

2025 年度・2028 年度

油圧機器・空気圧機器需要見通し報告書

2025 年 5 月

(一社) 日本フルードパワー工業会

はじめに

一般社団法人日本フルードパワー工業会では、フルードパワー業界の需要動向を調査するため、毎年需要予測を行い公表してきております。

本調査は、当会の「総需要部会」傘下の「油圧分科会」及び「空気圧分科会」で行っております。予測の手法としては、「油圧分科会」及び「空気圧分科会」の構成委員が分担して、外部に委託調査した産業関連モデルによるマクロ予測と、関係団体や経済・金融機関等が発表する各種の経済見通しを参考に、需要分野毎に積み上げ予測を行い、母機業界の需要見通し結果等も参考に、両分科会で検討・討議し、その後「総需要部会」に諮り策定したものであります。

今回は、2025年・年度及び2028年・年度の需要動向を調査するため、4月上旬より、各分科会において慎重な検討を開始いたしました。しかしながら、1月20日に第2次トランプ政権が発足し、米国による相互関税の実施を契機として中国の報復関税が発動されるなど、景気の不透明感が一層深まる状況下での検討となりました。そのため、先行きの見通しを立てることの困難さを指摘する意見が多く出ました。結果として、今回はこれまでの関連業界の見通しや蓄積されたデータを基に分析を行い、総需要部会においてまとめました。

総需要部会の委員各位の皆様にご心から深甚の謝意を表しますと共に、本報告書が会員を始め関係各方面で広く有効にご活用頂けることを期待しております。

2025年5月

(一社) 日本フルードパワー工業会

調査担当委員 (敬称略、順不同)

振興需要委員会

総需要部会

部会長

占野 栄朗

カヤバ (株)

(油圧分科会)

主査

占野 栄朗

カヤバ (株)

委員

中間 正道

中間正道行政法務事務所

〃

前山 宣則

カヤバ (株)

〃

本高 健治

川崎重工業 (株)

〃

向井 信雄

(株) 島津製作所

〃

岡本 智行

ダイキン工業 (株)

〃

常村 憲史

(株) T A I Y O

〃

宇佐美 英彦

東京計器 (株)

〃

岡安 創太

(株) ジェイテクト[®]フルード[®]パワーシステム

〃

矢倉 弘

ナブテスコ (株)

〃

尾定 透

(株) 不二越

〃

斉藤 広志

ホッッシュ・レックスロス (株)

〃

戸口 健

油研工業 (株)

(空気圧分科会)

主査

秋山 武史

S M C (株)

委員

中間 正道

中間正道行政法務事務所

〃

寺井 雅史

オリオン機械 (株)

〃

大朝 栄一

甲南電機 (株)

〃

湊谷 周平

(株) コガネイ

〃

松村 和宜

C K D (株)

〃

三宮 光博

(株) T A I Y O

〃

松島 健太

日本精器 (株)

目 次

1. 総 括	01
1.1 経済環境	01
1.2 油圧機器出荷額	01
1.3 空気圧機器出荷額	01
2. マクロ需要環境の現状と見通し	04
2.1 海外経済の現状と見通し	04
2.2 国内経済の現状	08
2.3 日本経済の短・中期見通し	09
2.3.1 経済環境	10
2.3.2 各需要項目の動向	13
3. 油圧・空気圧機器需要のマクロ予測の方法	20
3.1 予測作業の準備と産業連関モデルの推定	21
3.2 油圧・空気圧機器の総出荷額（暦年ベース）の予測	21
3.2.1 産業連関モデルによる油圧・空気圧機器出荷額の推定	21
3.3 油圧機器および空気圧機器の需要部門別出荷額の予測（暦年ベース）	23
3.3.1 産業連関モデルによる各需要部門別母機生産額（出荷額）の推定	23
3.3.2 需要部門別油圧機器出荷額および空気圧機器出荷額の推定	23
3.4 油圧機器および空気圧機器の需要部門別出荷額の予測（年度ベース）	24
3.4.1 需要部門別油圧機器出荷額および需要部門別空気圧機器出荷額の推定	24
4. 油圧機器出荷額のマクロ予測作業結果	25
4.1 油圧機器総出荷額と需要部門別出荷額の推定（暦年ベース）	25
4.1.1 暦年ベース油圧機器総出荷額の推定	25
4.1.2 カバー率の推定	25
4.1.3 需要部門別油圧機器出荷額の推定（暦年ベース）	25
4.2 需要部門別油圧機器出荷額と総出荷額の推定（年度ベース）	26
4.2.1 年度ベース油圧機器総出荷額の推定	26
4.2.2 需要部門別油圧機器出荷額の推定（年度ベース）	26
5. 2025年・25年度油圧機器出荷額の需要部門別積み上げ予測作業結果	36
5.1 予測の方法	36
5.2 予測の結果	36
5.2.1 建設機械	36
5.2.2 農業機械	38

5. 2. 3	プラスチック加工機械	39
5. 2. 4	工作機械	40
5. 2. 5	金属一次製品製造機械	42
5. 2. 6	第二次金属加工機械	43
5. 2. 7	自動車（特装车）	44
5. 2. 8	産業車両	46
5. 2. 9	船 舶	46
6.	空気圧機器出荷額のマクロ予測作業結果	49
6. 1	空気圧機器総出荷額と需要部門別出荷額の推定（暦年ベース）	49
6. 1. 1	暦年ベース空気圧機器総出荷額の推定	49
6. 1. 2	カバー率の推定	49
6. 1. 3	需要部門別空気圧機器出荷額の推定（暦年ベース）	49
6. 2	需要部門別空気圧機器出荷額と総出荷額の推定（年度ベース）	50
6. 2. 1	年度ベース空気圧機器総出荷額の推定	50
6. 2. 2	需要部門別空気圧機器出荷額の推定（年度ベース）	50
7.	2025年・25年度空気圧機器出荷額の需要部門別積み上げ予測作業結果	64
7. 1	予測の方法	64
7. 2	予測の結果	64
7. 2. 1	食 料 品	64
7. 2. 2	化学窯業製品	64
7. 2. 3	鉄鋼製品	66
7. 2. 4	金属製品	66
7. 2. 5	一般機械	66
7. 2. 6	電気機械	67
7. 2. 7	輸送機械	67
7. 2. 8	精密機械	68
7. 2. 9	建 設	68

2025年・年度 油圧・空気圧機器需要動向見通しについて

1. 総括

1.1 経済環境

内閣府が令和7年3月に発表した月例経済報告によれば、景気の先行きについては、「雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果も相まって、緩やかな回復が続くことが期待される。一方で、物価上昇が消費者心理の悪化を通じて個人消費に与える影響や、通商政策を含むアメリカの政策動向が我が国の景気に下押し圧力を与えるリスクが指摘されている。また、金融資本市場の変動等による影響にも十分留意する必要がある」と報告されています。特に、4月2日、アメリカのトランプ大統領が56カ国・地域に対する相互関税政策を発表し、日本に対しては24%の関税を課す方針を示しました。さらに、米中間では双方が高率の関税を課すことが予想され、この影響で世界的な景気悪化が懸念される状況に陥っています。当業界は油圧及び空気圧部門の輸出依存度が高いため、海外市場の動向に大きく左右される傾向にあり、特段の注意が求められます。

このような経済環境下において、総需要委員会および油圧分科会ならびに空気圧分科会を開催し、「2025年度の需要見通し」を作成しましたが、本見通しは米国の相互関税政策発表以前のデータを基に検討したものであり、当該政策の影響は反映されておりません。

1.2 油圧機器出荷額

日本建設機械工業会が発表した建設機械市場予測では、2024年度については、国内、輸出共に減少に転じ、2024年度通年の出荷金額は2兆9,690億円（前年度比11%減）となり、全体では4年振りの減少とし、2025年度については、下期より緩やかに回復に転じるものの、国内、輸出ともに前年並みに推移し、2025年度通年の出荷金額は、2兆9,714億円（前年度比±0%）と予測しています。また、市場の約3割を占める輸出においては、不確実性が高く予測が難しいが、減速するとの見方が強いことから、暦年は前年比1.3%減の3,515億円、年度は前年度比1.5%減の3,518億円と予測しました。

暦年ベース出荷額

2024年	出荷額（実績）	3,563億円（対前年比0.3%減）
2025年	出荷額（予測）	3,515億円（対前年比1.3%減）

年度ベース出荷額

2024年度	出荷額（見込み）	3,570億円（対前年度比2.5%増）
2025年度	出荷額（予測）	3,518億円（対前年度比1.5%減）

なお、「油圧機器の需要部門別見通し」は、第1表は暦年・第2表は年度である。

1.3 空気圧機器出荷額

市場の約15%を占める一般機械部門に関する市場動向について、各工業会が公表した2025年出荷見通しでは、工作機械が前年比10%増、産業用ロボットが前年比4.8%増、半導体・FPD製造装置関連が前年比5.0%増とされており、受注の回復が期待されています。また、市場全体の約6割を占める輸出においては、ウクライナ・中東での紛争の長期化に伴う地政学的リスクが収まらず、加えて米中関係の悪化などが影響し、先行きの不透明感が増しています。設備投資が当面抑制される傾向が続くと見込まれますが、2025年度後半には半導体・電気関連の需要が増加に転じ、グローバルな半導体設備メーカー向け輸出が拡大する可能性があります。

これらを踏まえ、暦年は前年比2.4%増の5,314億円、年度は前年度比1.8%増の5,299億円と予測しました。

暦年ベース出荷額

2024年	出荷額（実績）	5,190億円（対前年比9.4%減）
2025年	出荷額（予測）	5,314億円（対前年比2.4%増）

年度ベース出荷額

2024年度	出荷額（見込み）	5,205億円（対前年度比4.7%減）
2025年度	出荷額（予測）	5,299億円（対前年度比1.8%増）

なお、「空気圧機器の需要部門別見通し」は、第3表は暦年・第4表は年度である。

第1表 油圧機器の2025年需要部門別出荷額見通し

【暦年】

	2024年実績			2025年見通し			2025年マクロ予測		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %
土木建設機械	166,592	46.8	3.6	164,500	46.8	-1.3	166,420	47.4	-0.1
農業機械	6,210	1.7	-6.2	5,770	1.6	-7.1	6,230	1.8	0.3
プラスチック加工機械	5,169	1.5	3.6	5,270	1.5	2.0	5,310	1.5	2.7
工作機械	12,207	3.4	-9.2	12,540	3.6	2.7	12,510	3.6	2.5
金属一次	5,248	1.5	22.2	5,300	1.5	1.0	5,030	1.4	-4.2
第二次金属	6,329	1.8	-4.8	6,260	1.8	-1.1	6,220	1.8	-1.7
自動車(特装車)	7,539	2.1	-2.7	7,590	2.2	0.7	7,210	2.1	-4.4
産業車両	7,186	2.0	0.5	6,940	2.0	-3.4	6,940	2.0	-3.4
船舶	10,597	3.0	8.9	10,920	3.1	3.0	10,160	2.9	-4.1
小計	227,077	63.7	2.5	225,090	64.0	-0.9	226,030	64.4	-0.5
その他	129,250	36.3	-4.9	126,440	36.0	-2.2	125,200	35.6	-3.1
輸出	101,832	28.6	-6.2	98,500	28.0	-3.3	98,000	27.9	-3.8
その他	27,418	7.7	0.1	27,940	7.9	1.9	27,200	7.7	-0.8
合計	356,327	100.0	-0.3	351,530	100.0	-1.3	351,230	100.0	-1.4

注. 「プラスチック加工機械」には化学機械を、「その他部門」には運搬機械と産業ロボット等を含む。

第2表 油圧機器の2025年度需要部門別出荷額見通し

【年度】

	2024年度見込み			2025年度見通し			2025年度マクロ予測		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %
土木建設機械	164,895	46.2	1.0	162,500	46.2	-1.5	165,580	47.3	-0.2
農業機械	5,990	1.7	-3.4	5,560	1.6	-7.2	6,230	1.8	2.3
プラスチック加工機械	5,245	1.5	6.5	5,290	1.5	0.9	5,320	1.5	0.9
工作機械	12,200	3.4	-5.2	12,600	3.6	3.3	12,440	3.6	2.6
金属一次	5,478	1.5	27.1	5,400	1.5	-1.4	5,000	1.4	-5.1
第二次金属	6,802	1.9	4.0	7,130	2.0	4.8	6,180	1.8	-1.1
自動車(特装車)	7,580	2.1	-3.0	7,580	2.2	0.0	7,180	2.0	-1.1
産業車両	7,340	2.1	7.8	6,920	2.0	-5.7	6,920	2.0	-5.7
船舶	10,890	3.1	12.0	11,220	3.2	3.0	10,150	2.9	-7.2
小計	226,420	63.4	1.8	224,200	63.7	-1.0	225,000	64.2	-0.7
その他	130,618	36.6	3.7	127,550	36.3	-2.3	125,250	35.8	-2.3
輸出	103,143	28.9	4.8	99,500	28.3	-3.5	98,000	28.0	-3.0
その他	27,475	7.7	-0.1	28,050	8.0	2.1	27,250	7.8	0.2
合計	357,038	100.0	2.5	351,750	100.0	-1.5	350,250	100.0	-1.3

注. 「プラスチック加工機械」には化学機械を、「その他部門」には運搬機械と産業ロボット等を含む。

マクロ予測は、前年度見込み値が積み上げ予測と異なるため、表の前年比に相違がある。

第3表 空気圧機器の2025 需要部門別出荷額見通し

【暦年】

	2024 年 実績			2025 年 見 通 し			2025 年 マ ク ロ 予 測		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %
食 料 品	2,285	0.4	-4.5	2,260	0.4	-1.1	2,270	0.4	-0.7
化学窯業製品	19,865	3.8	-0.9	19,130	3.6	-3.7	19,710	3.7	-0.8
鉄鋼製品	8,945	1.7	-1.8	8,700	1.6	-2.7	8,760	1.6	-2.1
金属製品	11,007	2.1	1.9	11,100	2.1	0.8	11,100	2.1	0.8
一般機械	78,966	15.2	-1.8	81,000	15.2	2.6	80,160	15.1	1.5
電気機械	15,683	3.0	-2.0	16,310	3.1	4.0	15,720	3.0	0.2
輸送機械	13,066	2.5	-2.0	12,600	2.4	-3.6	12,630	2.4	-3.3
精密機械	6,437	1.2	-1.4	6,500	1.2	1.0	6,480	1.2	0.7
建設	4,742	0.9	0.7	4,750	0.9	0.2	4,850	0.9	2.3
小 計	160,996	31.0	-1.4	162,350	30.6	0.8	161,680	30.4	0.4
そ の 他	358,025	69.0	-12.5	369,050	69.4	3.1	369,500	69.6	3.2
輸 出	300,388	57.9	-13.4	310,000	58.3	3.2	310,000	58.4	3.2
そ の 他	57,637	11.1	-7.8	59,050	11.1	2.5	59,500	11.2	3.2
合 計	519,021	100.0	-9.4	531,400	100.0	2.4	531,180	100.0	2.3

注. 「化学窯業製品」には、繊維製品、紙パルプ、ゴム製品、化学製品、石油製品、窯業製品を含む。

第4表 空気圧機器の2025 度需要部門別出荷額見通し

【年度】

	2024 年度 見 込 み			2025 年度 見 通 し			2025 年度 マ ク ロ 予 測		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %
食 料 品	2,300	0.4	-1.7	2,250	0.4	-2.2	2,250	0.4	-2.2
化学窯業製品	20,120	3.9	3.3	19,330	3.6	-3.9	19,640	3.7	-3.2
鉄鋼製品	9,090	1.7	2.6	8,700	1.6	-4.3	8,720	1.6	-4.1
金属製品	11,260	2.2	7.0	11,050	2.1	-1.9	11,050	2.1	-1.9
一般機械	79,055	15.2	1.4	81,500	15.4	3.1	80,110	15.1	-0.7
電気機械	15,990	3.1	3.3	16,630	3.1	4.0	15,630	3.0	-2.3
輸送機械	13,225	2.5	2.2	12,600	2.4	-4.7	12,950	2.4	-2.6
精密機械	6,497	1.2	2.9	6,600	1.2	1.6	6,480	1.2	-1.7
建設	4,780	0.9	4.3	4,750	0.9	-0.6	4,720	0.9	-2.7
小 計	162,317	31.2	2.4	163,410	30.8	0.7	161,550	30.5	-1.7
そ の 他	358,223	68.8	-7.7	366,520	69.2	2.3	367,500	69.5	2.2
輸 出	300,736	57.8	-8.2	308,000	58.1	2.4	308,000	58.2	2.4
そ の 他	57,487	11.0	-4.7	58,520	11.0	1.8	59,500	11.2	1.1
合 計	520,540	100.0	-4.7	529,930	100.0	1.8	529,050	100.0	1.0

注. 「化学窯業製品」には、繊維製品、紙パルプ、ゴム製品、化学製品、石油製品、窯業製品を含む。

マクロ予測は、前年度見込み値が積み上げ予測と異なるため、表の前年比に相違がある。

2. マクロ需要環境の現状と見通し

2025 年に入って海外要因を中心に急速に世界景気の先行き不透明感が増している。なかでも米国のトランプ政権が掲げる、輸入品に対する関税の引き上げ、法人税率の引き下げ、所得税の最高税率を引き下げるトランプ減税の延長、不法移民対策の強化などは、いずれも物価高・金利高を招きかねず、米国景気を悪化させるリスクをはらんでいる。最近では米国の景気減速懸念が高まり、株安、ドル安が進んでいる。米国経済が悪化すれば世界経済への影響は避けられず、輸出が落ち込むことなどがあれば、日本国内景気の持ち直しの勢いは弱まる。

2024 年のわが国経済は、10～12 月期の実質 GDP（2 次改定値）で前期比 0.6%増（年率換算 2.2%増）、2024 年通年も前年比 0.1%増となり、4 年連続でプラス成長を維持した。

2024 年は、民間企業設備投資（1.2%増）、政府最終消費（0.9%増）、などの需要項目で前年比プラスだったが、個人消費（0.0%減）、民間住宅投資（2.4%減）、公共投資（1.1%減）で前年比マイナスとなり、外需も輸出（1.0%増）、輸入（1.3%増）で GDP を押し下げる方向に働いた。

2025 年 1～3 月期は依然として物価高が続くため、個人消費（前期比 0.0%減）、住宅投資（0.6%減）も小幅縮小、輸出（0.2%増）、輸入（1.3%増）と外需も冴えず、実質 GDP は前期比 0.0%増と予想する。4～6 月期以降の各期の実質 GDP も年内は前期比微増で推移すると予想する。（第 5 表参照）

第5表 民間調査機関の経済成長率予測

（前年度比、%）

	実質GDP			名目GDP		
	24 年度	25 年度	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度
ニッセイ基礎研究所	0.8	1.1	1.2	3.7	3.3	2.6
大和総研	0.7	1.2	0.9	3.5	3.0	2.2
東レ経営研究所	0.7	1.1	0.9	3.5	3.5	3.1
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	0.7	1.0	0.9	3.7	3.1	2.2
浜銀総研	0.7	0.9	0.9	3.5	2.6	2.4
三菱総合研究所	0.7	0.9	0.8	3.7	3.4	2.7
農林中金総合研究所	0.7	0.9	0.6	3.5	2.3	1.6
第一生命経済研究所	0.7	0.8	0.9	3.5	2.8	2.4
8 社平均	0.7	1.0	0.9	3.6	3.0	2.4
政府見通し（2025.01.24）	0.4	1.2		2.9	2.7	

2.1 海外経済の現状と見通し

国際通貨基金（IMF）は 4 月 22 日に改定した世界経済見通しで、2025 年は 2.8%増と前回見通し（2025 年 1 月）から 0.5 ポイント引き下げた。26 年の世界経済の成長率は 3.0%増で前回から 0.3 ポイント引き下げた。

米国の成長率は 0.9 ポイント引き下げ 1.8%増とした。米国の関税引き上げ政策は米国の経済も下押しするとみた。一方、ユーロ圏は 0.8%増と 0.2 ポイント下方修正。ドイツは 0.3 ポイント下げて 0.0%増の低成長を見込む。日本は 0.5 ポイント引き下げ 0.6%増。中国は 25 年 0.6 ポイント引き下げ 4.0%増、26 年を 0.5 ポイント引き下げ 4.0%増にそれぞれ引き下げた。

今回の予測はトランプ新大統領が打ち出す政策の影響を織り込み、各国の成長率は今年 1 月時点の予測から下方修正された。（第 6 表参照）

第6表 欧米及び主要国経済見通し

(前年比、%)

	IMFの経済見通し (2025.4.22発表)			OECDの経済見通し (2025.3.17発表)		
	2024年推計	2025年予測	2026年予測	2024年実績	2025年予測	2026年予測
世界全体	3.3	2.8	3.0	3.2	3.1	3.0
日本	0.1	0.6	0.6	0.1	1.1	0.2
アメリカ	2.8	1.8	1.7	2.8	2.2	1.6
ユーロ圏	0.9	0.8	1.2	0.7	1.0	1.2
ドイツ	-0.2	0.0	0.9	-0.2	0.4	1.1
フランス	1.1	0.6	1.0	1.1	0.8	1.0
イタリア	0.7	0.4	0.8	0.7	0.7	0.9
スペイン	3.2	2.5	1.8	3.2	2.6	2.1
イギリス	1.1	1.1	1.4	0.9	1.4	1.2
中国	5.0	4.0	4.0	5.0	4.8	4.4
インド	6.5	6.2	6.3	6.3	6.4	6.6
ブラジル	3.4	2.0	2.0	3.4	2.1	1.4

経済協力開発機構（OECD）は今年3月17日に発表した経済見通しで2025年の世界経済の成長率を3.1%増と予測した。24年9月の前回見通しから0.2ポイント引き下げた。

米国のトランプ政権による関税の大幅引き上げで世界の貿易は悪化するとみている。関税の大幅引き上げの対象となるメキシコ、カナダも景気が大きく下振れする。世界のインフレ率の予想も引き上げた。

米国は25年にプラス2.2%成長と前回から0.2ポイント引き下げた。中国はプラス4.8%成長と、前回から0.1ポイント上方修正した。24年のプラス5.0%成長からは小幅に鈍化する見通し。不動産市場の弱さや景気の悪化などで消費が一定程度抑制されるとみる。ドイツや日本など外需の影響が大きい国の成長率も下方修正された。日本は1.1%増とプラス成長に転じるが、前回から0.4ポイント下方修正した。物価高による消費伸び悩みが成長を下押しする。

物価見通しでは、20か国・地域（G20）の25年のインフレ率は3.8%と24年より下がる構図は変わらないが、12月時点の予測に比べやや引き上げた（0.3ポイント増）。（第6表参照）

(1) 米国経済

2024年10～12月期の米国の実質GDP国内総生産は前期比年率2.3%増と11四半期連続で前期比プラスとなった。個人消費が前期比年率4.2%増と引き続き好調で、全体を牽引したほか、住宅投資（5.3%増）、政府支出（2.5%増）もGDPを押し上げた。設備投資（2.2%減）はマイナスの伸び率、輸出、輸入とも前期比年率0.8%減と米国経済への寄与はなかった。

2024年11月の米大統領選挙でトランプが勝利し、トランプ政権は矢継ぎ早に新政策を打ち出している。米国第一主義による世界のパワーバランスの変化、関税の引き上げ、財政政策の見直し、移民問題、領土問題など新政策は多岐にわたる。

これらに加え、防衛費負担問題、貿易不均衡問題、自動車関税、なども日本に対してどのような影響があるのか、トランプ大統領は4月2日、世界各国からの輸出品に対して「相互関税」をかけると公表した。各国に一律10%の関税をかけたうえで、国・地域ごとに異なる税率を上乗せする。日本には合計で24%の追加関税を適用する。現段階では世界景気への影響がどの程度か不透明だが、世界経済への打撃は必至だ。日本では、「相互関税」の発動で、各国の報復措置の影響も含めて実質国内総生産（GDP）

は0.3%～0.8%程度低下するとの民間試算もある。

米連邦準備理事会（FRB）は物価動向と米景気を見極めながら米金利の引き下げ時期を探ることになる。（第6表、第7表参照）

第7表 米国経済

		暦年			四半期					
		22年	23年	24年	23/7-9	10-12	24/1-3	4-6	7-9	10-12
実質国内総生産		2.5	2.9	2.8	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.3
実質国内総生産	個人消費	3.0	2.5	2.8	2.5	3.5	1.9	2.8	3.7	4.2
	民間住宅	-8.6	-8.3	4.2	7.7	2.5	13.7	-2.8	-4.3	5.3
	民間設備	7.0	6.0	3.7	1.1	3.8	4.5	3.9	4.0	-2.2
	政府支出	-1.1	3.9	3.4	5.7	3.6	1.8	3.1	5.1	2.5
	輸出入	7.5	2.8	3.2	4.9	6.2	1.9	1.0	9.6	-0.8
	輸 入	8.6	-1.2	5.4	4.7	4.2	6.1	7.6	10.7	-0.8

（注）GDPは前期比年率%

資料出所：米国商務省

（トランプ米大統領が公表した相互関税）

トランプ米大統領は、4月2日、世界各国からの輸入品に対して「相互関税」をかけると公表、各国に一律10%の関税をかけたうえで、国・地域ごとに異なる税率を上乗せする。日本には合計で24%の追加関税を適用する。

基本税率は米東部時間5日午前0時1分（日本時間同日午後1時1分）に発動する。上乗せ税率の発動は9日午前0時1分（日本時間同日午後1時1分）からとなる。自動車・同部品や鉄鋼・アルミニウムなど、分野別で追加関税を課す品目は相互関税の対象から外す。

上乗せ関税がかかるのは、米政権が「最悪の違反者」と認定した60か国・地域だ。関税率だけでなく、消費税や為替政策、規制などの非関税障壁を加味する。日本も例外ではない。日本については自動車分野規制に言及したほか、「コメに700%の関税をかけている」と批判。

日本については、非関税障壁などを含めると実質的に米国に46%の関税をかけているに等しいと認定。46%のおよそ半分にあたる24%の税率を適用した。欧州連合（EU）の税率は20%、中国は34%、インドは26%とした。中国については、既にかけて20%の追加関税に相互関税の34%を上乗せするとした。

自動車関税は米東部時間3日午前0時1分（日本時間午後1時1分）に発動。日本から輸入する自動車・同部品に対して25%の追加関税が新たにかかる。米国は乗用車に2.5%、トラックに25%の関税をかけている。25%の追加関税はこれに上乗せして徴収する。相互関税は自動車・同部品にはかからない。北米の自動車産業は国境をまたいで供給網を構築しているため一定の例外措置も設けた。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の条件を満たし無税で輸入していた自動車は、米国製の部品を使っている割合に応じて追加関税の負担を減らす。

米国が日本に課す24%の相互関税と3日に発動した自動車への追加関税は日本の国内産業に大きな打撃となる。米国向け輸出は自動車や半導体製造装置といった製造業のほか、近年は農産品も伸びており、影響は多岐にわたる。

カナダは4月3日、米国から輸入する自動車に25%の報復関税を課す。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に準拠する自動車・同部品は除く。カナダは相互関税の対象からは外れたが、自動車関税

の対象には含まれている。

中国は4月4日、米国からの全ての輸入品に34%の追加関税を課すと発表、相互関税への報復措置で、米国と同じ税率を上乗せする。10日午後0時1分（日本時間10日午後1時1分）から発動する。中国は2月と3月にそれぞれ報復措置として10～15%の追加関税を発動していた。現時点で追加関税の対象である米国産石油や液化天然ガス（LNG）、農産品などに上乗せする。これまでと同様、関税以外の対抗手段として、7種類のレアアースを輸出規制の対象に加え、中国当局の許可がない限り、輸出業者などは輸出できなくなる。

トランプ米大統領は4月7日、米国の相互関税への報復措置を撤回しなければ中国に50%の追加関税を上乗せすると警告、中国も対抗する姿勢を即座に示し、両者は一步も譲らない。

すでに中国からの全輸入品に20%の追加関税を課している。これに34%と今回の50%を上乗せし、合計の課税率は104%となる。

トランプ米大統領は4月9日午後、同日発動したばかりの相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域90日間の一時停止を許可すると発表。日本も含まれる。一方、報復関税を打ち出した中国に対しては10日午前0時1分（日本時間同日午後1時1分）関税を125%に引き上げた。中国政府も同じ時刻に米国からの輸入品への84%の追加関税を発動した。4月10日になり、125%には2～3月発動の20%分が含まれていないと説明内容を変更、125%に違法薬物フェンタニル対策に絡んですでに発動済みの追加関税20%を合わせ、類型の追加関税率が145%になる。

中国政府は4月11日、米国製品への報復関税を84%から125%に引き上げると発表、12日に発動する。同時に、「米国が関税の数字ゲームを続けたとしても、中国は無視するだろう」とし、これ以上、関税の引き上げ合戦に付き合わないとした。

矢継ぎ早に政策を発動するトランプ政権だが、各国に交渉の余地を残す。トランプ氏は課税を恒久化する国もあれば、交渉により引き下げる国もあるとしている。4月2日以降、70か国が交渉を申し出ている。

日本は4月17日にトランプ米政権と交渉に臨んだ。今後何回かの交渉を経ることになるが、対米交渉の先頭に立つ日本の動向は各国の試金石となる。米国の要求は少しずつ具体的になりつつあるが、交渉の着地点は見通せない。

(2) 欧州経済

ユーロ圏経済は回復ペースが鈍化している。24年10～12月の実質GDP成長率は、前期比年率0.1%増だった。24年通年では前年比0.7%増とプラス成長を維持したが、2年連続で1%台前半の潜在成長率を下回った。消費者物価は2%近傍で推移しているが、過去の物価高が引き続き消費抑制に働いている。また、欧州各国の政治的不安定化などを背景に、先行き不透明感が高まっていることも景気を下押ししている。ドイツでは24年11月に財政政策を巡る意見の対立から連立政権が崩壊、フランスでは24年7月の議会選挙で与党が過半数割れとなり、不安定な政治状況が継続している。

国別では、ドイツ経済の停滞が続き、2023年、24年と2年連続でマイナス成長となった。エネルギー調達費用の高止まりによる産業競争力悪化、主力の自動車などの中国市場での販売不振、引き締めの財政運営が足枷となっている。フランスは政局混迷と財政リスクの高まりも重なり、パリ五輪特需の剥落後、景気が急失速している。イタリアは輸出低迷など製造業を取り巻く環境悪化が響き、成長が足踏みしている。このように欧州主要国の景気が軒並み低迷するなか、スペイン経済は好調を続けている。

今後については、緩やかな景気回復を見込むが、トランプ大統領が実施する対EU関税の影響度については不透明な部分が多いが、欧州主要国の政治的不安定化は長期化する可能性があり、ユーロ圏への輸出の悪化を通じて世界経済にも悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) アジアおよび中国経済

ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）経済は、堅調な成長が続いている。24年10～12月期の実質GDP成長率は前年比5.1%増と24年7～9月期（同5.0%増）とほぼ同水準だった。消費が堅調さを維持しているほか、トランプ政権発足を前にした米国向けの駆け込み輸出がGDPを押し上げた。米国の貿易赤字対象国として上位に名を連ねる国も少なくない中、トランプ政権の標的となった感もあり、外需を巡る環境には不透明感がくすぶる。

中国の24年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比5.4%増（24年7～9月期同4.6%増）と回復し、24年通年で同5.0%増と政府目標同プラス5%前後を達成した。もっともこの成長率拡大は景気刺激策、トランプ政権の関税引き上げを懸念した駆け込み輸出によるプラス寄与もある。

中国は3月11日に閉幕した全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で2025年の経済成長の目標を「5%前後」と24年と同水準にした。トランプ米政権の追加関税などで逆風が強まるなか、財政支出を拡充し景気を下支えする。少子高齢化や雇用情勢の悪化に対応するものとしては、失業率を5.5%前後、都市部の新規雇用を1200万人以上と定めた。

なお、2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.7%下落した。2024年1月以来のマイナスとなった。24年は2月だった春節（旧正月）休暇が25年は1月下旬からの開始にずれただけ、自動車など耐久財の値下がりが響いた。（第6表参照）

2. 2 国内経済の現状

2024年のわが国経済は、1～3月期 GDP 成長率（前期比）0.5%減と3期連続でマイナスとなったものの、4～6月期 0.7%増、7～9月期 0.4%増、10～12月期 0.7%増と3期連続でプラスとなり、2024年通年では0.1%増だった。

2025年1～3月期には、住宅投資を除くすべての需要項目で前期比プラスを見込み、2025年通年では前年比1.4%増、2025年度は同1.1%増と予想、これ以降、低い伸び率ながら日本経済は徐々に回復に向かうと予想した。

ただ、現時点ではトランプ政権の経済運営には不透明な部分が多く、その経済運営・政策の内容次第で世界経済は大きく変化する可能性があり、先行きが見通しにくい年になりそうだ。日本への関税引き上げが憂慮されていたが、4月2日トランプ大統領の発表で、今後の米国大統領との交渉結果にもよるが、日本には合計で24%の追加関税が適用されることになった。自動車産業などはすそ野が広いためその影響は大きく、日本経済への大きな下押し要因となる。

2024年の景気を期別に回顧すると、1～3月期の実質GDP（季節調整済み）成長率は、前期比0.5%減と3期連続のマイナス成長となった。個人消費（前期比0.5%減）、民間住宅（同2.8%減）、民間企業設備（同0.4%減）、公的固定資本（2.0%減）、と軒並み前期比減となったほか、輸出（同4.1%減）、輸入（同2.8%減）と外需も成長率を押し下げた。

4～6月期の実質GDP成長率は、前期比0.7%増とプラス成長に転換した。個人消費（0.7%増）、民間住宅（同1.4%増）、民間企業設備（同1.1%増）、政府最終消費（同0.9%増）、公的固定資本（同5.7%増）は前期より増加したが、輸出（同1.7%増）、輸入（同3.0%増）となり、外需が成長率を押し下げた。

7～9月期の景気は、実質GDP成長率で前期比0.4%増となり、個人消費（同0.7%増）、民間住宅（同0.5%増）、政府消費（同0.1%増）は前期比プラスだったが、民間企業設備（同0.1%減）、公的固定資本（同1.1%減）が前期比マイナスとなった。輸出（同1.5%増）、輸入（同2.0%増）と輸入の伸びが輸出の伸びを上回り外需はGDP成長率を押し下げた。

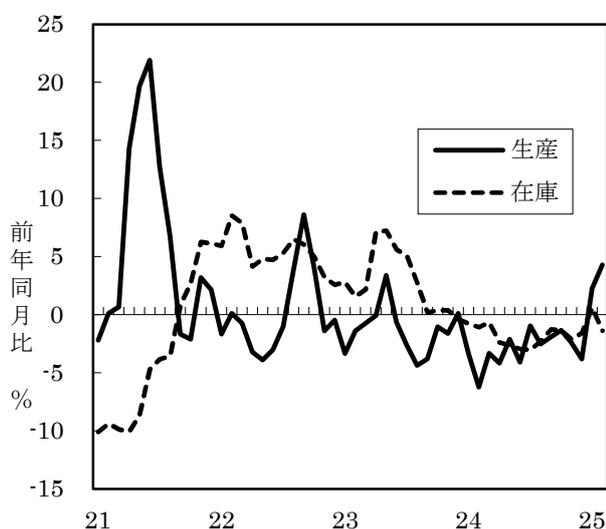
10～12月期の実質GDP成長率は、前期比で0.7%増と3期連続でプラス成長となった。個人消費（同0.1%増）、民間住宅（同0.1%増）、民間企業設備（同0.5%増）、政府最終消費（同0.3%増）と軒並

み前期比プラスとなったが、公的固定資本（同 0.3%減）は前期比マイナスとなった。輸出（同 1.1%増）、輸入（同 2.1%減）と外需が GDP を押し上げた。

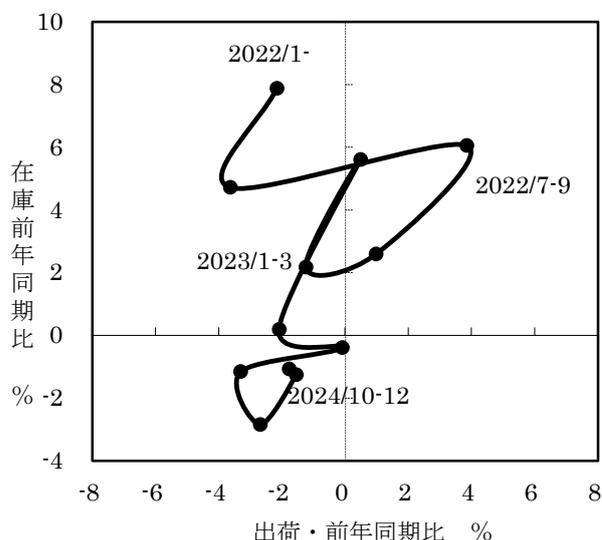
一方、景気の現状を最も敏感に示すとされる鉱工業生産指数（季節調整値ベース）でここ数年の動きを見てみると、それまで大きく増減してきた生産指数は 2021 年 9 月以降小動きに転じ、直近の 2024 年 12 月（速報値）は前年同月比 3.8%減、2025 年 1 月（同）は 2.3%増、2 月（同）4.3%増だった。一方、在庫指数は前年同月比で 2021 年 9 月以降総じてプラス領域で推移してきていたが 2024 年に入り同マイナスに転じ、2024 年 12 月（速報値）も 1.6%減だった。2025 年 1 月（同）は 0.6%増とプラスに転じたが、2 月（同）1.4%減だった。（第 1 図参照）

在庫循環は、左回りの円を描くように推移していくのが原則だが、2022 年はこの原則が崩れ右回りの動きを示した。2024 年に入り原則通りの動きに戻ったが、行きつ戻りつの動きもみられる。今後、原則通りの動きをするとすれば、出荷プラス・在庫マイナスの象限に移行すると予想される。（第 2 図参照）

第 1 図 鉱工業生産指数と在庫指数の伸び



第 2 図 在庫循環



2.3 日本経済の短・中期見通し

日本経済は昨年、第 1 四半期は前期比 0.5%減のマイナス成長、あとの 3 四半期はプラス成長だったが、第 2 四半期～第 4 四半期、同 0.8%増、同 0.4%増、同 0.6%増と景気回復の力強さを欠いた。

2024 年（0.1%増）は世界的にインフレ抑制のための利上げが実施されたため、世界景気にマイナスに働き、中国景気の低迷もあって日本からの輸出は伸び悩み、日本経済は日米金利差の拡大から円安局面が続き、輸入物価を押し上げ、この物価高が個人消費を低迷させた。

2025 年 1～3 月期もプラス成長が続こうが、物価高が依然として続くため消費支出が低迷し、輸出の伸びも弱いため、成長率は小幅な伸びとなる。

こうしたことを踏まえ、日本経済は、2024 年度（0.8%増）は緩やかな伸びにとどまり、2025 年度（0.9%増）もこの基調を維持すると予想する。ただし、米国のトランプ大統領による関税引き上げ政策が世界経済を減速させる恐れもあり、その場合、日本経済も影響を免れない。民間予測ではマイナス 0.3～マイナス 0.8%程度、GDP 成長率を押し下げるとの試算もある。2026 年度は物価上昇圧力が徐々に弱まる反面、引き続き高い賃上げが見込まれるが、一方ではトランプ関税による影響がマイナス要因に働き、GDP 成長率は前年度比 0.8%増にやや減速するだろう。2027 年度以降は、世界経済の持ち直し

とともに日本経済も徐々に力強さを増していくだろう。

この結果、各年度の実質 GDP 伸び率は以下の通りと予想した。

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
0.8%増	0.9%増	0.8%増	1.2%増	1.8%増	2.1%増

2. 3. 1 経済環境

(1) 原油価格

石油輸出国機構 (OPEC) とロシアなど非加盟の産油国で構成する OPEC プラスは 3 月 3 日、有志国が実施する日量 220 万バレルの自主減産を予定通り 4 月から段階的に縮小し、原油生産を増やすと発表した。

一方、国際エネルギー機関 (IEA) は、2025 年は供給過剰が見込まれ、通年で日量 70 万バレルほど供給が需要を上回る。需給バランスがほとんど均衡していた 2024 年に比べて原油余剰感が生じ、価格には下押し圧力がかかりやすいとみていた。

OPEC プラスの発表を受けて原油価格は下落した。米原油指標の WTI (ウエスト・テキサス・インターミディエート) は、前週末比 2%安の 1 バレル 68 ドル台で推移した。

OPEC プラスは原油価格の下支えを目的に複数の枠組みで減産を続けてきた。このうち、原則として全ての構成国が実施する日量 200 万バレルの協調減産と、一部の有志国による同 166 万バレルの自主減産は、2026 年末まで実施する方針。24 年 12 月に、25 年末までとしていた当初の期限を 1 年先延ばしにした。

同 220 万バレルの自主減産は 24 年 9 月と 11 月の 2 回にわたって減産縮小の開始を延期。同年 12 月に 3 度目の延期として、25 年 1 月からとしていた開始時期をさらに 4 月に送らせた。

今回の発表は 4 月から原油生産を増やす方針を示したものだ。

足元ではトランプ米大統領の関税政策が米中の景気減速を招き、原油需給は一段と緩和に向かうとの見方がある。米中合わせて世界の石油需要の 4 割近くを占めるだけに、両国の景気動向が相場に与える影響は大きい。

国際エネルギー機関 (IEA) は、2025 年の石油需要予測を大幅に下方修正した。2026 年についても供給過剰が継続すると予想した。IEA は 4 月 15 日に公表した月報で、今年の需要の伸びを日量 73 万バレルとし、従来の予測から同 30 万バレル引き下げた。この需要減のほぼ半分は、本格的な貿易戦争に突入した、米国と中国が占める。2026 年の石油消費の伸びは同 69 万バレルと、一段の減速を見込む。

(2) 為替相場

2025 年 2 月 12 日、円相場は一時 1 ドル=154 円台後半まで下落し、前日比 2 円程度ドル高・円安となった。米国の 1 月の消費者物価指数が市場予想を上回る伸びとなり、利下げ時期の後ずれ観測が高まったことが原因。

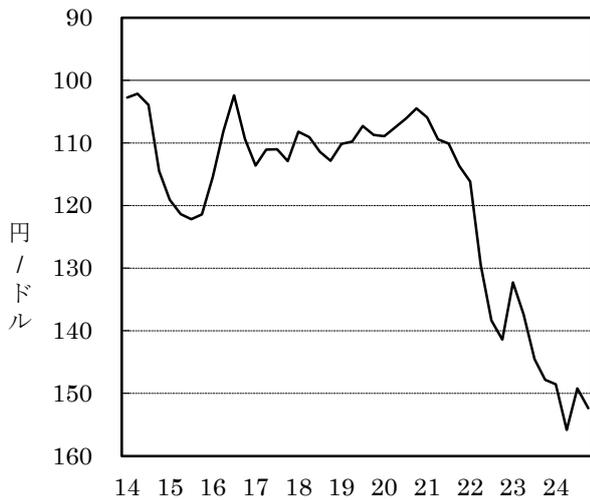
2 月 22 日発表の米景気指標が想定以上に悪化し、リスク回避の株売りが広がり米金利が低下したことで、日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りも加速し、円相場は一時 1 ドル=148 円台に上昇した。

このように年明け以降、円相場と日本の長期金利の連動が鮮明になってきている。日銀が「金利ある世界」に踏み出し、円金利の上昇が円高・ドル安の材料として市場から強く意識されるようになった。今後は円相場が米金利より国内金利の動向に左右される場面が増えそうだ。

トランプ米大統領は 3 月 3 日、関税を引き上げる理由を説明する際、「中国とともに日本が通貨安を誘導して来た」と問題視する発言をした。実際には、日本政府・日銀はむしろ 2022 年以降、為替介入

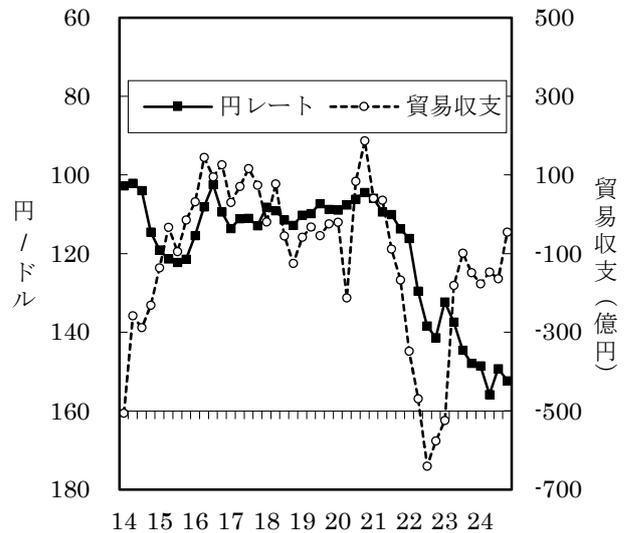
で円安・ドル高の是正を試みてきた。外国為替市場はトランプ氏の真意を読みかねつつも円を買う動きが強まった。トランプ氏が円安を問題視する姿勢を示したことで、政府・日銀が円買い為替介入に動きやすくなった。トランプ米大統領の「相互関税」の発表を受けて、世界経済への減速懸念が強まり、ドルを売って相対的に低リスクとされる円を買う動きが広まっている。現在は1ドル=142円～143円前後という水準で推移している。(第3図、第4図参照)

第3図 円レートの推移



資料出所：財務省貿易統計

第4図 円レートと貿易収支



資料出所：財務省貿易統計

(3) 国内企業物価と消費者物価

2025年3月の企業物価指数(速報値、2020年平均=100)は126.0と前年同月比で4.2%上昇した。2月(4.1%上昇)から伸び率が拡大、コメを含む農林水産物の価格上昇の影響が出た。企業物価は高い伸び率が続いている。

企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示す。サービス価格の動向を示す企業向けサービス価格指数とともに消費者物価指数(CPI)に影響を与える。

内訳では、農林水産物が40.1%増となり、鳥インフルによる供給不足で鶏卵価格が高騰した。ガソリン補助金の減額を受け石油・石炭製品は8.6%上昇した。飲食料品は原材料や包装資材などの上昇分を価格転嫁する動きで3.1%上昇した。

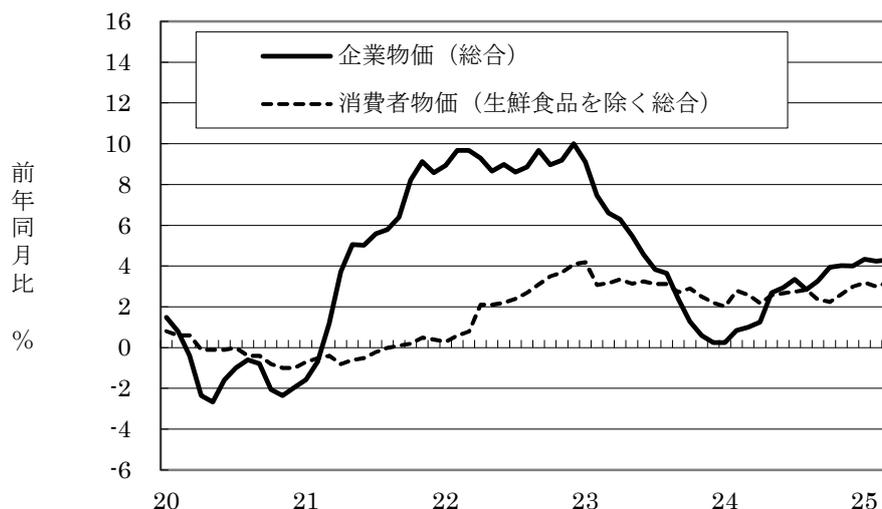
3月の消費者物価指数(CPI、2020年=100)は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が110.2となり、前年同月比で3.2%上昇。上昇は43か月連続となり、伸び率も拡大した。

政府の電気・ガス代補助は3月使用分まで続くが、終了後はエネルギー関連が再び物価の押し上げ要因となる。

生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は3.6%上昇。生鮮食品を除いた食料は6.2%の上昇だった。

消費者物価の今後については、25年前半にエネルギー、食品を中心に高止まりした後、徐々に沈静化すると思われるが、2025年中は2%台で推移するだろう。日銀の物価目標2%を割り込むのは2026年入り後と予想する。(第5図参照)

第5図 企業物価と消費者物価



資料出所：企業物価は日本銀行、消費者物価は総務省統計局

(4) 民間調査機関の成長率予測

民間調査機関の成長率予測は、2025年3月11日に発表されたGDP2次改定値を反映して発表されたものである。また、内閣府試算は2025年1月24日に閣議決定されたものである。

民間調査機関8社平均で、実質GDP成長率は、2024、2025、2026年度それぞれ0.8%増、1.0%増、0.9%増となり、緩やかに回復していくと予測している。また、政府の見通しは民間機関の予測に比べ多くの需要項目でやや高めの見通しとなっており、全体としてもやや高めの見通しとなっている。(第8表参照)

第8表 政府及び民間調査機関の経済見通し

	内閣府試算		8民間調査機関の平均		
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2026年度
	1月時点見通し		3月時点の見通し		
実質GDP	0.4	1.2	0.8	1.0	0.9
個人消費	0.8	1.3	0.7	0.9	1.0
住宅投資	-1.3	-0.3	-1.2	-0.3	-0.8
設備投資	2.3	3.0	2.0	2.0	1.7
政府消費	1.1	0.3	1.5	0.7	0.7
公共投資	1.0	-1.0	1.9	0.1	0.6
輸出	1.7	3.6	1.8	2.2	1.8
輸入	4.3	3.6	3.2	1.8	2.2
名目GDP	2.9	2.7	3.6	3.0	2.4
完全失業率	2.5	2.4			
鉱工業生産指数・増加率	-1.0	2.4			
企業物価指数・変化率	2.8	1.6			
消費者物価指数・変化率	2.5	2.0			

(注) 前年度比%

2. 3. 2 各需要項目の動向

(1) 雇用・所得環境

25年2月の完全失業率（季節調整値）は2.4%で前月から0.1ポイント改善し、去年9月以来、5か月ぶりの改善となった。就業者数は6768万人で、前の年の同じ月と比べて40万人増え、31か月連続で増加した。

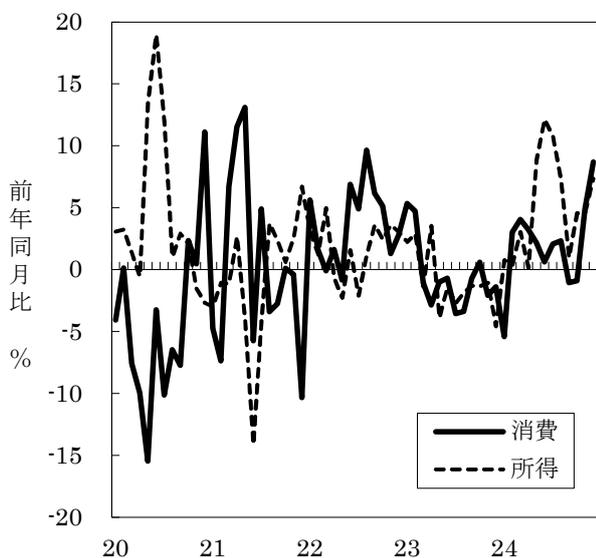
2月の有効求人倍率（同）は1.24倍で前月から0.02ポイント低下。求職者が減った理由について、厚労省は「賃上げが進み、労働条件が改善されたことで、今の職場にとどまる人が増えた」と説明している。有効求人倍率は倍率が高いほど職を得やすい状況となる。

2月の消費支出（2人以上の世帯）は実質で前年同月から0.5%減少、減少は3か月ぶり。2024年にうるう年だった影響を除くとプラスだった。品目別の増減率では、大きく落ち込んだのは食料、住宅の設備修繕も減った。全体を押し上げたのは光熱・水道で、交通・通信も増えた。

連合が3月22日発表した2025年春季労使交渉の第2回回答集計によると、基本給を底上げするベースアップ（ベア）と定期昇給（定昇）を合わせた賃上げ率の平均は5.4%だった。前年同期を0.15ポイント上回った。連合が4月3日に発表した中小企業の平均賃上げ率は5.0%と前年同期を0.31ポイント上回った。1992年以来33年ぶりの高い水準。深刻な人手不足を背景に、経営が苦しくても積極的な賃上げを迫られている。ただ、足元でも食品など物価上昇に歯止めがかからず、物価上昇を上回る賃上げ率を確保への道のりは険しい。

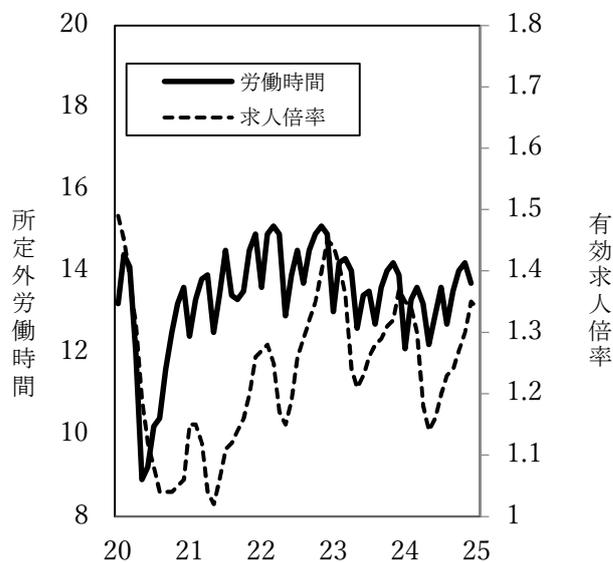
日銀は1月、25年度の消費者物価指数（生鮮食品除く）の上昇率の見通しを24年10月時点の予測より0.5ポイント高い2.4%に引き上げ、「上振れリスクの方が大きい」と分析した。5%程度の賃上げでは物価上昇を補えず、従業員の生活保障のためにさらなる賃上げや手当の支給が必要になる可能性がある。（第6図、第7図参照）

第6図 消費支出と可処分所得



資料出所：総務省統計局

第7図 所定外労働時間と求人倍率



資料出所：厚生労働省

(2) 民間最終消費支出（＝個人消費）

2024年10～12月期の個人消費は前期比0.0%と横ばいだった。個人消費を取り巻く所得環境をみると、実質可処分所得は物価上昇によって下押しの影響を受けているものの、2024年7～9月期は前期比0.1%増と3四半期連続で増加した。また、実質雇用者報酬は10～12月期に前年比3.2%増と増加が続き、今後も増加傾向での推移が予想される。良好な所得環境下にあるものの、物価の上昇は引き続き個

人消費を下押しする。

2025年度は人手不足などを背景に従来にない高い賃金上昇はあるものの、それを上回る物価上昇が見込まれ、個人消費は前年度比0.8%増程度にとどまるだろう。26年度も引き続き高い賃金上昇が継続するが、一方で物価高の上昇圧力が弱まると予想されるため、個人消費は前年度比1.0%増と前年度に比べやや増加すると予想する。

この結果、各年度の伸び率は以下の通りと予想した。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0.8%増	0.8%増	1.0%増	1.1%増	1.5%増	1.7%増

(3) 民間住宅投資

新設住宅着工戸数は、2024年10～12月期に前期比1.1%減と2四半期連続で減少した。前年比も2四半期連続でマイナスとなり、住宅着工は弱い動きが続いている。

持家は前期比1.1%増と2四半期連続で増加、建設コストの増加が頭打ちとなる中、2024年に入り底打ち感が出ている。貸家は前期比4.9%減と2四半期連続で減少。金利上昇が影響していると考えられる。

先行きについては、賃上げによる所得環境の改善は住宅需要にプラス要素となるものの、建設コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇がマイナス材料となり、今後も住宅着工は低調な推移となろう。人口減による中長期的な減少トレンドの動きも強まっていくだろう。28年度以降は、過去5年度続いた減少トレンドもやや反転し、前年度比若干の増加に転じると予想する。

この結果、各年度の伸び率は以下の通りと予想した。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1.4%減	0.7%減	0.9%減	0.8%減	0.8%増	1.5%増

(4) 民間企業設備

民間企業設備投資は、2024年10～12月期に前期比0.6%増と、2四半期ぶりに増加した。1～3月期に前期比0.4%減、4～6月期に同1.1%増、7～9月期に同0.1%減となったが、10～12月期は2四半期ぶりに増加した。企業の設備投資意欲は堅調だが、機械やソフトウェアの価格上昇や建設コストの増加、人手不足による供給制約などの要因から実質ベースの設備投資は緩やかな伸びにとどまっている。

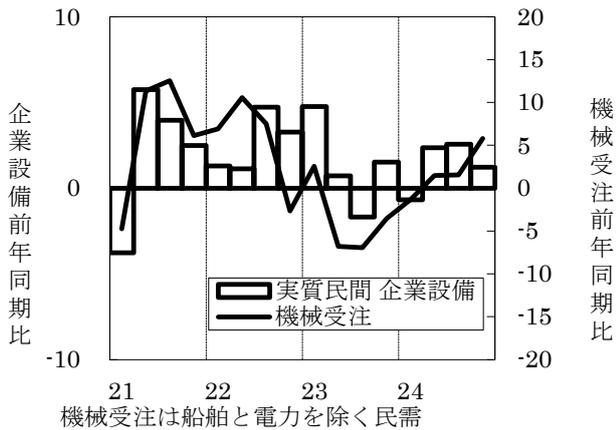
設備投資の動向に影響を与える企業収益の動向では、法人企業統計の2024年10～12月期の経常利益（全規模・全産業、金融保険業を除く、季節調整値）は、前年同期比13.5%増で10～12月期として過去最高を記録した。設備投資は製造業で0.8%増、非製造業で0.8%減だった。石油・石炭、鉄鋼、はん用機械、食料品、輸送機械で投資が増えた。

設備投資の先行指標である2月の機械受注額は、民需（船舶・電力を除く、季節調整済み）で前月比7.7%増、2か月ぶりプラスで製造業（同9.4%増）、非製造業（同9.1%増）とともに発注が大きく伸びた。製造業は1月に同13.2%減だった反動増との見方もある。

先行きについては、高水準の企業収益などを支えに設備投資は増加基調で推移すると見込んだ。情報化投資や研究開発投資、脱炭素に向けた環境対応投資などが下支えするだろう。金利上昇によって企業の資金調達コストの増加が見込まれるが、金利上昇ペースが緩やかなため、投資を抑制する効果は限定的とみる。

ただ、米国のトランプ大統領による関税引き上げで世界経済が減速するようなことがあれば、企業業績や輸出の下振れから設備投資需要の抑制につながる恐れがある。（第8図、第9図参照）

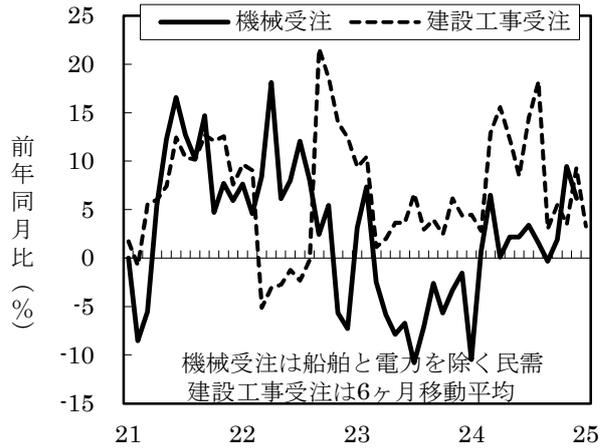
第8図 実質民間企業設備と機械受注額



資料出所

実質民間設備投資は内閣府経済社会総合研究所
 機械受注額は内閣府機械受注統計調査報告

第9図 機械受注と建設工事受注



資料出所

機械受注は内閣府経済社会総合研究所
 機械受注統計調査報告
 建設工事受注は国交省建設工事受注動態統計

この結果、各年度の伸び率は以下の通りと予想した。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
2.1%増	2.4%増	1.9%増	1.7%増	2.3%増	2.8%増

(5) 政府最終消費支出

2024年10～12月期の実質政府最終消費支出は前期比0.4%増と増加し、このところ増加が続いている。高齢化の進展を背景に、医療給付費や介護給付費は増加傾向にあることから、実質政府最終消費支出は、2024年度は前年比1.6%増、2025年度は同0.7%増、2026年度以降は同0.9%増～1.9%増と一定程度の伸びが続くと予測した。

この結果、各年度の伸び率は以下の通りと予想した。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
1.6%増	0.7%増	0.6%増	0.9%増	1.5%増	1.9%増

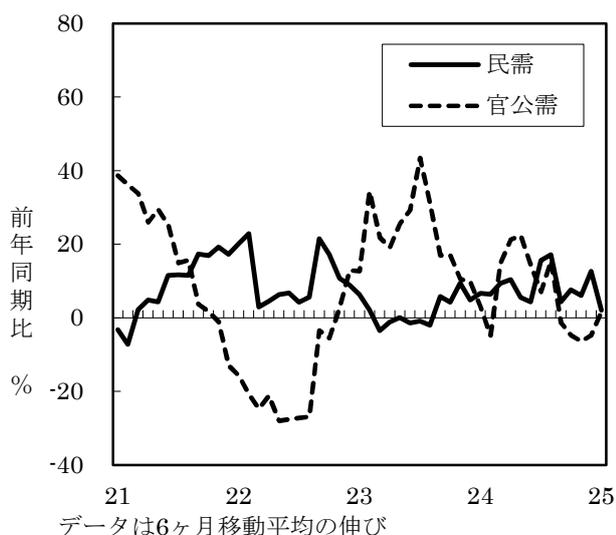
(6) 公的固定資本形成 (= 公共投資)

公共投資は、2023年7～9月期以降、2024年4～6月期に前年同期比で5.7%増とプラスになった以外、2024年10～12月期まで前年同期比でマイナスとなっている。直近の2024年10～12月期は同0.7%減だった。

12月の公共工事出来高前月比0.8%減、1月の公共工事受注額は同3.8%減だった。

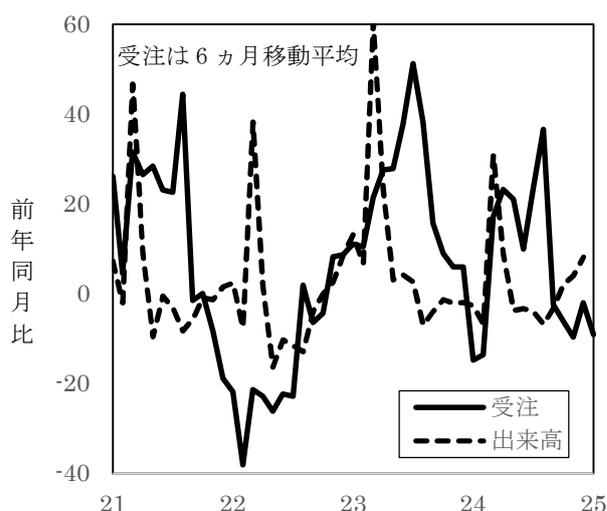
公共投資関連予算で、公共事業関係費は、国の2024年度一般会計予算では、補正予算約2.4兆円を追加後、前年度比1.4%増となった。2025年度一般会計予算の公共事業関係費は当初予算案で、前年度当初予算比0.0%となっているが、補正予算が組まれることを想定すれば、先行き、底堅く推移すると見込まれる。(第10図、第11図参照)

第 10 図 建設工事受注額（民需と官公需）



資料出所：建設工事受注は国土交通省工事受注動態統計

第 11 図 公共工事の受注と出来高



公共工事の受注：建設工事受注動態統計
（大手 50 社）官公庁数字
公共工事出来高＝国土交通省：建設総合統計
（出来高ベース）公共工事

この結果、各年度の伸び率は以下の通りと予想した。

2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
1.8%増	0.3%減	0.7%増	1.8%増	2.3%増	2.7%増

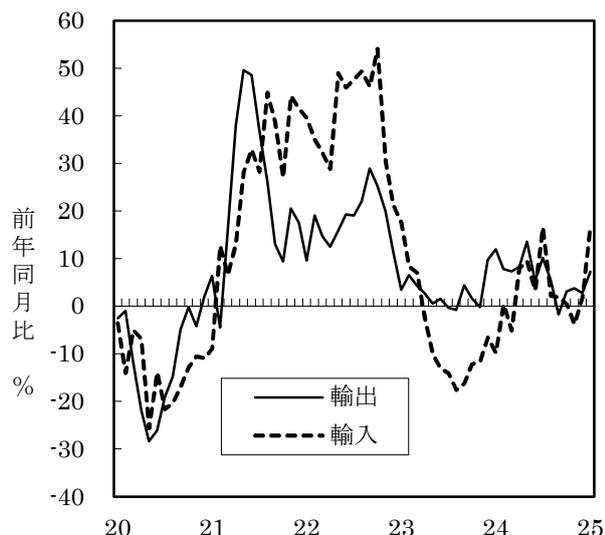
(7) 輸出・輸入・貿易収支

2024 年 10～12 月期実質 GDP ベースの輸出は前期比 1.0%増と 3 四半期連続で増加した。輸出はこのところ持ち直しの動きがみられ、地域別にみると、アジア向けが持ち直し、アメリカ、EU 及びその他地域向け輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外経済が持ち直していくことが期待される。ただ、米国の新政策により海外景気が下振れする可能性もあり、その点に留意する必要がある。

2024 年 10～12 月期実質 GDP ベースの輸入は前期比 2.1%減、と 3 期ぶりにマイナスに転じた。地域別にみると、アジア、アメリカおよび EU からの輸入はおおむね横ばいとなっている。先行きについては持ち直しに向かうことが期待される。

2 月の貿易収支（速報値）は、5845 億円の黒字で、黒字なるのは 2 か月ぶりで、輸出は前年同月比で 11.4%増、輸入は同 0.3%減だった。地域別では、中国向け輸出が 14.1%増、輸入が 3.5%減で、2 月に入って止まっていた輸出が動き出した。昨年は春節が 2 月だったため前年同月で比べると反動で輸出が増えた。米国向けでは輸出が 10.5%増、輸入が 2.6%減。品目別では輸出のおよそ 3 割を占める自動車が増え、電気機器も増えた。米国の追加関税を見越した駆け込み需要が輸出額を押し上げた可能性もある。（第 12 図、第 13 図、第 9 表、第 10 表参照）

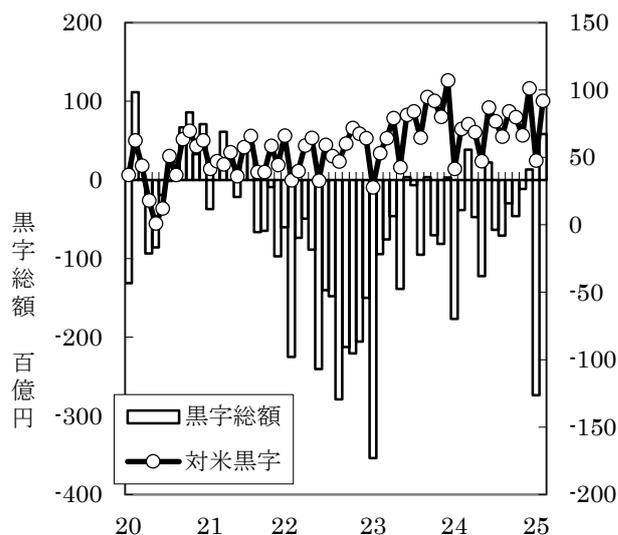
第12図 輸出数量と輸入数量（通関）



資料出所：財務省貿易統計貿易指数表

(数量ベース)

第13図 貿易黒字と対米黒字



資料出所：財務省貿易統計

第9表 地域別輸出額（通関ベース） 前年同月比%

	輸出全体	アメリカ向け	EU 向け	アジア向け	中国向け
2024年 9月	-1.7	-2.4	-9.0	0.3	-7.3
2024年 10月	3.1	-6.2	-11.3	7.6	1.4
2024年 11月	3.8	-8.0	-12.5	8.9	4.1
2024年 12月	2.8	-2.1	0.5	5.8	-3.1
2025年 1月	7.1	8.1	-15.1	6.3	-6.1
2025年 2月	11.4	10.5	-7.7	15.7	14.1

資料出所：財務省貿易統計

第10表 地域別輸入額（通関ベース） 前年同月比%

	輸入全体	アメリカ向け	EU 向け	アジア向け	中国向け
2024年 9月	1.9	6.4	2.5	3.7	-1.8
2024年 10月	0.5	0.1	4.0	5.7	5.7
2024年 11月	-3.8	-0.6	-5.4	-0.3	4.2
2024年 12月	1.7	1.4	7.6	4.6	5.7
2025年 1月	16.5	5.3	38.2	18.7	18.3
2025年 2月	-0.3	-2.6	15.3	-0.2	-3.5

資料出所：財務省貿易統計

この結果、各年度の伸び率は以下の通りと予想した。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
輸出	1.7%増	1.9%増	1.6%増	2.4%増	3.1%増	3.5%増
輸入	3.2%増	1.8%増	2.2%増	2.1%増	2.3%増	2.7%増

第 11 表 日本経済の実績と予測（四半期別）

(四半期ベース、前期比%)

		実 績			予 測				
		24/4-6	7-9	10-12	25/1-3	4-6	7-9	10-12	26/1-3
実 質	民間最終消費	0.8	0.7	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3
	民間住宅投資	1.4	0.5	-0.2	-0.6	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	民間設備投資	1.1	-0.1	0.6	0.7	0.8	0.5	0.6	0.5
	民間在庫純増	***	***	***	***	***	***	***	***
	政府最終消費	1.0	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	公的固定資本	5.7	-1.2	-0.7	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2
	公的在庫純増	***	***	***	***	***	***	***	***
	輸 出 等	1.7	1.5	1.0	0.2	0.2	0.4	0.6	0.1
	輸 入 等	3.0	2.0	-2.1	1.3	0.7	0.5	0.5	0.5
	国内総支出	0.8	0.4	0.6	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2
名 目	民間最終消費	1.4	1.0	0.2	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7
	民間住宅投資	2.8	0.4	0.3	-0.1	0.3	0.2	0.1	0.2
	民間設備投資	2.0	0.3	1.3	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8
	民間在庫純増	***	***	***	***	***	***	***	***
	政府最終消費	2.1	0.7	1.1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
	公的固定資本	6.9	-0.8	0.1	0.5	0.4	0.2	0.4	0.4
	公的在庫純増	***	***	***	***	***	***	***	***
	輸 出 等	3.9	0.2	2.1	0.2	-0.5	0.5	0.6	0.2
	輸 入 等	3.7	0.4	-1.8	1.5	-0.1	0.7	0.7	0.7
	国内総支出	2.2	0.7	1.1	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5

(注) 2024年10～12月期まで実績、2025年1～3月期から予測

第 12 表 日本経済の実績と予測（年度）

(年度ベース、前年度比%)

		実 績			予 測				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実 質	民間最終消費	2.6	-0.4	0.8	0.8	1.0	1.1	1.5	1.7
	民間住宅投資	-2.6	0.8	-1.4	-0.7	-0.9	-0.8	0.8	1.5
	民間設備投資	3.6	-0.1	2.1	2.4	1.9	1.7	2.3	2.8
	民間在庫純増	***	***	***	***	***	***	***	***
	政府最終消費	1.1	-0.8	1.6	0.7	0.6	0.9	1.5	1.9
	公的固定資本	-5.5	-0.3	1.8	-0.3	0.7	1.8	2.3	2.7
	公的在庫純増	***	***	***	***	***	***	***	***
	輸 出 等	4.9	2.9	1.7	1.9	1.6	2.4	3.1	3.5
	輸 入 等	7.3	-3.3	3.2	1.8	2.2	2.1	2.3	2.7
	国内総支出	1.4	0.7	0.8	0.9	0.8	1.2	1.8	2.1
名 目	民間最終消費	5.8	2.4	2.9	2.9	2.7	2.8	3.2	3.4
	民間住宅投資	2.5	0.9	1.4	0.8	0.2	0.2	1.8	2.4
	民間設備投資	8.1	3.5	5.1	3.9	2.9	2.7	3.3	3.9
	民間在庫純増	***	***	***	***	***	***	***	***
	政府最終消費	2.8	0.3	3.6	1.8	1.4	1.7	2.2	2.6
	公的固定資本	-1.2	3.1	4.9	1.2	1.7	2.8	3.3	3.7
	公的在庫純増	***	***	***	***	***	***	***	***
	輸 出 等	18.9	7.1	6.5	1.4	1.8	2.7	3.4	3.8
	輸 入 等	32.3	-5.8	5.9	1.2	2.9	2.9	3.2	3.6
	国内総支出	2.3	4.9	3.5	2.7	2.1	2.4	3.0	3.4

(注) 2023年度まで実績、2024年度から予測

第13表 日本経済の実績と予測（暦年）

（暦年ベース、前年比％）

		2024年（実績）		2025年（予測）		2026年（予測）	
		10億円	前年比	10億円	前年比	10億円	前年比
実 質	民間最終消費	297,966.1	0.0	300,595.0	0.9	303,687.2	1.0
	民間住宅投資	18,324.8	-2.4	18,258.0	-0.4	18,130.6	-0.7
	民間設備投資	92,534.1	1.2	94,773.1	2.4	96,729.7	2.1
	民間在庫純増	447.1	***		***		***
	政府最終消費	119,377.2	0.9	120,502.7	0.9	121,166.9	0.6
	公的固定資本	26,149.5	-1.1	26,311.3	0.6	26,455.8	0.5
	公的在庫純増	-12.5	***		***		***
	輸出等	112,806.3	1.0	115,760.8	2.6	117,447.7	1.5
	輸入等	109,799.3	1.3	112,296.8	2.3	114,788.0	2.2
	国内総支出	557,484.9	0.1	563,904.2	1.2	568,829.8	0.9
名 目	民間最終消費	329,800.4	2.3	339,603.0	3.0	349,243.8	2.8
	民間住宅投資	22,368.8	0.1	22,685.5	1.4	22,785.4	0.4
	民間設備投資	105,693.9	4.7	110,199.7	4.3	113,562.1	3.1
	民間在庫純増	546.5	***		***		***
	政府最終消費	125,656.5	2.2	128,727.5	2.4	130,497.3	1.4
	公的固定資本	31,327.2	2.3	32,132.7	2.6	32,633.4	1.6
	公的在庫純増	-18.6	***		***		***
	輸出等	138,644.9	7.2	142,471.6	2.8	144,578.4	1.5
	輸入等	144,586.9	4.8	147,003.7	1.7	150,833.1	2.6
	国内総支出	609,432.7	3.0	628,816.2	3.2	642,467.2	2.2

		2027年（予測）		2028年（予測）		2029年（予測）	
		10億円	前年比	10億円	前年比	10億円	前年比
実 質	民間最終消費	306,583.3	1.0	310,744.4	1.4	315,825.3	1.6
	民間住宅投資	17,940.9	-1.0	18,021.6	0.4	18,266.2	1.4
	民間設備投資	98,432.8	1.8	100,417.7	2.0	103,208.3	2.8
	民間在庫純増		***		***		***
	政府最終消費	122,109.0	0.8	123,766.3	1.4	125,947.1	1.8
	公的固定資本	26,874.7	1.6	27,457.4	2.2	28,164.5	2.6
	公的在庫純増		***		***		***
	輸出等	119,935.5	2.1	123,514.0	3.0	127,705.2	3.4
	輸入等	117,275.0	2.2	119,817.6	2.2	122,903.2	2.6
	国内総支出	574,601.2	1.0	584,103.8	1.7	596,213.4	2.1
名 目	民間最終消費	358,555.0	2.7	369,638.2	3.1	381,999.2	3.3
	民間住宅投資	22,775.9	0.0	23,094.9	1.4	23,627.6	2.3
	民間設備投資	116,693.4	2.8	120,252.6	3.1	124,833.1	3.8
	民間在庫純増		***		***		***
	政府最終消費	132,489.1	1.5	135,277.8	2.1	138,669.3	2.5
	公的固定資本	33,473.0	2.6	34,528.3	3.2	35,755.6	3.6
	公的在庫純増		***		***		***
	輸出等	148,061.4	2.4	152,973.3	3.3	158,675.2	3.7
	輸入等	155,215.7	2.9	160,019.1	3.1	165,615.3	3.5
	国内総支出	656,832.0	2.2	675,746.0	2.9	697,944.7	3.3

（注）2024年まで実績、2025年から予測

3. 油圧・空気圧機器需要のマクロ予測の方法

マクロ予測の方法は、昨年まで採用してきた方法とほぼ同様であるが、その内容は次のとおりである。

1. 産業連関モデルの推定

- ①日本経済の予測
- ②産業連関ベース最終需要の推定
- ③基準産業連関表の作成
- ④目標産業連関表（最終需要部門別取引表）の推定
- ⑤基準産業連関表の分析と産業連関モデルの推定

2. 油圧機器出荷額の予測

- (1) 油圧機器総出荷額（暦年ベース）の予測
 - ①産業連関モデルによる油圧機器出荷額の推定
- (2) 需要部門別出荷額（暦年ベース）の予測
 - ①産業連関モデルによる需要部門別暦年ベース母機生産額（出荷額）の推定
 - ②需要部門別油圧機器使用率の推定
 - ③需要部門別油圧機器出荷額の推定
- (3) 油圧機器総出荷額（年度ベース）の予測
 - ①暦年ベース油圧機器総出荷額の四半期別展開
 - ②年度ベース油圧機器総出荷額の推定
- (4) 需要部門別出荷額（年度ベース）の予測
 - ①需要部門別年度ベース母機生産額（出荷額）の推定
 - ②需要部門別油圧機器使用率の推定
 - ③需要部門別油圧機器出荷額の推定

3. 空気圧機器出荷額の予測

- (1) 空気圧機器総出荷額の予測
 - ①産業連関モデルによる空気圧機器出荷額（暦年ベース）の推定
- (2) 需要部門別出荷額（暦年ベース）の予測
 - ①産業連関モデルによる需要部門別暦年ベース母機生産額（出荷額）の推定
 - ②需要部門別空気圧機器使用率の推定
 - ③需要部門別空気圧機器出荷額の推定
- (3) 空気圧機器総出荷額（年度ベース）の予測
 - ①暦年ベース空気圧機器総出荷額の四半期別展開
 - ②年度ベース空気圧機器総出荷額の推定
- (4) 需要部門別出荷額（年度ベース）の予測
 - ①需要部門別年度ベース母機生産額（出荷額）の推定
 - ②需要部門別空気圧機器使用率の推定
 - ③需要部門別空気圧機器出荷額の推定

以下、項目ごとにその概要について報告する。

3. 1 予測作業の準備と産業連関モデルの推定

産業連関モデルの推定など一連の準備作業の内容は、次のとおりである。

(1) 日本経済の予測

景気循環や内外経済環境などを考慮して、短・中期の日本経済の輪郭（GDP と各需要項目の値）を推定する。それらについては、「2. マクロ需要環境の現状と見通し」の項で述べたのでここでは省略する。

(2) 産業連関ベース最終需要の (fj) 推定

各産業連関ベース最終需要の伸び率が、該当する GDP 需要部門の伸び率に等しいとして予測年次の各産業連関ベース最終需要を推定した。

(3) 基準産業連関表の作成

平成 7 年産業連関表（基本表）（政府 11 省庁共同編集）を使用し、油圧・空気圧機器の需要予測に適合するように再編成して基準産業連関表とした。再編成の主な対象は、次のとおりである。

①平成 7 年基本表は、列 403 部門、行 519 部門のマトリックスで表される膨大な表なので、これを列 45、行 45 部門の表に縮小する。基本表の縮小に際しては、油圧・空気圧機器に対する影響度を考慮して産業部門を再編成した。すなわち、影響が比較的小さいと思われる部門を集約し、大きいと思われる部門を細分化した。

②油圧機器と空気圧機器は、「ポンプおよび圧縮機」部門のなかに含まれているので、それぞれについて産出・投入を推定し、これを分離独立させた。

③平成 7 年基本表は、工業会ベース出荷額の実績と比較して算出構成が若干異なっているため、工業会ベース出荷額の実績に合わせて修正した。

(4) 基準産業連関表の分析と産業連関モデルの推定

①投入係数 (Aij) の修正

投入係数の検討修正は、予測結果に大きな影響を与えるものであるから極めて重要である。本来は技術動向などを考慮して十分に検討すべきであるが、時間的制約があること、ある程度はカバー率によって吸収できると考えたこと、などにより主要なものにとどめた。

②産業連関モデルの推定

産業連関モデルには種々の形式のものがあるが、過去の作業の経験から $[I-A]^{-1}$ 型モデルを採用した。

(5) 予測年次の最終需要取引表（目標産業連関表）の推定

各予測年次の産業連関ベース最終需要を平成 7 年基本表の構成比で産業部門別に展開し、これを目標産業連関表とした。

したがって、目標産業連関表は最終需要部門別産業部門別マトリックス (Fij) の形で表される。

3. 2 油圧・空気圧機器の総出荷額（暦年ベース）の予測

3. 2. 1 産業連関モデルによる油圧・空気圧機器総出荷額の推定

(1) 油圧・空気圧機器の最終需要部門別生産誘発額 (Xi) の推定

基準産業連関表から求めた逆行列係数と目標産業連関表を使用して、油圧・空気圧機器の最終需要部門別生産誘発額を推定した。予測年次の最終需要取引を Fij、投入係数を Aij とすると、この最終需要部門別生産誘発額は次式で求められる値である。

$$X_i = [I - A_{ij}]^{-1} F_{ij}$$

(2) 油圧・空気圧機器出荷額の推定

予測年次の油圧・空気圧機器の最終需要部門別生産誘発額は、予測年次の生産者価格ベースの理論的油圧・空気圧機器生産額であるから、工業会ベースの出荷額とは当然異なった値になる。そこで、カバー率を用いて最終需要部門別生産誘発額から工業会ベースの生産額を推定した。

これを式で表現すれば、次のようになる。

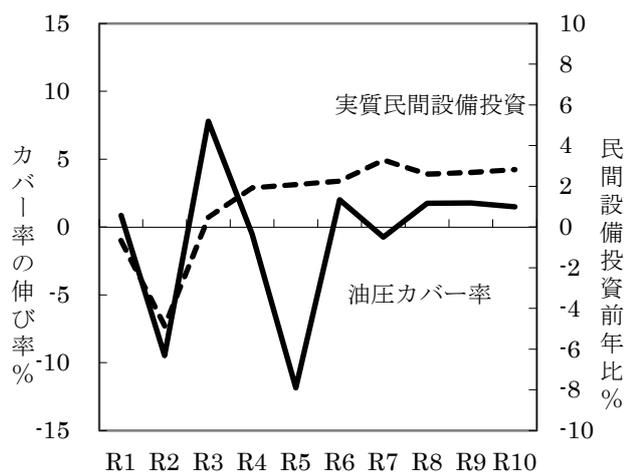
$$\text{最終需要部門別生産誘発額} \times \text{カバー率} = \text{工業会ベース出荷額}$$

(3) カバー率の推定

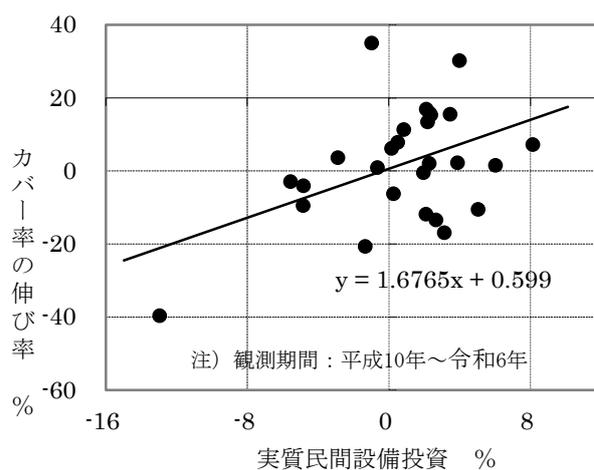
油圧・空気圧機器出荷額の推定に使用するカバー率は、予測値の精度を左右する重要なファクターである。経験的に知られているように油圧・空気圧機器出荷額は、一般の経済指標などと比較して景気変動が大きい。したがって、カバー率の変動を説明し得る因子を見い出すことが推定の精度を上げる要件であるが、これまでのところ満足しうる説明変数を見い出すまでには至っていない。

今回も昨年と同様に鉱工業生産指数や実質民間設備投資などのマクロ指標とカバー率の過去のデータを回帰分析して予測年次のカバー率を推定した。更に、回帰分析で求めた各年次の予測カバー率がその他の経済指標の傾向と著しく異なると考えられる結果となった場合には、各種の経済指標を参考に理論的に整合性がとれるようにカバー率の修正を行った。(第14～17図参照)

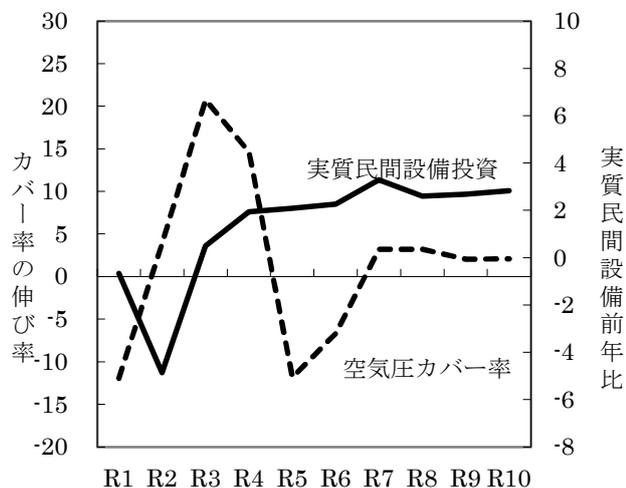
第14図 実質民間設備投資と油圧機器カバー率



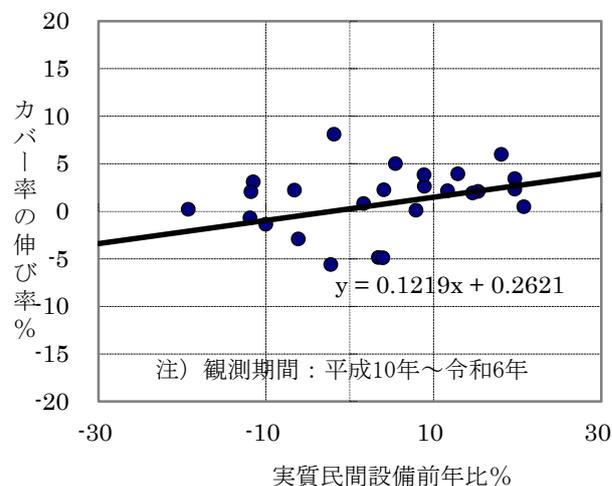
第15図 実質民間設備投資と油圧カバー率



第16図 実質民間設備投資と空気圧カバー率



第17図 実質民間設備投資と空気圧カバー率



3. 3 油圧機器及び空気圧機器の需要部門別出荷額の予測（暦年ベース）

3. 3. 1 産業連関モデルによる需要部門別母機生産額（出荷額）の推定

推定の方法は、前項の「油圧・空気圧機器総出荷額の予測」とほぼ同様である。

(1) 各需要部門の最終需要部門別生産誘発額（ X_i ）の推定

基準産業連関表から求めた逆行列係数と目標産業連関表を使用して各需要部門の最終需要部門別生産誘発額を推定した。予測年次の最終需要取引を F_{ij} 、投入係数を A_{ij} とすると、この最終需要部門別生産誘発額は次式で求められる値である。

$$X_i = [I - A_{ij}]^{-1} F_{ij}$$

(2) 需要部門別母機生産額（出荷額）の推定

予測年次の各需要部門の生産誘発額は、予測年次の生産者価格ベースの理論的生産額であるから、母機統計ベース生産額（出荷額）とは当然異なった値になる。したがって、過去の実績におけるこの両者の関係（カバー率）を分析し、これを将来に延長して予測年次の各需要部門の母機統計ベース生産額（出荷額）を推定した。

なお、母機統計は、原則として機械統計ベース生産額を用いた。機械統計ベース生産額が発表されていない需要部門については、法人企業統計ベース売上高または機械受注統計ベース販売額を用いた。

(3) カバー率の推定

「油圧・空気圧機器出荷額の推定」で述べたように、カバー率の推定は非常に重要な作業であるが、全ての需要部門について精度の高い説明変数を見い出すことは困難なため、主として過去の傾向を延長して推定した。なお、過去のカバー率の推移に一定の傾向が認められないものについては、最近値を用いることにした。

3. 3. 2 需要部門別油圧機器及び空気圧機器出荷額の推定

(1) 各需要部門別の油圧使用率及び空気圧使用率の推定

各需要部門の母機統計ベース生産額（出荷額）の推定値から油圧機器出荷額または空気圧機器出荷額を推定するために、需要部門ごとの油圧使用率または空気圧使用率を推定した。

使用率の推定についても全部門について精度の高い説明変数を見い出すことが困難なため、カバー率と同様に主として過去の実績の傾向から推定する方法を採用した。

(2) 各需要部門別の油圧機器出荷額及び空気圧機器出荷額の推定

次式により、各需要部門別の油圧機器出荷額及び空気圧機器出荷額を推定した。

（油圧機器の場合）

当該需要部門の産業連関ベース生産誘発額×カバー率

＝当該需要部門の機械統計ベース生産額

当該需要部門の機械統計ベース生産額×油圧使用率

＝当該需要部門の油圧機器出荷額（暦年ベース）

ただし、船舶は、機械受注統計ベース販売額を用いた。

(空気圧機器の場合)

当該需要部門の産業連関ベース生産誘発額×カバー率

＝当該需要部門の法人企業統計ベース販売額

当該需要部門の法人企業統計ベース販売額×空気圧使用率

＝当該需要部門の空気圧機器出荷額（暦年ベース）

ただし、一般機械など4業種は、機械統計ベース生産額、ゴム工業は同出荷額を用いた。

3. 4 油圧機器及び空気圧機器の需要部門別出荷額の予測（年度ベース）

3. 4. 1 需要部門別油圧機器出荷額及び需要部門別空気圧機器出荷額の推定

(1) 各需要部門の母機統計ベース生産額（出荷額）の推定

各需要部門の母機統計ベースの年度ベース生産額（出荷額）は、各需要部門の四半期別生産額（出荷額）から推定した。また、その四半期別生産額（出荷額）は、産業連関分析によって求められた暦年ベースの生産額（出荷額）を景気循環時の特徴や鉱工業生産との関係などから四半期別に展開して推定した。

(2) 需要部門別油圧機器出荷額及び需要部門別空気圧機器出荷額の推定

この年度ベースの母機統計ベース生産額（出荷額）から油圧使用率および空気圧使用率を使用して、需要部門ごとに油圧機器出荷額および空気圧機器出荷額を推定した。

なお、油圧使用率および空気圧使用率は、過去の好不況時の暦年ベースと年度ベースの関係を考慮して推定した。

(3) 年度ベースの油圧機器総出荷額及び空気圧機器総出荷額の推定

年度ベースの油圧機器総出荷額および空気圧機器総出荷額は、それぞれの四半期別出荷額から算出した。その四半期別出荷額は、暦年ベースの総出荷額から鉱工業生産指数や民間設備投資の推移などを考慮して推定した。

(4) 「その他需要部門」の油圧機器及び空気圧機器出荷額の推定

主要需要部門以外の「その他需要部門」向けの油圧機器および空気圧機器出荷額は、これを「輸出」と「その他」に分けて推定した。油圧機器および空気圧機器の「輸出」はマクロの輸出環境との相関が強いことから、GDPベースの輸出の伸びを参考に輸出額を推定した。また、「その他」の出荷額は、主要需要部門向け出荷額とほぼ同様の傾向になるものと想定して推定した。

4. 油圧機器出荷額のマクロ予測作業結果

4. 1 油圧機器総出荷額と需要部門別出荷額の推定（暦年ベース）

4. 1. 1 暦年ベース油圧機器総出荷額の推定

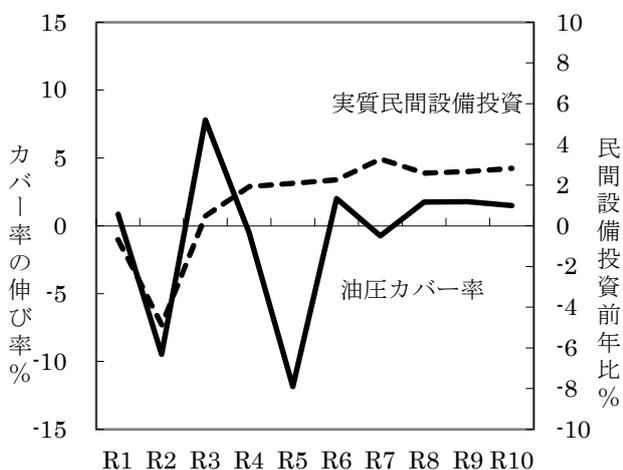
産業連関ベースによって得られた各年次の油圧機器生産誘発額からカバー率を用いて工業会統計ベースの総出荷額を推定した。詳細は、第 16 表（総括表）に示すとおりであるが、予測の結果を再掲すれば次のようになる。

2023 年（実績）	3,574 億円	（前年比 8.0%減）
2024 年（予測）	3,563 億円	（前年比 0.3%減）
2025 年（予測）	3,512 億円	（前年比 1.4%減）
2026 年（予測）	3,517 億円	（前年比 0.1%増）
2027 年（予測）	3,586 億円	（前年比 2.0%増）
2028 年（予測）	3,660 億円	（前年比 2.1%増）

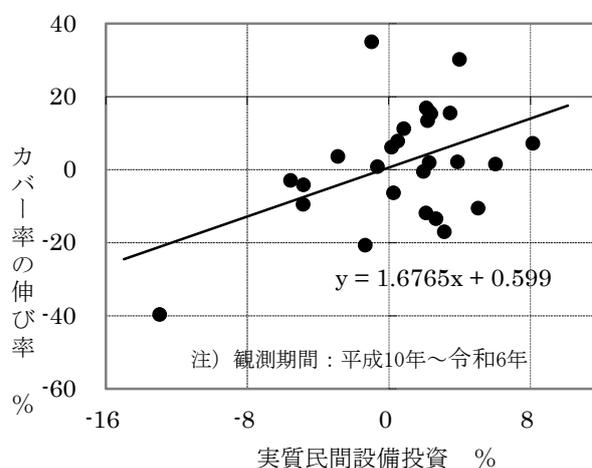
4. 1. 2 カバー率の推定

上述の工業会統計ベース油圧機器総出荷額を推定するために採用したカバー率は、民間設備投資を説明変数とする回帰モデルから求めた。第 14 図と第 15 図は、民間設備投資とカバー率の関係を図示したものである。

第 14 図 実質民間設備投資と油圧機器カバー率



第 15 図 実質民間設備投資と油圧カバー率



4. 1. 3 需要部門別油圧機器出荷額の推定（暦年ベース）

産業連関分析により各需要部門の母機統計ベース生産額（出荷額）を求め、油圧使用率を用いて需要部門ごとに油圧機器出荷額を推定した。結果は、第 15 表（需要部門別推定表）と第 16 表（総括表）に示すとおりである。なお、第 16 表における「その他」部門向け出荷額はこれを「輸出」と「その他」に分け、「輸出」は GDP ベースの輸出との関係から、また「その他」はその伸び率がほぼ主要需要部門の合計出荷額の伸び率に近い値をとるものと考えて推定した。

4. 2 需要部門別油圧機器出荷額と総出荷額の推定（年度ベース）

4. 2. 1 年度ベース油圧機器総出荷額の推定

産業連関ベースによって得られた各年次の油圧機器生産誘発額からカバー率を用いて工業会統計ベースの総出荷額を推定した。詳細は、第 18 表（総括表）に示すとおりであるが、予測の結果を再掲すれば次のようになる。

2023 年度（実績）	3,884 億円	（前年度比 10.2%減）
2024 年度（予測）	3,547 億円	（前年度比 1.8%増）
2025 年度（予測）	3,503 億円	（前年度比 1.3%減）
2026 年度（予測）	3,536 億円	（前年度比 0.9%増）
2027 年度（予測）	3,601 億円	（前年度比 1.8%増）
2028 年度（予測）	3,675 億円	（前年度比 2.1%増）

4. 2. 2 需要部門別油圧機器出荷額の推定（年度ベース）

需要部門別油圧機器出荷額は、需要部門別母機統計ベース生産額（出荷額）から油圧使用率を用いて推定した。また、その需要部門別母機統計ベース生産額（出荷額）は、暦年ベースの需要部門別母機統計ベース生産額（出荷額）を鉱工業生産指数や民間設備投資の推移を考慮して展開した四半期別生産額（出荷額）から計算し推定した。その結果は、第 17 表（需要部門別推移表）と第 18 表（総括表）に示すとおりである。なお、第 18 表における「その他」部門向け出荷額の値は、暦年ベースと同様の考え方で推定した。

第14表 油圧機器の産業連関ベース生産誘発額と工業会ベース出荷額
(平成7年基本表修正表ベース、[I-A]-1型)

		2023年(実績)		2024年(実績)		2025年(予測)	
		産業連関ベース最終需要	油圧生産誘発額	産業連関ベース最終需要	油圧生産誘発額	産業連関ベース最終需要	油圧生産誘発額
家計外消費支出	億円	201,717	9	198,491	9	199,966	9
民間消費支出	億円	2,823,481	256	2,779,228	252	2,798,743	253
一般政府消費支出	億円	704,068	31	706,701	31	708,530	31
政府固定資本形成	億円	422,199	1,166	411,042	1,136	412,099	1,139
民間固定(設備)	億円	788,198	4,089	784,901	4,072	781,955	4,057
民間固定(住宅)	億円	249,845	9	245,603	9	248,941	9
在庫純増	億円	69,686	135	33,382	65	28,109	55
輸出	億円	499,178	708	499,613	709	478,955	679
輸入	億円	425,784	239	458,400	257	444,544	249
合計	億円	5,332,588	6,165	5,335,535	6,025	5,206,010	5,983
実績	油圧出荷額	億円			3,563		
	実績カバー率	%	58.0		59.1		
推定	予測カバー率	%					58.7
	油圧出荷額	億円					3,512

		2026年(予測)		2027年(予測)		2028年(予測)	
		産業連関ベース最終需要	油圧生産誘発額	産業連関ベース最終需要	油圧生産誘発額	産業連関ベース最終需要	油圧生産誘発額
家計外消費支出	億円	199,707	9	200,197	9	200,688	9
民間消費支出	億円	2,795,117	253	2,801,972	254	2,808,849	254
一般政府消費支出	億円	701,136	30	706,185	31	708,967	31
政府固定資本形成	億円	408,029	1,127	414,436	1,145	416,050	1,149
民間固定(設備)	億円	772,866	4,010	772,858	4,010	778,550	4,039
民間固定(住宅)	億円	246,547	9	248,904	9	251,128	9
在庫純増	億円	18,777	36	23,025	45	23,385	45
輸出	億円	472,983	671	481,553	683	483,464	686
輸入	億円	448,626	251	450,767	253	452,527	254
合計	億円	5,166,536	5,895	5,198,363	5,933	5,218,554	5,970
実績	油圧出荷額	億円					
	実績カバー率	%					
推定	予測カバー率	%	59.7		60.4		61.3
	油圧出荷額	億円	3,517		3,586		3,660

(注) 2025年以降のカバー率は、実質民間設備投資(前年比)との回帰から推定した。

第15表 油圧機器の需要部門別出荷額の推定（暦年ベース）

建設機械								
		産業関連 ベース生 産誘発額 億 円	機械統計ベース			油 圧 機 器		
			生産額	前年比	カバー率	出荷額	前年比	使用率
			億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	21,769	13,222	-17.4	60.74	1,286.4	-18.6	9.73
	2021年	25,438	16,234	22.8	63.82	1,611.0	25.2	9.92
	2022年	24,723	17,818	9.8	72.07	1,675.8	4.0	9.41
	2023年	25,547	18,094	1.5	70.83	1,608.8	-4.0	8.89
	2024年	24,909	14,998	-17.1	60.21	1,655.9	2.9	11.04
予測	2025年	24,542	14,993	0.0	61.09	1,664.2	0.5	11.10
	2026年	24,076	14,689	-2.0	61.01	1,630.5	-2.0	11.10
	2027年	24,123	14,889	1.4	61.72	1,652.6	1.4	11.10
	2028年	24,288	15,030	0.9	61.88	1,668.3	1.0	11.10

農 業 機 械								
		産業関連 ベース生 産誘発額 億 円	機械統計ベース			油 圧 機 器		
			生産額	前年比	カバー率	出荷額	前年比	使用率
			億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	7,349	3,871	-13.4	52.67	53.6	-17.5	1.38
	2021年	8,237	4,685	21.0	56.88	65.8	22.8	1.40
	2022年	7,869	4,459	-4.8	56.67	68.6	4.3	1.54
	2023年	8,538	4,128	-7.4	48.35	66.2	-3.5	1.60
	2024年	8,250	3,537	-14.3	42.87	62.1	-6.2	1.76
予測	2025年	8,189	3,500	-1.0	42.74	62.3	0.3	1.78
	2026年	8,018	3,508	0.2	43.75	62.4	0.2	1.78
	2027年	8,020	3,513	0.1	43.80	62.5	0.2	1.78
	2028年	8,073	3,534	0.6	43.78	62.9	0.6	1.78

プラスチック加工機械								
		産業関連 ベース生 産誘発額 億 円	機械統計ベース			油 圧 機 器		
			生産額	前年比	カバー率	出荷額	前年比	使用率
			億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	3,926	1,797	-13.8	45.77	43.3	-20.2	2.41
	2021年	4,782	2,022	12.5	42.28	58.6	35.3	2.90
	2022年	4,543	2,130	5.3	46.89	53.9	-8.0	2.53
	2023年	4,756	2,242	5.3	47.14	49.9	-7.4	2.23
	2024年	4,604	1,911	-14.8	41.51	51.7	3.6	2.71
予測	2025年	4,508	1,944	1.7	43.12	53.1	2.7	2.73
	2026年	4,408	1,962	0.9	44.51	53.6	0.9	2.73
	2027年	4,426	1,975	0.7	44.62	53.7	0.2	2.72
	2028年	4,464	1,992	0.9	44.62	54.2	0.9	2.72

工 作 機 械								
		産業連関 ベース生 産誘発額 億 円	機械統計ベース			油 圧 機 器		
			生産額	前年比	カバー率	出荷額	前年比	使用率
			億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	13,056	7,240	-32.5	55.45	107.6	-33.6	1.49
	2021年	15,777	8,954	23.7	56.75	120.8	12.3	1.35
	2022年	14,967	10,788	20.5	72.08	142.2	17.7	1.32
	2023年	15,753	10,518	-2.5	66.77	134.5	-5.4	1.28
	2024年	15,236	9,013	-14.3	59.16	122.1	-9.2	1.35
予測	2025年	14,943	9,410	4.4	62.97	125.1	2.5	1.33
	2026年	14,612	9,174	-2.5	62.78	122.0	-2.5	1.33
	2027年	14,667	9,271	1.1	63.21	124.2	1.8	1.34
	2028年	14,791	9,395	1.3	63.52	125.0	0.6	1.33

金 属 加 工 機 械								
		産業連関 ベース生 産誘発額 億 円	機械統計ベース			油 圧 機 器		
			生産額	前年比	カバー率	出荷額	前年比	使用率
			億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	8,344	2,015	-21.1	24.15	105.2	-12.6	5.22
	2021年	9,994	1,722	-14.5	17.23	104.3	-0.9	6.06
	2022年	9,177	1,922	11.6	20.94	108.6	4.1	5.65
	2023年	10,174	2,425	26.2	23.84	109.4	0.7	4.51
	2024年	9,714	2,329	-4.0	23.98	115.8	5.9	4.97
予測	2025年	9,542	2,250	-3.4	23.58	112.5	-2.8	5.00
	2026年	9,293	2,194	-2.5	23.61	109.7	-2.5	5.00
	2027年	9,330	2,216	1.0	23.75	110.5	0.7	4.99
	2028年	9,419	2,230	0.6	23.68	111.4	0.8	5.00

金 属 加 工 機 械								
		金属加工 機 械 生 産 額 億 円	一 次 金 属			二 次 金 属		
			生産額	油 圧	使用率	生産額	油 圧	使用率
			億 円	億 円	%	億 円	億 円	%
実績	2020年	2,015	568	42.7	7.52	1,447	62.5	4.32
	2021年	1,722	475	34.1	7.18	1,247	70.3	5.64
	2022年	1,922	544	44.0	8.09	1,378	64.6	4.69
	2023年	2,425	631	42.9	6.80	1,794	66.5	3.71
	2024年	2,329	625	52.5	8.40	1,704	63.3	3.71
予測	2025年	2,250	597	50.3	8.43	1,653	62.2	3.76
	2026年	2,194	583	49.1	8.42	1,611	60.6	3.76
	2027年	2,216	591	49.7	8.41	1,625	60.8	3.74
	2028年	2,230	594	50.0	8.42	1,636	61.4	3.75

自動車（車体）								
		産業連関 ベース生 産誘発額 億 円	機械統計ベース			油 圧 機 器		
			生産額	前年比	カバー率	出荷額	前年比	使用率
			億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	340,112	2,855	-1.4	0.84	67.7	-16.4	2.37
	2021年	400,129	2,775	-2.8	0.69	74.5	10.0	2.68
	2022年	396,874	2,250	-18.9	0.57	71.5	-4.0	3.18
	2023年	395,484	2,833	25.9	0.72	77.5	8.4	2.74
	2024年	387,531	3,159	11.5	0.82	75.4	-2.7	2.39
予測	2025年	381,940	3,017	-4.5	0.79	72.1	-4.4	2.39
	2026年	377,081	2,979	-1.3	0.79	70.9	-1.7	2.38
	2027年	378,177	3,025	1.5	0.80	71.1	0.3	2.35
	2028年	380,806	3,046	0.7	0.80	71.6	0.7	2.35

産業車両（フォークリフト+ショベルトラック）								
		産業連関 ベース生 産誘発額 億 円	機械統計ベース			油 圧 機 器		
			生産額	前年比	カバー率	出荷額	前年比	使用率
			億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	5,690	2,876	-6.7	50.54	77.9	-14.2	2.71
	2021年	6,576	3,306	15.0	50.27	94.6	21.4	2.86
	2022年	6,576	3,688	11.6	56.08	88.8	-6.1	2.41
	2023年	6,543	3,661	-0.7	55.95	71.5	-19.5	1.95
	2024年	6,450	3,774	3.1	58.51	71.9	0.6	1.91
予測	2025年	6,369	3,771	-0.1	59.21	69.4	-3.5	1.84
	2026年	6,277	3,712	-1.6	59.14	68.7	-1.0	1.85
	2027年	6,284	3,702	-0.3	58.91	69.2	0.7	1.87
	2028年	6,319	3,731	0.8	59.04	69.4	0.3	1.86

船 舶								
		産業連関 ベース生 産誘発額 億 円	機械受注統計販売額ベース			油 圧 機 器		
			生産額	前年比	カバー率	出荷額	前年比	使用率
			億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	19,778	12,029	-16.7	60.82	84.1	-9.0	0.70
	2021年	24,177	12,136	0.9	50.20	70.0	-16.8	0.58
	2022年	25,327	12,308	1.4	48.60	85.6	22.3	0.70
	2023年	22,664	13,483	9.5	59.49	97.3	13.7	0.72
	2024年	22,874	15,935	18.2	69.66	106.0	8.9	0.67
予測	2025年	22,369	15,394	-3.4	68.82	101.6	-4.2	0.66
	2026年	22,234	15,319	-0.5	68.90	101.1	-0.5	0.66
	2027年	22,312	15,433	0.7	69.17	101.9	0.8	0.66
	2028年	22,427	15,482	0.3	69.03	102.2	0.3	0.66

(注) 母機生産額は船舶を除き機械統計ベース。船舶は機械受注統計販売額ベース

第 16 表 油圧機器の需要部門別出荷額見通し（暦年ベース）

	2023年実績			2024年実績			2025年予測		
	出荷額	構成比	前年比	出荷額	構成比	前年比	出荷額	構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
土木建設機械	160,876	45.0	-4.0	166,592	46.8	3.6	166,420	47.4	-0.1
農業機械	6,623	1.9	-3.4	6,210	1.7	-6.2	6,230	1.8	0.3
プラスチック加工機械	4,991	1.4	-7.4	5,169	1.5	3.6	5,310	1.5	2.7
工作機械	13,449	3.8	-5.4	12,207	3.4	-9.2	12,510	3.6	2.5
金属一次	4,293	1.2	-2.3	5,248	1.5	22.2	5,030	1.4	-4.2
第二次金属	6,648	1.9	2.9	6,329	1.8	-4.8	6,220	1.8	-1.7
自動車（特装車）	7,749	2.2	8.4	7,539	2.1	-2.7	7,210	2.1	-4.4
産業車両	7,152	2.0	-19.5	7,186	2.0	0.5	6,940	2.0	-3.4
船舶	9,729	2.7	13.7	10,597	3.0	8.9	10,160	2.9	-4.1
小計	221,510	62.0	-3.5	227,077	63.7	2.5	226,030	64.4	-0.5
その他	135,910	38.0	-14.4	129,250	36.3	-4.9	125,200	35.6	-3.1
輸出	108,513	30.4	-17.4	101,832	28.6	-6.2	98,000	27.9	-3.8
その他	27,397	7.7	-0.2	27,418	7.7	0.1	27,200	7.7	-0.8
合計	357,420	100.0	-8.0	356,327	100.0	-0.3	351,230	100.0	-1.4

	2026年予測			2027年予測			2028年予測		
	出荷額	構成比	前年比	出荷額	構成比	前年比	出荷額	構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
土木建設機械	163,050	46.4	-2.0	165,260	46.1	1.4	166,830	45.6	1.0
農業機械	6,240	1.8	0.2	6,250	1.7	0.2	6,290	1.7	0.6
プラスチック加工機械	5,360	1.5	0.9	5,370	1.5	0.2	5,420	1.5	0.9
工作機械	12,200	3.5	-2.5	12,420	3.5	1.8	12,500	3.4	0.6
金属一次	4,910	1.4	-2.4	4,970	1.4	1.2	5,000	1.4	0.6
第二次金属	6,060	1.7	-2.6	6,080	1.7	0.3	6,140	1.7	1.0
自動車（特装車）	7,090	2.0	-1.7	7,110	2.0	0.3	7,160	2.0	0.7
産業車両	6,870	2.0	-1.0	6,920	1.9	0.7	6,940	1.9	0.3
船舶	10,110	2.9	-0.5	10,190	2.8	0.8	10,220	2.8	0.3
小計	221,890	63.1	-1.8	224,570	62.6	1.2	226,500	61.9	0.9
その他	129,800	36.9	3.7	134,000	37.4	3.2	139,500	38.1	4.1
輸出	102,500	29.1	4.6	106,000	29.6	3.4	111,000	30.3	4.7
その他	27,300	7.8	0.4	28,000	7.8	2.6	28,500	7.8	1.8
合計	351,690	100.0	0.1	358,570	100.0	2.0	366,000	100.0	2.1

第 17 表 油圧機器の需要部門別出荷額の推定（年度ベース）

建設機械						
		機械統計ベース		油圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	13,279	-13.7	1,305.2	-15.3	9.83
	2021 年度	16,888	27.2	1,614.5	23.7	9.56
	2022 年度	17,947	6.3	1,686.8	4.5	9.40
	2023 年度	17,603	-1.9	1,632.6	-3.2	9.27
	2024 年度	14,246	-19.1	1,659.7	1.7	11.65
予測	2025 年度	14,920	4.7	1,655.8	-0.2	11.10
	2026 年度	14,680	-1.6	1,636.0	-1.2	11.14
	2027 年度	14,685	0.0	1,656.6	1.3	11.28
	2028 年度	14,840	1.1	1,668.7	0.7	11.24

農業機械						
		機械統計ベース		油圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	3,923	-10.7	54.5	-13.0	1.39
	2021 年度	4,758	21.3	65.7	20.6	1.38
	2022 年度	4,314	-9.3	72.3	10.0	1.68
	2023 年度	3,982	-7.7	62.0	-14.2	1.56
	2024 年度	3,412	-14.3	60.9	-1.8	1.78
予測	2025 年度	3,480	2.0	62.3	2.3	1.79
	2026 年度	3,430	-1.4	62.5	0.3	1.82
	2027 年度	3,440	0.3	62.6	0.2	1.82
	2028 年度	3,470	0.9	63.4	1.3	1.83

プラスチック加工機械						
		機械統計ベース		油圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	1,924	0.3	44.9	-14.6	2.33
	2021 年度	1,979	2.9	59.6	32.7	3.01
	2022 年度	2,196	11.0	52.3	-12.2	2.38
	2023 年度	2,231	1.6	49.3	-5.7	2.21
	2024 年度	1,743	-21.9	52.7	6.9	3.02
予測	2025 年度	1,890	8.4	53.2	0.9	2.81
	2026 年度	1,860	-1.6	53.6	0.8	2.88
	2027 年度	1,870	0.5	53.8	0.4	2.88
	2028 年度	1,890	1.1	53.8	0.0	2.85

工 作 機 械						
		機械統計ベース		油 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	7,280	-25.4	106.6	-27.0	1.46
	2021 年度	9,538	31.0	126.3	18.5	1.32
	2022 年度	10,897	14.2	145.8	15.4	1.34
	2023 年度	9,910	-9.1	128.7	-11.7	1.30
	2024 年度	9,437	-4.8	121.2	-5.8	1.28
予 測	2025 年度	9,107	-3.5	124.4	2.6	1.37
	2026 年度	8,988	-1.3	122.6	-1.4	1.36
	2027 年度	8,976	-0.1	124.4	1.5	1.39
	2028 年度	9,168	2.1	125.0	0.5	1.36

金 属 加 工 機 械						
		機械統計ベース		油 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	1,857	-23.8	98.5	-16.8	5.30
	2021 年度	1,739	-6.4	106.9	8.5	6.15
	2022 年度	2,062	18.6	109.2	2.2	5.30
	2023 年度	2,408	16.8	108.5	-0.6	4.51
	2024 年度	2,368	-1.7	115.2	6.2	4.86
予 測	2025 年度	2,235	-5.6	111.8	-3.0	5.00
	2026 年度	2,205	-1.3	109.8	-1.8	4.98
	2027 年度	2,225	0.9	110.7	0.8	4.98
	2028 年度	2,210	-0.7	111.6	0.8	5.05

金 属 加 工 機 械						
		一 次 金 属		二 次 金 属		
		生産額 億 円	使用率 %	生産額 億 円	油 圧 億 円	使用率 %
実績	2020 年度	549	38.6	7.03	1,308	59.8
	2021 年度	489	36.9	7.55	1,250	70.1
	2022 年度	566	43.9	7.76	1,496	65.2
	2023 年度	630	43.1	6.84	1,777	65.4
	2024 年度	619	52.7	8.51	1,776	62.5
予 測	2025 年度	595	50.0	8.40	1,640	51.8
	2026 年度	585	49.2	8.41	1,620	60.6
	2027 年度	595	49.8	8.37	1,630	60.9
	2028 年度	570	50.1	8.79	1,640	61.5

自動車（車体）						
		機械統計ベース		油圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020年度	2,840	3.3	66.9	-16.0	2.36
	2021年度	2,657	-6.4	73.9	10.5	2.78
	2022年度	2,315	-12.9	72.9	-1.4	3.15
	2023年度	2,913	25.8	78.2	7.3	2.68
	2024年度	3,244	11.4	72.6	-7.2	2.24
予測	2025年度	3,010	-7.2	71.8	-1.1	2.39
	2026年度	2,990	-0.7	70.9	-1.3	2.37
	2027年度	3,030	1.3	71.2	0.4	2.35
	2028年度	3,060	1.0	72.7	2.1	2.38

産業車両（フォークリフト+ショベルトラック）						
		機械統計ベース		油圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020年度	2,822	-7.9	79.0	-11.8	2.80
	2021年度	3,412	20.9	94.4	19.5	2.77
	2022年度	3,707	8.6	86.4	-8.5	2.33
	2023年度	3,664	-1.2	68.1	-21.2	1.86
	2024年度	3,893	6.3	73.4	7.8	1.89
予測	2025年度	3,760	-3.4	69.2	-5.7	1.84
	2026年度	3,710	-1.3	68.8	-0.6	1.85
	2027年度	3,710	0.0	69.3	0.7	1.87
	2028年度	3,740	0.8	70.0	1.0	1.87

船 舶						
		機械受注統計販売額ベース		油圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020年度	12,056	-10.5	78.3	-14.8	0.65
	2021年度	11,897	-1.3	76.7	-2.0	0.64
	2022年度	12,300	3.4	87.6	14.2	0.71
	2023年度	14,268	16.0	97.3	11.1	0.68
	2024年度	17,130	20.1	109.4	12.4	0.64
予測	2025年度	15,380	-10.2	101.5	-7.2	0.66
	2026年度	15,350	-0.2	101.3	-0.2	0.66
	2027年度	15,450	0.7	101.9	0.6	0.66
	2028年度	15,500	0.3	102.6	0.7	0.66

(注) 母機生産額は船舶を除き機械統計ベース。船舶は機械受注統計販売額ベース

第 18 表 油圧機器の需要部門別出荷額見通し（年度ベース）

	2023年度実績			2024年度見込み			2025年度予測		
	出荷額	構成比	前年度比	出荷額	構成比	前年度比	出荷額	構成比	前年度比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
土木建設機械	163,262	46.9	-3.2	165,970	46.8	1.7	165,580	47.3	-0.2
農業機械	6,200	1.8	-14.5	6,090	1.7	-1.8	6,230	1.8	2.3
プラスチック加工機械	4,927	1.4	-5.7	5,270	1.5	7.0	5,320	1.5	0.9
工作機械	12,873	3.7	-11.7	12,120	3.4	-5.8	12,440	3.6	2.6
金属一次	4,309	1.2	-1.9	5,270	1.5	22.3	5,000	1.4	-5.1
第二次金属	6,540	1.9	0.2	6,250	1.8	-4.4	6,180	1.8	-1.1
自動車（特装車）	7,816	2.2	7.3	7,260	2.0	-7.1	7,180	2.0	-1.1
産業車両	6,806	2.0	-21.2	7,340	2.1	7.8	6,920	2.0	-5.7
船舶	9,725	2.8	11.0	10,940	3.1	12.5	10,150	2.9	-7.2
小計	222,458	63.9	-3.8	226,510	63.9	1.8	225,000	64.2	-0.7
その他	125,917	36.1	-19.7	128,200	36.1	1.8	125,250	35.8	-2.3
輸出	98,420	28.3	-24.2	101,000	28.5	2.6	98,000	28.0	-3.0
その他	27,497	7.9	1.9	27,200	7.7	-1.1	27,250	7.8	0.2
合計	348,375	100.0	-10.2	354,710	100.0	1.8	350,250	100.0	-1.3

	2026年度予測			2027年度予測			2028年度予測		
	出荷額	構成比	前年度比	出荷額	構成比	前年度比	出荷額	構成比	前年度比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
土木建設機械	163,600	46.3	-1.2	165,660	46.0	1.3	166,870	45.4	0.7
農業機械	6,250	1.8	0.3	6,260	1.7	0.2	6,340	1.7	1.3
プラスチック加工機械	5,360	1.5	0.8	5,380	1.5	0.4	5,380	1.5	0.0
工作機械	12,260	3.5	-1.4	12,440	3.5	1.5	12,500	3.4	0.5
金属一次	4,920	1.4	-1.6	4,980	1.4	1.2	5,010	1.4	0.6
第二次金属	6,060	1.7	-1.9	6,090	1.7	0.5	6,150	1.7	1.0
自動車（特装車）	7,090	2.0	-1.3	7,120	2.0	0.4	7,270	2.0	2.1
産業車両	6,880	1.9	-0.6	6,930	1.9	0.7	7,000	1.9	1.0
船舶	10,130	2.9	-0.2	10,190	2.8	0.6	10,260	2.8	0.7
小計	222,550	62.9	-1.1	225,050	62.5	1.1	226,780	61.7	0.8
その他	131,000	37.1	4.6	135,000	37.5	3.1	140,700	38.3	4.2
輸出	103,000	29.1	5.1	106,500	29.6	3.4	111,500	30.3	4.7
その他	28,000	7.9	2.8	28,500	7.9	1.8	29,200	7.9	2.5
合計	353,550	100.0	0.9	360,050	100.0	1.8	367,480	100.0	2.1

5. 2025年・2025年度油圧機器出荷額の需要部門別積み上げ予測作業結果

5.1 予測の方法

積み上げ予測は、需要部門ごとに関係団体・主要ユーザーにヒアリング調査を実施、情報を収集し検討を加え、さらに金融・保険・経済センター等の諸調査機関が発表する予測データと照合し、調整を図りながら油圧機器出荷額予測値の精度維持に努めた。しかしながら一部の需要部門においては、油圧機器の使用率を使って予測した。これは油圧機器が重要な機能部品であり、その出荷動向は母機の生産動向と密接に関係するため予測手法として用いているものである。以下、各需要部門別に概要を報告する。なお、予測結果の数値及びコメントについては2025年4月時点の年度見込み値で作成している。

5.2 予測の結果

5.2.1 建設機械

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

(単位：百万円、%)

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前年比
2023	80,825	-8.2	1.6	80,051	-1.0	-9.1	160,876	-4.0
2024	86,565	8.1	7.1	80,027	-0.1	0.0	166,592	3.6
2025	82,000	2.5	-5.3	82,500	0.0	3.1	164,500	-1.3

【年度】

(単位：百万円、%)

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前年度比
2023	79,477	-6.1	-5.4	83,785	5.4	-1.1	163,262	-3.2
2024	83,649	-0.2	5.2	81,246	0.0	-3.0	164,895	1.0
2025	82,500	1.5	-1.4	80,000	0.0	-1.5	162,500	-1.5

2. 母機動向

(1) 2024年度の実績

国内、輸出共に減少に転じ、2024年度通年の出荷金額は2兆9,690億円（前年度比11%減）となり、全体では4年振りの減少と予測。

国内：金利上昇による設備投資意欲低下等によりレンタル向けの出荷が減少すると予測。上期は、トラクタが前年同期比4%増加、建設用クレーンが同5%増加するなど3機種が増加したものの、他6機種が減少し、4,420億円（前年同期比6%減少）。下期は、建設用クレーン、油圧ブレーカ・圧砕機の2機種が増加するものの、他7機種が減少となり、4,905億円（前年同期比6%減少）の見込み。この結果、2024年度通年では、9,325億円（前年度比6%減少）となり、4年振りに減少すると予測。（前回昨年8月時の予測と比較して425億円下方修正）

輸出：主要地域（北米、欧州、アジア）等での金融引き締めによる金利高止まり等の影響から減少すると予測。上期は、主力機種である油圧ショベルが前年同期比28%減少するなど5機種で減少し、1兆222億円（前年同期比14%減）となった。下期は、7機種で減少し、1兆144

億円（前年同期比 12%減）の見込み。この結果、2024 年度通年では、2 兆 366 億円（前年度比 13%減）となり、4 年振りで減少すると予測。（前回昨年 8 月時の予測と比較して、1,494 億円下方修正となった。）

(2) 2025 年度の動向

下期より緩やかに回復に転じるものの、国内、輸出ともに前年並みに推移し、2025 年度通年の出荷金額は、2 兆 9,714 億円（前年度比±0%）と予測。

国内：公共投資等に支えられ、横這いと予測。上期は 4 機種が増加もしくは横這いとなるものの、5 機種が減少となり、4,393 億円（前年同期比 1%減）と予測。下期は、6 機種が増加もしくは横這いとなり、4,907 億円（前年同期比±0%）と予測。この結果、2025 年度通年では、9,300 億円（前年度比±0%）となると予測される。（前回昨年 8 月時の予測と比較して 414 億円下方修正。）

輸出：金利も落ち着き、ミニショベル等が増加に転じ、下期より緩やかに回復すると予測。上期は 2 機種が増加もしくは横這いとなり、1 兆 42 億円（前年同期比 2%減）と予測。下期は 6 機種が増加もしくは横這いとなり、1 兆 372 億円（前年同期比 2%増）と予測。この結果、2025 年度通年では、2 兆 414 億円（前年度比±0%）となると予測される。（前回昨年 8 月時の予測と比較して、1,905 億円下方修正となった。）

主要機種別母機生産台数推移（年度）

（単位：台、%）

		油 圧 シ ョ ベ ル			ミ ニ シ ョ ベ ル			トラック・ラフテレンクレーン		
		生産台数	前期比	前年比	生産台数	前期比	前年比	生産台数	前期比	前年比
2024	上期	515,939	-20.0	-25.5	243,689	-19.3	-8.9	182,213	3.2	6.2
	下期	565,200	9.5	-12.4	244,000	0.1	-19.2	182,600	0.2	3.4
	年度	1,081,139		-19.2	487,689		-14.4	364,813		4.8
2025	上期	512,100	-9.4	-0.7	237,100	-2.8	-2.7	179,700	-1.6	-1.4
	下期	569,300	11.2	0.7	261,300	10.2	7.1	182,600	1.6	0.0
	年度	1,081,400		0.0	498,400		2.2	362,300		-0.7

建設機械工業会需要予測（年度）

（単位：百万円、%）

		油 圧 シ ョ ベ ル			ミ ニ シ ョ ベ ル			建設用クレーン		
		金額	前期比	前年比	金額	前期比	前年比	金額	前期比	前年比
2024	上期	38,911	-12.5	-18.2	58,028	-19.0	-19.3	1,227	-4.4	-4.3
	下期	42,626	9.5	-4.2	58,102	0.1	-18.9	1,230	0.2	-4.2
	年度	81,537		-11.4	116,130		-19.1	2,457		-4.2
2025	上期	40,303	-5.5	3.6	69,584	19.8	19.9	1,263	2.7	2.9
	下期	44,805	11.2	5.1	76,686	10.2	32.0	1,283	1.6	4.3
	年度	85,108		4.4	146,270		26.0	2,546		3.6

※24 年度下期からは、建機工の実績・予測が確認できないので、出荷金額の前期比率を使用して予測。

5. 2. 2 農業機械

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

(単位：百万円、%)

	上 半 期			下 半 期			年 間 合 計	
	出 荷 額	前 期 比	前 年 比	出 荷 額	前 期 比	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
2023	3,603	-1.0	11.9	3,020	-16.2	-17.0	6,623	-1.0
2024	3,458	14.5	-4.0	2,752	-20.4	-8.9	6,210	-6.2
2025	3,040	10.5	-12.1	2,730	-10.2	-0.8	5,770	-7.1

【年度】

(単位：百万円、%)

	上 半 期			下 半 期			年 間 合 計	
	出 荷 額	前 期 比	前年度比	出 荷 額	前 期 比	前年度比	出 荷 額	前年度比
2023	3,074	-15.5	-4.5	3,126	1.7	-14.1	6,200	-14.2
2024	3,276	4.8	6.6	2,714	-17.2	-13.2	5,990	-3.4
2025	2,830	4.3	-13.6	2,730	-3.5	0.6	5,560	-7.2

2. 母機動向

(1) 2024 年実績

2024 年 1～12 月（暦年）の生産金額は全体で前年比 15.3%減となった。また、主要 3 機種でも同 16.3%減で前年比減となっている。出荷金額も全体で前年比 9.2%減。主要 3 機種も同 5.3%減となった。

2024 年 1 月～12 月（暦年）実績（出典：農業機械工業会統計）

(単位：百万円、%)

	生 産				出 荷			
	台 数	前年比	金 額	前年比	台 数	前年比	金 額	前年比
ト ラ ク タ	86,410	-24.1	191,435	-19.7	88,984	-20.8	204,566	-15.2
田 植 機	13,491	-24.3	27,498	-16.9	14,516	-16.3	29,714	-11.8
コ ン バ イ ン	10,708	-10.2	66,029	4.2	11,353	-4.2	72,399	1.4
上記 3 機種合計	110,609	-23.0	284,962	-16.3	114,853	-2.5	306,679	-5.3
農 機 合 計	=生産動態統計総計		389,068	-15.3			428,687	-9.2

(2) 2025 年動向

2024 年度は欧州・北米市場が減速に加え、日系大手メーカーはパンデミックがもたらした特需収束タイミングの見誤りにより、調整局面を迎えた。2025 年度も引き続きこの状況が続く見込み。

日 本：米価上昇に伴い収入増は見込めるが、農家数の減少が加速しており市場は縮小傾向。

北 米：トラクタ市場は小型中心に引き続き低迷し激しい価格競争もあり市場は縮小傾向。

欧 米：トラクタ市場は弱い水準が続く本格的な回復は 2026 年以降を想定。

アジア：中国は大型トラクタが増加傾向、タイも米価上昇や干ばつによる買い控えからの回復傾向あり。

3. 油圧機器動向

(1) 2025年動向

上記市場動向を背景に国内大手の生産計画は前年比減少しており、出荷額も前年比減少と予測する。

油圧機器使用率の実績及び予測

(単位：百万円、%)

暦年	母機 生産額	油圧機器 出荷額	使用率
2023年	459,426	6,623	1.44
2024年	389,068	6,210	1.60
2025年予測	361,833	5,770	1.59

大手母機メーカーの生産計画は前年比減少で推移することから、油圧機器出荷額も前年比から減少することが予測される。

5. 2. 3 プラスチック加工機械

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

(単位：百万円、%)

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前年比
2023	2,533	-2.1	-9.6	2,458	-3.0	-5.0	4,991	-7.4
2024	2,519	2.5	-0.6	2,650	5.2	7.8	5,169	3.6
2025	2,634	-0.6	4.6	2,636	0.1	-0.5	5,270	2.0

【年度】

(単位：百万円、%)

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前年度比
2023	2,426	-6.2	-13.4	2,501	3.1	-3.3	4,927	-5.7
2024	2,587	3.4	6.6	2,658	2.7	6.3	5,245	6.5
2025	2,640	-0.7	2.0	2,650	0.4	-0.3	5,290	0.9

2. 母機動向

(1) 2024年実績

2024年のプラスチック加工機械の生産実績は11,693台（前年比0.7%減）となった。

＜内訳＞ 射出成形機：10,218台（前年比5.5%増）
 押出機（本体）：358台（前年比0.6%増）
 押出機（付属装置）：808台（前年比43.4%減）
 ブロー成形機：309台（前年比4.6%減）

○射出成形機

国内製射出成形機の出荷台数は、国内向けは減少したが、輸出は増加し、10,944台となった。国内では円安や物価・エネルギー・原材料の価格上昇、賃上げによる設備投資減少、認証不正問題による自動車業界の設備投資先延ばしが影響した。輸出は、アメリカ大統領選挙や東南アジアの低調な自動車関連投資の影響を受けつつ、中国や東アジアでの回復が見られたが、全体的には低水準だった。

○押出機

リチウムイオン電池関連の設備需要が減少した。中国の景気減速、原材料価格や人件費の上昇、世界政治の不安定化が設備投資に悪影響を与えた。

○ブロー成形機

国内市場では医薬品容器や化粧品容器向けの設備投資が好調で、インバウンド需要回復や環境配慮型容器への需要増が影響した。自動車用燃料タンクは投資が低調で、既存設備の改造が中心。海外では、半導体関連や自動車用燃料タンクの設備移設が進み、欧州や中東では展示会効果やリサイクル樹脂使用促進が設備投資を後押しした。

(2) 2025 年動向

○射出成形機

国内市場では自動車関連や自動機器分野で設備投資が堅調に推移し、省人化や生産性向上を目指した施策が続くと予想される。しかし、エネルギー・原材料費や賃金の上昇、物価高が内需に影響を与え、購買意欲の低下が懸念される。国内市場は微増の 3,020 台が予想される。輸出は、各国の選挙や経済不安定要因により力強さはなく、微増の 8,130 台が予想され、全体で 11,150 台の出荷となる見込み。

○押出機

世界経済が成長する一方で、中国経済の不透明感や米中の貿易障壁、先進国とグローバルサウスの対立が設備投資に影響を与える懸念がある。リサイクルやカーボンニュートラル、省エネ化、省人化などの投資は継続し、インドなどの経済成長が著しい国では設備投資が期待される。

○ブロー成形機

国内市場では、半導体容器や化粧品、医薬品容器向けの設備投資が好調で、リサイクル樹脂や環境配慮型容器の需要が拡大。自動車用燃料タンクは予備部品需要が堅調も、設備投資は減少傾向。海外では、東アジアや東南アジアで容器需要が増加し、環境対応型成形機への投資が活発化する一方、経済不安要因が影響を与える可能性がある。

3. 油圧機器動向

(1) 2024 年実績

暦年の出荷は出荷額 5,169 百万円（前年比 3.6%増）となった。

年度の出荷額見通しは 5,245 百万円（前年比 6.5%増）となった。

(2) 2025 年動向

暦年の出荷額は、前年から微増の 5,270 百万円(前年比 2.0%増)と予測する。

年度の出荷額は、前年から増加の 5,288 百万円(前年比 0.8%増)と予測する。

5. 2. 4 工作機械

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

(単位：百万円、%)

	上 半 期			下 半 期			年 間 合 計	
	出 荷 額	前 期 比	前 年 比	出 荷 額	前 期 比	前 年 比	出 荷 額	前 年 比
2023	7,273	-0.9	5.7	6,176	-15.1	-15.8	13,449	-5.4
2024	5,987	-3.1	-17.7	6,220	3.9	0.7	12,207	-9.2
2025	6,240	0.3	4.2	6,300	1.0	1.3	12,540	2.7

【年度】

(単位：百万円、%)

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前年度比
2023	6,582	-10.3	-4.3	6,291	-4.4	-14.3	12,873	-11.7
2024	5,913	-6.0	-10.2	6,287	6.3	-0.1	12,200	-5.2
2025	6,000	-4.6	1.5	6,600	10.0	5.0	12,600	3.3

2. 母機動向

2025年「工作機械受注」見通し（日本工作機械工業会）

暦年	2023 実績値	2024 実績値	前年比 %	2025 見通し	前年比 %
受注総額	14,865	14,851	-0.1	16,000	7.7
内需額	4,768	4,415	-7.4		
外需額	10,097	10,436	3.4		

○暦年受注動向

2024年はEV関連需要の失速や半導体の在庫過多により需要が伸び悩み。2025年は後半からの市況回復を見据え、過去4番目に高い受注見通し。

一方、単月の受注額は1200億円前後の緩やかな回復ペースで推移。日工会予測に対して、低調な滑り出し。加えて、米国の関税政策が次々繰り出されるなか、今後の受注動向には慎重な見方が必要。

○母機生産見通し

直近の四半期当り生産高は2400億円まで回復。

先行き不透明な状況が続くなか、現状横ばいの生産動向が続くと予測。

(単位：億円)

	2023	2024	2025
生産額	10,518	9,013	9,600
前年比	-2.5	-14.3	6.5

2024年1-12月期実績

(日工会ベース)

需要業種	受注額 億円	前年比 %
鉄鋼・非鉄	152	-7.2
金属製品	372	1.1
一般機械	1,810	-11.1
(金型)	158	-44.1
自動車	910	-9.5
(同部品)	624	-15.1
電気機械	315	-13.1
精密機械	232	8.4
造船・輸送機	242	20.1
その他	381	-8.4
内需計	4,415	-7.4
アジア	5,172	21.0
欧・北米	4,951	-10.7
その他	312	11.6
外需計	10,436	3.4
受注計	14,851	-0.1
販売計	15,262	-5.6
受注残	7,678	-2.3

3. 油圧使用率（暦年）

足元の使用率は1.3%台の横ばいで推移すると予測。

（単位：億円、％）

		母機生産		油圧出荷		
		生産高	前年比	出荷額	前年比	使用率
2023	上半期	5,489	4.7	73	5.7	1.33
	下半期	5,028	-9.4	62	-15.8	1.23
	年間	10,517	-2.5	134	-5.4	1.28
2024	上半期	4,292	-21.8	60	-17.7	1.39
	下半期	4,721	-6.1	62	0.7	1.32
	年間	9,013	-14.3	122	-9.2	1.35
2025	上半期	4,800	11.8	62	4.3	1.30
	下半期	4,800	1.7	63	1.3	1.31
	年間	9,600	6.5	125	2.8	1.31

5. 2. 5 金属一次製品製造機械

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

（単位：百万円、％）

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前年比
2023	2,076	-14.7	5.9	2,217	6.8	-8.9	4,293	-2.3
2024	2,278	2.8	9.7	2,970	30.4	34.0	5,248	22.2
2025	2,600	-12.5	14.1	2,700	3.8	-9.1	5,300	1.0

【年度】

（単位：百万円、％）

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前年度比
2022	2,351	-3.4	19.9	1,958	-16.7	-19.6	4,309	-1.9
2023	2,878	47.0	22.4	2,600	-9.7	32.8	5,478	27.1
2024	2,750	5.8	-4.4	2,650	-3.6	1.9	5,400	-1.4

2. 母機動向

(1) 2024年実績

世界の粗鋼生産量は18億8,460万トンで前年比1%減と多少の減少。

世界1位の中国粗鋼生産量は10億509万トンで前年比1.7%減、長引く不動産市場の低迷による需要減が主な原因と思われる。世界2位のインドは1億4,942万トンで6.3%増、米国は2.4%減であった。

日本は8,400万トンで3.4%減、自動車生産の低迷、建設市場の需要減が影響していると考えられる。

(2) 2025 年動向

世界の鋼材需要は 18 億 4,600 万トンと 2024 年から 2%減の見通し。

インドなどの新興国では増加が見込まれている一方、中国は継続している建設需要の低迷や、関税の影響による国内産業の低迷が影響すると予測される。

3. 油圧機器動向

(1) 2024 年実績

高炉 3 社（日本製鉄、JFE スチール、神戸製鋼）の設備投資は前年度より増加し、特に電磁鋼板ラインの増強や、脱酸素に向けた投資が行われた。

(2) 2025 年動向

引き続き電磁鋼板ラインへの投資が進むと予測されるが、電気自動車をはじめ自動車業界の伸びがなく、中止する必要がある。脱酸素化に向けた電気炉の導入、水素還元技術に伴う設備投資、集英気を高めるための省力化、DX などに関する投資に期待したい。

5. 2. 6 第二次金属加工機械

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

(単位：百万円、%)

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前年比
2023	3,298	2.2	1.9	3,350	1.6	3.8	6,648	2.9
2024	3,315	-1.0	0.5	3,014	-9.1	-10.0	6,329	-4.8
2025	3,280	8.8	-1.1	2,980	-9.1	-1.1	6,260	-1.1

【年度】

(単位：百万円、%)

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前年度比
2023	3,248	0.7	0.4	3,292	1.4	2.0	6,540	0.2
2024	3,181	-3.4	-2.1	3,621	13.8	10.0	6,802	4.0
2025	3,150	-13.0	-1.0	3,980	26.3	9.9	7,130	4.8

2. 母機動向

(1) 2024 年実績

2024 年暦年の受注金額は工業会統計資料で 3,431 億円、前年同期比 6.4%減となり、世界経済においてマイナス要因が続き輸出は軒並みマイナスとなった。

国内では一部トーンダウンも見られる。国内向けは 1,475 億円で前年同期比 7.7%減。業種別では鉄鋼・非鉄金属 38.9%増、一般機械 2.3%増で、自動車は 36.0%減、金属製品製造 1.7%減、電機 12.9%減となった。

海外向は 1,019 億円で前年同期比 13.1%減。東南アジア向のみ 47.4%増、北米向 10.5%減、中国向 22.0%減、インド向で 7.1%減、欧州向で 50.5%減、韓国向で 26.1%減となった。

(2) 2025 年動向

2025 暦年の鍛圧工業会の受注予測は、前年比で若干の上振れと予想。プレス系、板金系ともに国内では自動車の EV 対応での設備投資の手控えがみられるが、政府による経済対策の下支えと、社会インフラ、デジタル関連、建材等への投資が期待される。

海外向けは、インド・東南アジアでの需要回復が期待できる。海外も前年比より増と予想。中国・欧米での EV 化設備投資も一服感があり、トランプ政権下での北米景気への期待と、インドの伸長が期待できる。

母機生産金額と油圧装備率（暦年 1～12 月）

（単位：百万円、％）

		母機生産				油圧出荷		
		鍛圧機械	ダイカスト	合計	前年比	出荷額	装備率（ダイカスト含む）	装備率（鍛圧機械のみ）
2023	上半期	69,547	9,880	79,427	25.6	3,298	4.2	4.7
	下半期	79,601	9,587	89,188	30.2	3,350	3.8	4.2
	暦年	149,148	19,467	168,615	28.0	6,648	3.9	4.5
2024	上半期	70,130	11,886	82,016	3.3	3,315	4.0	4.7
	下半期	72,346	10,396	82,742	-7.2	3,014	3.6	4.2
	暦年	142,476	22,282	164,758	-2.3	6,329	3.8	4.4
2025	上半期	59,611	12,480	72,091	-12.1	3,280	4.5	5.5
	下半期	61,494	10,916	72,410	-12.5	2,980	4.1	4.8
	暦年	121,105	23,396	144,501	-12.3	6,260	4.3	5.2

5. 2. 7 自動車（特装車）

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

（単位：百万円、％）

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前年比
2023	3,696	-2.3	9.9	4,052	9.6	7.1	7,748	8.4
2024	3,778	-6.8	2.2	3,761	-0.4	-7.2	7,539	-2.7
2025	3,760	0.0	-0.5	3,830	1.9	1.8	7,590	0.7

【年度】

（単位：百万円、％）

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前年度比
2023	3,884	2.6	15.5	3,932	1.2	3.9	7,816	7.3
2024	3,753	-4.6	-3.4	3,827	2.0	-2.7	7,580	-3.0
2025	3,750	-2.0	-0.1	3,830	2.1	0.1	7,580	0.0

2. 母機動向

(1) 2024 年実績

四輪車総需要の動向（日本自動車工業会の資料抜粋）

○四輪車生産台数（国内）

8,235 千台（対前年比 8.5%減）の生産となった。そのうち乗用車 7,139 千台（同 8.1%減）。

（乗用車内訳）普通車 4,752 千台（前年比 5.5%減）、小型車 1,132 千台（同 14.9%減）、軽四輪車 1,255 千台（同 11%減）

○トラック国内生産台数（普通／小型／軽四輪）

995 千台（対前年比 11.8%減）、バス生産台数 101 千台（同 4.3%減）。

建機工需要予測（年度）

24 年度については、国内・輸出ともに減少に転じ、2024 年度通年の出荷高（トラクター、ショベル、ミニなど全体）は 2 兆 9,690 億円（前年度比 11%減）となり、全体では 4 年振りの減少と予測。

（百万円、%）

特装車のみ抜粋		24 年度上期予測			24 年度下期予測			年度予測		
		国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
建設用クレーン	金額	110,910	71,303	182,213	107,900	74,700	182,600	218810	146,003	364,813
	前年比	4.9	8.5	6.2	3.0	4.0	3.4	3.9	6.1	4.8
道路機械 （振動ローラー等）	金額	16,994	26,080	43,074	17,600	23,600	41,200	34594	49,680	84,274
	前年比	-7.5	15.9	5.4	-16.8	-0.1	-8.0	-12.5	7.7	-1.6
コンクリート機械	金額	15,692	690	16,382	19,100	900	20,000	34792	1,590	36,382
	前年比	-3.4	-6.0	-3.5	-0.8	-3.9	-1.0	-2.0	-4.8	-2.1
基礎機械 （地盤改良機等）	金額	18,954	396	19,350	18,500	1,200	19,700	37454	1,596	39,050
	前年比	-4.1	-73.2	-8.9	-4.2	-15.4	-5.0	-4.1	-44.9	-7.0
4 機種合計	金額	162,550	98,469	261,019	163,100	100,400	263,500	325,650	198,869	524,519
	前年比	1.5	8.8	4.2	-0.8	2.6	0.4	0.3	5.6	2.3

(2) 2025 年動向

四輪車総需要の動向

25 年の四輪車生産台数は、前年とほぼ横ばい予測。米国新政権による追加関税等の政策で、世界経済の不確実性が高まる。

欧・米での補助金の削減から成長率が鈍化。米国のパリ協定離脱も、より鈍化させる要因になり得る。

新興国市場

ドル高と世界経済の不確実性により、インフラ投資の需要は減衰し、調整局面が続く。一方、インドはインフラ投資の佐瀬となり成長過程を維持。

建設用クレーン（タダノ社）

25 年は欧州と北米の先行き不透明感増大から、世界需要は弱含みで推移する見通し。

建機工需要予測（年度）

25 年度については、下期より緩やかに回復に転じるも国内・輸出ともに前年並に推移。25 年度通年の出荷高（トラクター、ショベル、ミニなど全体）は 2 兆 9,714 億円（前年度比±0%）と予測。

(百万円、%)

特装車のみ抜粋		25年度上期予測			25年度下期予測			年度予測		
		国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
建設用クレーン	金額	112,000	67,700	179,700	107,900	74,700	182,600	219,900	142,400	362,300
	前年比	1.0	-5.1	-1.4	0.0	0.0	0.0	0.5	-2.5	-0.7
道路機械 (振動ローラー等)	金額	17,500	26,600	44,100	18,700	25,000	43,700	36,200	51,600	87,800
	前年比	3.0	2.0	2.4	2.8	-7.7	-3.5	2.9	-3.0	-0.6
コンクリート機械	金額	15,400	700	16,100	18,500	900	19,400	33,900	1,600	35,500
	前年比	-1.9	1.4	-1.7	-7.7	67.3	-5.7	-5.1	30.3	-3.9
基礎機械 (地盤改良機等)	金額	18,200	300	18,500	17,800	1,000	18,800	36,000	1,300	37,300
	前年比	-4.0	-24.2	-4.4	-9.3	-23.3	-10.1	-6.7	-23.5	-7.4
4機種合計	金額	163,100	95,300	258,400	162,900	101,600	264,500	326,000	196,900	522,900
	前年比	0.3	-3.2	-1.0	-1.7	-2.0	-1.8	-0.7	-2.6	-1.4

5. 2. 8 産業車両

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

(単位：百万円、%)

	上 半 期			下 半 期			年 間 合 計	
	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前年比
2023	3,789	-16.7	-12.6	3,363	-11.2	-26.0	7,152	-19.5
2024	3,476	3.4	-8.3	3,710	6.7	10.3	7,186	0.5
2025	3,360	-9.4	-3.3	3,580	6.5	-3.5	6,940	-3.4

【年度】

(単位：百万円、%)

	上 半 期			下 半 期			年 間 合 計	
	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前年度比
2023	3,456	-24.0	-20.3	3,350	-3.1	-26.3	6,806	-21.2
2024	3,655	9.1	5.8	3,685	0.8	10.0	7,340	7.8
2025	3,450	-6.4	-5.6	3,470	0.6	-5.8	6,920	-5.7

5. 2. 9 船舶

1. 油圧機器出荷額実績及び予測値

【暦年】

(単位：百万円、%)

	上 半 期			下 半 期			年 間 合 計	
	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前期比	前年比	出荷額	前年比
2023	5,062	20.3	16.4	4,667	-7.8	10.9	9,729	13.7
2024	5,306	13.7	4.8	5,291	-0.3	13.4	10,597	8.9
2025	5,520	4.3	4.0	5,400	-2.2	2.1	10,920	3.0

【年度】

(単位：百万円、%)

	上半期			下半期			年間合計	
	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前期比	前年度比	出荷額	前年度比
2023	4,726	12.3	8.6	4,999	5.8	18.8	9,725	11.0
2024	5,391	7.8	14.1	5,499	2.0	10.0	10,890	12.0
2025	5,470	-0.5	1.5	5,750	5.1	4.6	11,220	3.0

2. 母機動向

(1) 2024年実績

世界の2024年新造船受注量は約124百万総トンとなり、前年比約40%の大幅増となり、竣工量より高い水準で船台確保が進んでいる。

今後もドライバルクの新造船発注が進むと思われ、主な造船所の手持ち工事量は2028年まで確保される見込み。

世界の2024年新造船竣工量は約70百万総トンで前年比9%増えた。

日本は微減、韓国は微増、中国は16%増であり中国のシェアが55%となった。

今後も緩やかに増えていくと予想される。

世界の造船受注量の推移 (2019年～2025年)

(単位：百万総トン)

年	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予測
日本	10.7	6.4	13.4	10.9	13.3	6.0	9.0
韓国	18.1	18.2	35.6	25.5	16.7	18.7	17.0
中国	22.0	22.2	54.1	46.9	55.2	93.5	30.5
欧州他	4.6	3.2	3.7	3.3	3.5	5.8	3.5
世界合計	55.4	50.0	106.8	86.6	88.7	124.0	60.0

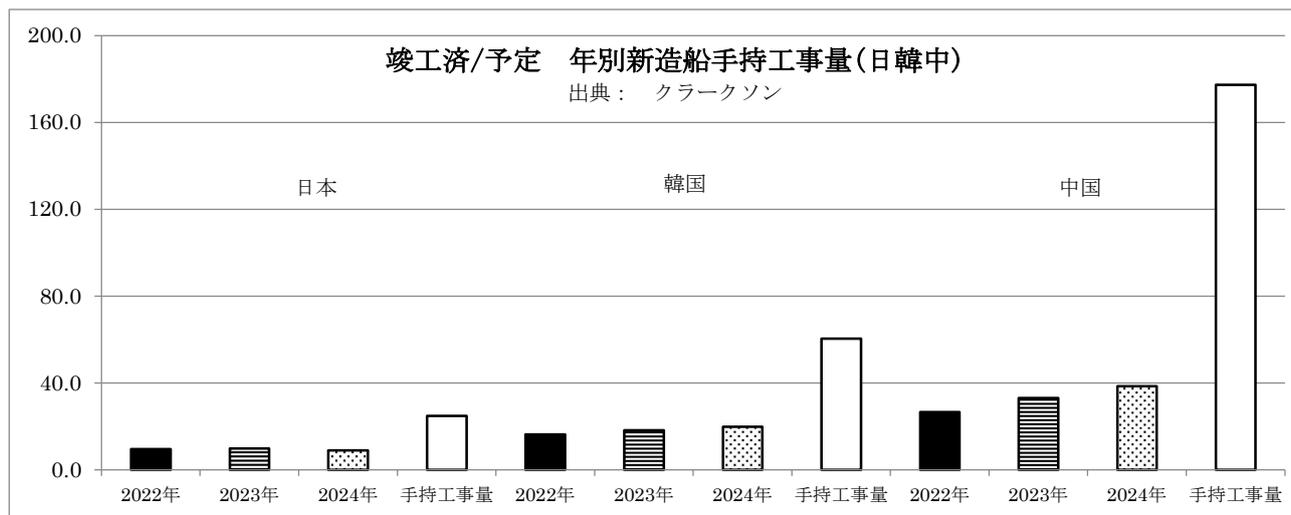
世界の造船竣工量の推移 (2019年～2025年)

(単位：百万総トン)

年	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予測
日本	16.2	12.8	10.7	9.6	9.9	9.0	10.5
韓国	21.7	18.4	19.7	16.3	18.3	19.8	20.0
中国	23.8	23.8	27.6	26.7	33.1	38.5	38.0
欧州他	4.8	3.4	3.4	3.6	3.6	3.1	3.8
世界合計	66.5	58.4	61.4	56.2	64.9	70.4	72.3

(注) 出典：クラークソン “World Shipyard Monitor” から作成

日本・韓国・中国の竣工量推移、および新造船手持工事展開（2024年9月末現在）



3. 油圧機器動向

(1) 2024年実績

船舶向け油圧機器・装置の出荷額は暦年で前年比 9%の増加、年度では 11%の増加見込となっている。新造船の竣工量が前年比で 2.7%増と見込まれることから、油圧機器・装置の出荷額も引き続き緩やかに増加する見込み。

6. 空気圧機器出荷額のマクロ予測作業結果

6. 1 空気圧機器総出荷額と需要部門別出荷額の推定（暦年ベース）

6. 1. 1 暦年ベース空気圧機器総出荷額の推定

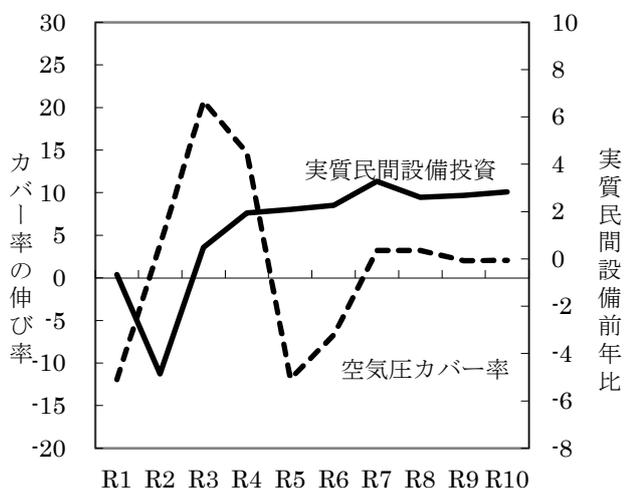
産業連関分析によって得られた各年次の空気圧機器生産誘発額からカバー率を用いて工業会統計ベースの総出荷額を推定した。詳細は、第 21 表（総括表）に示すとおりであるが、予測の結果を再掲すれば次のようになる。

2023 年（実績）	5,727 億円	（前年比 6.8%減）
2024 年（予測）	5,198 億円	（前年比 9.2%減）
2025 年（予測）	5,312 億円	（前年比 2.2%増）
2026 年（予測）	5,357 億円	（前年比 1.4%増）
2027 年（予測）	5,513 億円	（前年比 2.3%増）
2028 年（予測）	5,665 億円	（前年比 2.8%増）

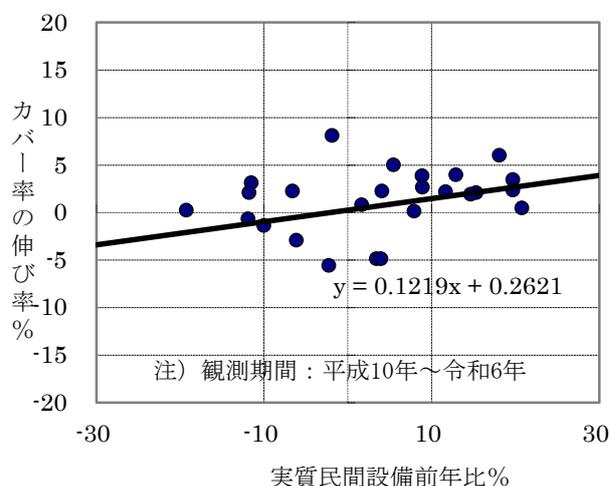
6. 1. 2 カバー率の推定

上述の工業会統計ベース空気圧機器総出荷額を推定するために採用したカバー率は、民間設備投資を説明変数とする回帰モデルから求めた。第 16 図と第 17 図は、民間設備投資とカバー率の関係を図示したものである。

第 16 図 実質民間設備投資と空気圧カバー率



第 17 図 実質民間設備投資と空気圧カバー率



6. 1. 3 需要部門別空気圧機器出荷額の推定（暦年ベース）

産業連関分析により各需要部門の母機統計ベース生産額（出荷額）を求め、空気圧使用率を用いて各需要部門ごとに空気圧機器出荷額を推定した。結果は、第 22 表および第 23 表に示すとおりである。なお、輸出は GDP ベースの輸出との関連から推定した。

6. 2 需要部門別空気圧機器出荷額と総出荷額の推定（年度ベース）

6. 2. 1 年度ベース空気圧機器総出荷額の推定

暦年ベースの空気圧機器総出荷額を鉱工業生産指数や民間設備投資の推移を考慮して四半期別に展開し、その結果から年度ベースの空気圧機器総出荷額を推定した。

その詳細は、第 23 表（総括表）に示すとおりであるが、予測の結果を再掲すれば次のようになる。

2023 年度（実績）	5,465 億円	（前年度比	12.1%減）
2024 年度（予測）	5,239 億円	（前年度比	4.1%減）
2025 年度（予測）	5,291 億円	（前年度比	1.0%増）
2026 年度（予測）	5,326 億円	（前年度比	0.7%増）
2027 年度（予測）	5,389 億円	（前年度比	1.2%増）
2028 年度（予測）	5,507 億円	（前年度比	2.2%増）

6. 2. 2 需要部門別空気圧機器出荷額の推定（年度ベース）

需要部門別空気圧機器出荷額は、需要部門別母機統計ベース生産額（出荷額）から空気圧使用率を用いて推定した。また、その需要部門別母機統計ベース生産額（出荷額）は、暦年ベースの需要部門別母機統計ベース生産額（出荷額）を鉱工業生産指数や民間設備投資の推移を考慮して展開した四半期別生産額（出荷額）から計算し推定した。その結果は、第 22 表と第 23 表に示すとおりである。

第19表 空気圧機器の産業連関ベース生産誘発額と工業会ベース出荷額
(平成7年基本表修正表ベース、[I-A]-1型)

		2023年(実績)		2024年(実績)		2025年(予測)	
		産業連関 ベース 最終需要	空気圧 生産 誘発額	産業連関 ベース 最終需要	空気圧 生産 誘発額	産業連関 ベース 最終需要	空気圧 生産 誘発額
家計外消費支出	億円	201,717	4	198,491	4	199,966	4
民間消費支出	億円	2,823,481	149	2,779,228	146	2,798,743	147
一般政府消費支出	億円	704,068	13	706,701	13	708,530	13
政府固定資本形成	億円	422,199	556	411,042	541	412,099	543
民間固定(設備)	億円	788,198	1,839	784,901	1,831	781,955	1,825
民間固定(住宅)	億円	249,845	8	245,603	8	248,941	8
在庫純増	億円	69,686	88	33,382	42	28,109	35
輸出	億円	499,178	599	499,613	600	478,955	575
輸入	億円	425,784	192	458,400	207	444,544	200
合計	億円	5,332,588	3,065	5,200,561	2,980	5,212,754	2,950
実績	空気圧出荷額	億円	5,727		5,198		
	実績カバー率	%	186.9		174.4		
推定	予測カバー率	%					180.1
	空気圧出荷額	億円					5,312

		2026年(予測)		2027年(予測)		2028年(予測)	
		産業連関 ベース 最終需要	空気圧 生産 誘発額	産業連関 ベース 最終需要	空気圧 生産 誘発額	産業連関 ベース 最終需要	空気圧 生産 誘発額
家計外消費支出	億円	199,707	4	200,197	4	200,688	4
民間消費支出	億円	2,795,117	147	2,801,972	147	2,808,849	148
一般政府消費支出	億円	701,136	13	706,185	13	708,967	13
政府固定資本形成	億円	408,029	537	414,436	546	416,050	548
民間固定(設備)	億円	772,866	1,803	772,858	1,803	778,550	1,817
民間固定(住宅)	億円	246,547	8	248,904	8	251,128	8
在庫純増	億円	18,777	24	23,025	29	23,385	30
輸出	億円	472,983	568	481,553	578	483,464	580
輸入	億円	448,626	202	450,767	203	452,527	204
合計	億円	5,166,536	2,902	5,198,363	2,926	5,218,554	2,944
実績	空気圧出荷額	億円					
	実績カバー率	%					
推定	予測カバー率	%	185.6		188.4		192.4
	空気圧出荷額	億円	5,387		5,513		5,665

(注) 2025年以降のカバー率は、実質民間設備投資(前年比)との回帰から推定した。

第20表 空気圧機器の需要部門別出荷額の推定（暦年ベース）

		食 料 品						
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	3,825	719	-1.5	18.80	20.3	-10.7	2.82
	2021年	4,580	677	-5.8	14.78	24.3	19.7	3.59
	2022年	4,154	693	2.4	16.68	24.9	2.5	3.59
	2023年	4,704	812	17.2	17.26	23.9	-4.0	2.94
	2024年	4,468	799	-1.6	17.88	22.9	-4.2	2.87
予測	2025年	4,383	768	-3.9	17.52	22.7	-0.9	2.96
	2026年	4,260	749	-2.5	17.58	22.0	-3.1	2.94
	2027年	4,279	757	1.1	17.69	22.0	0.0	2.91
	2028年	4,322	762	0.7	17.63	22.3	1.4	2.93

		織 維 製 品						
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	6,479	1,336	-18.4	20.62	58.1	-7.3	4.35
	2021年	8,288	1,958	46.6	23.62	72.8	25.3	3.72
	2022年	7,865	2,018	3.1	25.66	78.0	7.1	3.87
	2023年	8,026	2,158	6.9	26.89	68.5	-12.2	3.17
	2024年	7,777	1,679	-22.2	21.59	68.3	-0.3	4.07
予測	2025年	7,554	1,694	0.9	22.43	67.0	-1.9	3.96
	2026年	7,392	1,652	-2.5	22.35	65.6	-2.1	3.97
	2027年	7,442	1,643	-0.5	22.08	65.8	0.3	4.00
	2028年	7,517	1,671	1.7	22.23	66.6	1.2	3.99

		紙パルプ製品						
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	91,038	1,160	-23.2	1.27	23.6	-10.3	2.03
	2021年	95,008	1,348	16.2	1.42	26.8	13.6	1.99
	2022年	91,783	1,587	17.7	1.73	27.7	3.4	1.75
	2023年	100,383	1,766	11.3	1.76	25.5	-7.9	1.44
	2024年	96,575	1,781	0.8	1.84	24.9	-2.4	1.40
予測	2025年	97,052	1,766	-0.8	1.82	23.6	-5.2	1.34
	2026年	95,885	1,745	-1.2	1.82	23.4	-0.8	1.34
	2027年	95,925	1,746	0.1	1.82	23.8	1.7	1.36
	2028年	96,635	1,759	0.7	1.82	23.8	0.0	1.35

ゴ ム 製 品								
		産業連関 最終需要	機械統計出 荷額ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	30,349	19,322	-16.0	63.67	7.3	-10.3	0.038
	2021年	33,860	21,880	13.2	64.62	9.1	24.7	0.042
	2022年	32,453	23,036	5.3	70.98	9.3	2.2	0.040
	2023年	34,810	25,430	10.4	73.05	8.5	-8.6	0.033
	2024年	33,551	25,480	0.2	75.94	8.2	-3.5	0.032
予測	2025年	33,294	25,563	0.3	76.78	8.3	1.2	0.032
	2026年	32,775	25,135	-1.7	76.69	8.1	-2.4	0.032
	2027年	32,872	25,124	0.0	76.43	8.1	0.0	0.032
	2028年	33,134	25,370	1.0	76.57	8.2	1.2	0.032

化 学 製 品								
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	11,446	1,965	10.0	17.17	75.8	-10.2	3.86
	2021年	12,278	1,837	-6.5	14.96	94.6	24.8	5.15
	2022年	12,800	1,884	2.6	14.72	100.6	6.3	5.34
	2023年	12,339	1,749	-7.2	14.17	88.3	-12.2	5.05
	2024年	12,352	2,015	15.2	16.31	88.3	0.0	4.38
予測	2025年	12,288	1,961	-2.7	15.96	89.0	0.8	4.54
	2026年	12,194	1,951	-0.5	16.00	88.2	-0.9	4.52
	2027年	12,200	1,965	0.7	16.11	87.9	-0.3	4.47
	2028年	12,237	1,964	-0.1	16.05	88.4	0.6	4.50

石 油 製 品								
		産業連関 最終需要	法人企業 統計ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	90,247	90,651	-20.0	100.45	3.5	-8.4	0.0039
	2021年	91,758	103,269	13.9	112.54	3.9	11.4	0.0038
	2022年	91,814	150,190	45.4	163.58	4.2	7.7	0.0028
	2023年	96,901	139,219	-7.3	143.67	4.4	4.8	0.0032
	2024年	94,272	140,361	0.8	148.89	4.0	-9.1	0.0028
予測	2025年	95,059	147,361	5.0	155.02	4.0	0.0	0.0027
	2026年	94,415	145,786	-1.1	154.41	3.9	-2.5	0.0027
	2027年	94,336	143,815	-1.4	152.45	4.0	2.6	0.0028
	2028年	94,838	145,596	1.2	153.52	3.9	-2.5	0.0027

窯業製品								
		産業連関 最終需要	機械統計ベ ース販売額	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	94,120	26,024	-8.3	27.65	4.5	-8.4	0.017
	2021年	100,225	20,867	-19.8	20.82	5.4	20.0	0.026
	2022年	96,943	29,037	39.2	29.95	5.7	5.6	0.020
	2023年	103,237	29,836	2.8	28.90	5.3	-7.0	0.018
	2024年	100,182	30,436	2.0	30.38	5.1	-3.8	0.017
予測	2025年	100,042	30,403	-0.1	30.39	5.2	2.0	0.017
	2026年	98,669	29,986	-1.4	30.39	5.1	-1.9	0.017
	2027年	98,980	30,070	0.3	30.38	5.1	0.0	0.017
	2028年	99,737	30,310	0.8	30.39	5.1	0.0	0.017

鉄鋼製品								
		産業連関 最終需要	法人企業 統計ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	188,725	140,578	-16.4	74.49	81.3	-11.3	0.058
	2021年	214,361	180,101	28.1	84.02	96.4	18.6	0.054
	2022年	203,016	213,241	18.4	105.04	99.1	2.8	0.046
	2023年	218,426	212,971	-0.1	97.50	91.1	-8.1	0.043
	2024年	210,411	190,197	-10.7	90.39	89.5	-1.8	0.047
予測	2025年	208,019	190,837	0.3	91.74	87.6	-2.1	0.046
	2026年	204,150	186,593	-2.2	91.40	85.8	-2.1	0.046
	2027年	205,022	185,217	-0.7	90.34	85.9	0.1	0.046
	2028年	206,856	188,073	1.5	90.92	86.9	1.2	0.046

金属製品								
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	212,480	8,687	-31.5	4.09	98.3	-11.3	1.13
	2021年	228,241	10,201	17.4	4.47	118.4	20.4	1.16
	2022年	21,140	12,167	19.3	57.55	122.8	3.7	1.01
	2023年	240,489	12,312	1.2	5.12	108.1	-12.0	0.88
	2024年	229,102	10,717	-13.0	4.68	110.1	1.9	1.03
予測	2025年	228,491	10,990	2.5	4.81	111.0	0.8	1.01
	2026年	223,993	10,752	-2.2	4.80	108.8	-2.0	1.01
	2027年	224,798	10,678	-0.7	4.75	108.6	-0.2	1.02
	2028年	226,932	10,847	1.6	4.78	110.0	1.3	1.01

一 般 機 械								
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	263,306	130,168	-11.4	49.44	714.2	-5.9	0.55
	2021年	307,831	148,614	14.2	48.28	860.7	20.5	0.58
	2022年	295,442	163,459	10.0	55.33	905.4	5.2	0.55
	2023年	310,110	157,662	-3.5	50.84	803.9	-11.2	0.51
	2024年	300,867	155,416	-1.4	51.66	789.7	-1.8	0.51
予測	2025年	296,301	157,247	1.2	53.07	801.6	1.5	0.51
	2026年	290,454	156,903	-0.2	54.02	799.6	-0.2	0.51
	2027年	291,343	159,918	1.9	54.89	814.1	1.8	0.51
	2028年	293,564	161,372	0.9	54.97	822.0	1.0	0.51

電 気 機 械								
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	467,030	146,250	-6.8	31.31	138.6	-9.5	0.09
	2021年	542,847	158,210	8.2	29.14	175.2	26.4	0.11
	2022年	513,986	161,652	2.2	31.45	179.3	2.3	0.11
	2023年	551,424	158,738	-1.8	28.79	160.0	-10.8	0.10
	2024年	530,773	160,257	1.0	30.19	156.8	-2.0	0.10
予測	2025年	522,890	157,338	-1.8	30.09	157.2	0.3	0.10
	2026年	512,673	154,315	-1.9	30.10	153.9	-2.1	0.10
	2027年	514,878	155,133	0.5	30.13	153.6	-0.2	0.10
	2028年	519,329	156,370	0.8	30.11	155.4	1.2	0.10

輸 送 機 械								
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	386,125	275,444	-16.3	71.34	119.1	-10.6	0.04
	2021年	451,855	281,239	2.1	62.24	144.2	21.1	0.05
	2022年	448,636	303,444	7.9	67.64	148.5	3.0	0.05
	2023年	447,396	382,515	26.1	85.50	133.3	-10.2	0.03
	2024年	438,573	382,401	0.0	87.19	130.7	-2.0	0.03
予測	2025年	432,477	370,243	-3.2	85.61	126.3	-3.4	0.03
	2026年	427,026	365,492	-1.3	85.59	124.6	-1.3	0.03
	2027年	428,221	366,257	0.2	85.53	124.9	0.2	0.03
	2028年	431,148	368,890	0.7	85.56	125.8	0.7	0.03

精 密 機 械								
		産業連関 最終需要	機械統計 ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	37,495	8,549	-6.6	22.80	62.8	-15.3	0.73
	2021年	35,910	7,365	-13.8	20.51	58.8	-6.4	0.80
	2022年	39,867	7,769	5.5	19.49	71.2	21.1	0.92
	2023年	37,917	8,479	9.1	22.36	72.6	2.0	0.86
	2024年	41,685	9,077	7.1	21.78	65.3	-10.1	0.72
予測	2025年	39,605	8,848	-2.5	22.34	63.6	-2.6	0.72
	2026年	39,505	8,932	0.9	22.61	64.2	0.9	0.72
	2027年	39,272	8,809	-1.4	22.43	63.4	-1.2	0.72
	2028年	39,458	8,858	0.6	22.45	63.7	0.5	0.72

建 設 業								
		産業連関 最終需要	法人企業 統計ベース	前年比	カバー率	空気圧 出荷額	前年比	使用率
		億 円	億 円	%	%	億 円	%	%
実績	2020年	620,738	1,078,944	4.4	173.82	41.2	-11.3	0.0038
	2021年	629,023	1,072,047	-0.6	170.43	51.0	23.8	0.0048
	2022年	624,033	1,125,301	5.0	180.33	53.0	3.9	0.0047
	2023年	652,494	1,144,560	1.7	175.41	47.1	-11.1	0.0041
	2024年	640,552	1,239,014	8.3	193.43	47.4	0.6	0.0038
予測	2025年	640,765	1,244,174	0.4	194.17	48.5	2.3	0.0039
	2026年	634,124	1,230,835	-1.1	194.10	48.0	-1.0	0.0039
	2027年	636,816	1,234,531	0.3	193.86	48.1	0.2	0.0039
	2028年	639,822	1,241,191	0.5	193.99	48.4	0.6	0.0039

(注) 石油、鉄鋼、建設の3業種は法人企業統計ベース売上高

ゴム工業は機械統計ベース出荷額、窯業は機械統計ベース販売額、その他の部門は機械統計ベース生産額。

第 21 表 空気圧機器の需要部門別出荷額見通し（暦年ベース）

	2023年実績			2024年実績			2025年予測		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %
食料品	2,392	0.4	-4.1	2,285	0.4	-4.5	2,270	0.4	-0.7
繊維製品	6,846	1.2	-12.2	6,828	1.3	-0.3	6,700	1.3	-1.9
紙パルプ	2,549	0.4	-8.0	2,485	0.5	-2.5	2,360	0.4	-5.0
ゴム製品	849	0.1	-8.9	820	0.2	-3.4	830	0.2	1.2
化学製品	8,832	1.5	-12.2	8,829	1.7	0.0	8,900	1.7	0.8
石油製品	438	0.1	5.0	396	0.1	-9.6	400	0.1	1.0
窯業製品	533	0.1	-6.0	509	0.1	-4.5	520	0.1	2.2
鉄鋼製品	9,112	1.6	-8.0	8,945	1.7	-1.8	8,760	1.6	-2.1
金属製品	10,807	1.9	-12.0	11,007	2.1	1.9	11,100	2.1	0.8
一般機械	80,385	14.0	-11.2	78,966	15.2	-1.8	80,160	15.1	1.5
電気機械	15,998	2.8	-10.8	15,682	3.0	-2.0	15,720	3.0	0.2
輸送機械	13,329	2.3	-10.3	13,066	2.5	-2.0	12,630	2.4	-3.3
精密機械	6,528	1.1	-10.0	6,436	1.2	-1.4	6,480	1.2	0.7
建設	4,709	0.8	-11.1	4,742	0.9	0.7	4,850	0.9	2.3
小計	163,307	28.5	-10.8	160,996	31.0	-1.4	161,680	30.4	0.4
その他	409,383	71.5	-5.1	358,777	69.0	-12.4	369,500	69.6	3.0
輸 出	346,855	60.6	-5.3	300,388	57.8	-13.4	310,000	58.4	3.2
その他	62,528	10.9	-4.0	58,389	11.2	-6.6	59,500	11.2	1.9
合計	572,690	100.0	-6.8	519,773	100.0	-9.2	531,180	100.0	2.2

	2026年予測			2027年予測			2028年予測		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %
食料品	2,200	0.4	-3.1	2,200	0.4	0.0	2,230	0.4	1.4
繊維製品	6,560	1.2	-2.1	6,580	1.2	0.3	6,660	1.2	1.2
紙パルプ	2,340	0.4	-0.8	2,380	0.4	1.7	2,380	0.4	0.0
ゴム製品	810	0.2	-2.4	810	0.1	0.0	820	0.1	1.2
化学製品	8,820	1.6	-0.9	8,790	1.6	-0.3	8,840	1.6	0.6
石油製品	390	0.1	-2.5	400	0.1	2.6	390	0.1	-2.5
窯業製品	510	0.1	-1.9	510	0.1	0.0	510	0.1	0.0
鉄鋼製品	8,580	1.6	-2.1	8,590	1.6	0.1	8,690	1.5	1.2
金属製品	10,880	2.0	-2.0	10,860	2.0	-0.2	11,000	1.9	1.3
一般機械	79,960	14.8	-0.2	81,410	14.8	1.8	82,200	14.5	1.0
電気機械	15,390	2.9	-2.1	15,360	2.8	-0.2	15,540	2.7	1.2
輸送機械	12,460	2.3	-1.3	12,490	2.3	0.2	12,580	2.2	0.7
精密機械	6,490	1.2	0.2	6,580	1.2	1.4	6,690	1.2	1.7
建設	4,800	0.9	-1.0	4,810	0.9	0.2	4,840	0.9	0.6
小計	160,190	29.7	-0.9	161,770	29.3	1.0	163,370	28.8	1.0
その他	378,500	70.3	2.4	389,500	70.7	2.9	403,100	71.2	3.5
輸 出	318,000	59.0	2.6	328,000	59.5	3.1	339,400	59.9	3.5
その他	60,500	11.2	1.7	61,500	11.2	1.7	63,700	11.2	3.6
合計	538,690	100.0	1.4	551,270	100.0	2.3	566,470	100.0	2.8

第 22 表 空気圧機器の需要部門別出荷額の推定（年度ベース）

		食 料 品				
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	699	-4.8	20.1	-11.0	2.88
	2021 年度	670	-4.1	24.6	22.4	3.67
	2022 年度	712	6.3	24.9	1.2	3.50
	2023 年度	811	13.9	23.4	-6.0	2.89
	2024 年度	764	-5.8	23.0	-1.7	3.01
予測	2025 年度	765	0.1	22.5	-2.2	2.94
	2026 年度	750	-2.0	22.0	-2.2	2.93
	2027 年度	760	1.3	22.1	0.5	2.91
	2028 年度	770	1.3	22.5	1.8	2.92

		織 維 製 品				
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	1,420	-16.5	58.8	-5.3	4.14
	2021 年度	2,071	45.8	75.0	27.6	3.62
	2022 年度	2,066	-0.2	77.3	3.1	3.74
	2023 年度	1,978	-4.3	66.6	-13.8	3.37
	2024 年度	1,587	-19.8	69.9	5.0	4.40
予測	2025 年度	1,685	6.2	66.7	-4.6	3.96
	2026 年度	1,650	-2.1	65.6	-1.6	3.98
	2027 年度	1,650	0.0	66.0	0.6	4.00
	2028 年度	1,680	1.8	66.7	1.1	3.97

		紙 パ ル プ 製 品				
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	1,324	-19.9	23.6	-9.6	1.78
	2021 年度	1,430	8.0	26.9	14.0	1.88
	2022 年度	1,693	18.4	27.6	2.6	1.63
	2023 年度	1,791	5.8	24.7	-10.5	1.38
	2024 年度	1,777	-0.8	25.3	2.4	1.42
予測	2025 年度	1,860	4.7	23.6	-6.7	1.27
	2026 年度	1,835	-1.3	23.5	-0.4	1.28
	2027 年度	1,820	-0.8	23.8	1.3	1.31
	2028 年度	1,850	1.6	24.2	1.7	1.31

ゴ ム 製 品						
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	19,405	-14.0	7.4	-8.5	0.038
	2021 年度	22,140	14.1	9.3	25.7	0.042
	2022 年度	23,679	7.0	9.2	-1.1	0.039
	2023 年度	25,514	7.7	8.3	-9.8	0.033
	2024 年度	25,714	0.8	8.3	0.0	0.032
予測	2025 年度	25,460	-1.0	8.2	-1.2	0.032
	2026 年度	25,135	-1.3	8.1	-1.2	0.032
	2027 年度	25,200	0.3	8.1	0.0	0.032
	2028 年度	25,400	0.8	8.3	2.5	0.033

化 学 製 品						
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	2,070	15.1	76.8	-7.3	3.71
	2021 年度	1,714	-17.2	97.2	26.6	5.67
	2022 年度	1,818	6.1	99.6	2.5	5.48
	2023 年度	1,843	1.4	85.7	-14.0	4.65
	2024 年度	2,073	12.5	90.4	5.5	4.36
予測	2025 年度	1,960	-5.5	88.8	-1.8	4.53
	2026 年度	1,955	-0.3	88.1	-0.8	4.51
	2027 年度	1,965	0.5	88.0	-0.1	4.48
	2028 年度	1,970	0.3	88.5	0.6	4.49

石 油 製 品						
		法人企業統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	87,676	-21.6	3.3	-16.5	0.0038
	2021 年度	110,612	26.2	4.0	21.2	0.0036
	2022 年度	152,990	38.3	4.2	5.0	0.0027
	2023 年度	139,316	-8.9	4.3	2.4	0.0031
	2024 年度	148,299	6.4	3.9	-9.3	0.0026
予測	2025 年度	147,000	-0.9	4.0	2.6	0.0027
	2026 年度	145,290	-1.2	4.0	0.0	0.0028
	2027 年度	144,260	-0.7	4.0	0.0	0.0028
	2028 年度	145,820	1.1	4.0	0.0	0.0027

窯業製品						
		機械統計ベース		空気圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	26,485	-4.7	4.5	-8.8	0.0170
	2021 年度	28,160	6.3	5.4	20.0	0.0192
	2022 年度	29,199	3.7	5.7	5.6	0.0195
	2023 年度	30,181	3.4	5.2	-8.8	0.0172
	2024 年度	30,420	0.8	5.1	-1.9	0.0168
予測	2025 年度	30,300	-0.4	5.1	0.0	0.0168
	2026 年度	30,010	-1.0	5.1	0.0	0.0170
	2027 年度	30,130	0.4	5.1	0.0	0.0169
	2028 年度	30,360	0.8	5.1	0.0	0.0168

鉄鋼製品						
		法人企業統計ベース		空気圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	140,153	-14.2	81.8	-9.4	0.0584
	2021 年度	193,694	38.2	97.4	19.1	0.0503
	2022 年度	215,681	11.4	98.5	1.1	0.0457
	2023 年度	207,538	-3.8	88.6	-10.1	0.0427
	2024 年度	178,967	-13.8	90.9	2.6	0.0508
予測	2025 年度	193,920	8.4	87.2	-4.1	0.0450
	2026 年度	190,340	-1.8	85.9	-1.5	0.0451
	2027 年度	190,040	-0.2	86.2	0.3	0.0454
	2028 年度	192,410	1.2	87.7	1.7	0.0456

金属製品						
		機械統計ベース		空気圧機器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	8,442	-25.2	98.9	-9.2	1.17
	2021 年度	10,787	27.8	121.1	22.4	1.12
	2022 年度	12,393	14.9	121.4	0.2	0.98
	2023 年度	11,687	-5.7	105.2	-13.3	0.90
	2024 年度	10,663	-8.8	112.6	7.0	1.06
予測	2025 年度	10,930	2.5	110.5	-1.9	1.01
	2026 年度	10,730	-1.8	108.8	-1.5	1.01
	2027 年度	10,720	-0.1	109.0	0.2	1.02
	2028 年度	10,860	1.3	111.3	2.1	1.02

一 般 機 械						
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	130,867	-9.0	722.2	-4.4	0.55
	2021 年度	152,272	16.4	879.2	21.7	0.58
	2022 年度	164,661	8.1	898.1	2.1	0.55
	2023 年度	155,388	-5.6	779.9	-13.2	0.50
	2024 年度	156,167	0.5	806.4	3.4	0.52
予測	2025 年度	153,490	-1.7	801.1	-0.7	0.52
	2026 年度	151,120	-1.5	803.2	0.3	0.53
	2027 年度	151,525	0.3	816.1	1.6	0.54
	2028 年度	152,800	0.8	824.0	1.0	0.54

電 気 機 械						
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	147,121	-5.7	141.1	-6.6	0.096
	2021 年度	159,281	8.3	178.4	26.4	0.112
	2022 年度	160,580	0.8	177.8	-0.3	0.111
	2023 年度	158,501	-1.3	154.9	-12.9	0.098
	2024 年度	162,132	2.3	159.9	3.2	0.099
予測	2025 年度	156,580	-3.4	156.3	-2.3	0.100
	2026 年度	154,520	-1.3	153.8	-1.6	0.100
	2027 年度	155,440	0.6	154.0	0.1	0.099
	2028 年度	156,530	0.7	156.6	1.7	0.100

輸 送 機 械						
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	271,935	-16.1	120.2	-8.7	0.044
	2021 年度	275,437	1.3	146.3	21.7	0.053
	2022 年度	321,056	16.6	147.2	0.6	0.046
	2023 年度	383,299	19.4	129.4	-12.1	0.034
	2024 年度	378,905	-1.1	132.9	2.7	0.035
予測	2025 年度	369,060	-2.6	129.5	-2.6	0.035
	2026 年度	365,680	-0.9	128.4	-0.8	0.035
	2027 年度	366,920	0.3	128.8	0.3	0.035
	2028 年度	369,170	0.6	129.6	0.6	0.035

精 密 機 械						
		機械統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	7,154	-15.6	60.5	-3.2	0.85
	2021 年度	7,874	10.1	71.1	17.5	0.90
	2022 年度	8,750	11.1	72.2	1.5	0.83
	2023 年度	9,014	3.0	63.1	-12.6	0.70
	2024 年度	9,245	2.6	65.9	4.4	0.71
予測	2025 年度	9,090	-1.7	64.8	-1.7	0.71
	2026 年度	8,960	-1.4	65.1	0.5	0.73
	2027 年度	8,980	0.2	66.1	1.5	0.74
	2028 年度	9,060	0.9	66.3	0.3	0.73

建 設 業						
		法人企業統計ベース		空 気 圧 機 器		
		生産額 億 円	前年比 %	出荷額 億 円	前年比 %	使用率 %
実績	2020 年度	1,040,574	-7.9	41.9	-3.2	0.0040
	2021 年度	1,091,066	4.9	52.1	24.3	0.0048
	2022 年度	1,131,908	3.7	52.6	1.0	0.0046
	2023 年度	1,163,080	2.8	45.9	-12.7	0.0039
	2024 年度	1,265,116	8.8	48.5	5.7	0.0038
予測	2025 年度	1,240,840	-1.9	47.2	-2.7	0.0038
	2026 年度	1,231,760	-0.7	46.8	-0.8	0.0038
	2027 年度	1,236,200	0.4	47.0	0.4	0.0038
	2028 年度	1,241,395	0.4	47.2	0.4	0.0038

(注) 石油、鉄鋼、建設の3業種は法人企業統計ベース売上高

ゴム工業は機械統計ベース出荷額、窯業は機械統計ベース販売額、その他の部門は機械統計統計ベース生産額。

第23表 空気圧機器の需要部門別出荷額見通し(年度ベース)

	2023年度実績			2024年度見込み			2025年度予測		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %
食料品	2,338	0.4	-6.3	2,300	0.4	-1.6	2,250	0.4	-2.2
繊維製品	6,656	1.2	-13.9	6,990	1.3	5.0	6,670	1.3	-4.6
紙パルプ	2,465	0.5	-10.7	2,530	0.5	2.6	2,360	0.4	-6.7
ゴム製品	829	0.2	-10.1	830	0.2	0.1	820	0.2	-1.2
化学製品	8,569	1.6	-14.0	9,040	1.7	5.5	8,880	1.7	-1.8
石油製品	428	0.1	0.9	390	0.1	-8.9	400	0.1	2.6
窯業製品	523	0.1	-7.6	510	0.1	-2.5	510	0.1	0.0
鉄鋼製品	8,857	1.6	-10.1	9,090	1.7	2.6	8,720	1.6	-4.1
金属製品	10,523	1.9	-13.3	11,260	2.1	7.0	11,050	2.1	-1.9
一般機械	77,990	14.3	-13.2	80,640	15.4	3.4	80,110	15.1	-0.7
電気機械	15,485	2.8	-12.9	15,990	3.1	3.3	15,630	3.0	-2.3
輸送機械	12,936	2.4	-12.1	13,290	2.5	2.7	12,950	2.4	-2.6
精密機械	6,313	1.2	-12.5	6,590	1.3	4.4	6,480	1.2	-1.7
建設	4,585	0.8	-12.9	4,850	0.9	5.8	4,720	0.9	-2.7
小計	158,497	29.0	-12.7	164,300	31.4	3.7	161,550	30.5	-1.7
その他	387,985	71.0	-11.9	359,611	68.6	-7.3	367,500	69.5	2.2
輸	327,637	60.0	-12.5	300,736	57.4	-8.2	308,000	58.2	2.4
その他	60,348	11.0	-8.1	58,875	11.2	-2.4	59,500	11.2	1.1
合計	546,482	100.0	-12.1	523,911	100.0	-4.1	529,050	100.0	1.0

	2026年度予測			2027年度予測			2028年度予測		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年度比 %
食料品	2,200	0.4	-2.2	2,210	0.4	0.5	2,250	0.4	1.8
繊維製品	6,560	1.2	-1.6	6,600	1.2	0.6	6,670	1.2	1.1
紙パルプ	2,350	0.4	-0.4	2,380	0.4	1.3	2,420	0.4	1.7
ゴム製品	810	0.2	-1.2	810	0.2	0.0	830	0.2	2.5
化学製品	8,810	1.7	-0.8	8,800	1.6	-0.1	8,850	1.6	0.6
石油製品	400	0.1	0.0	400	0.1	0.0	400	0.1	0.0
窯業製品	510	0.1	0.0	510	0.1	0.0	510	0.1	0.0
鉄鋼製品	8,590	1.6	-1.5	8,620	1.6	0.3	8,770	1.6	1.7
金属製品	10,880	2.0	-1.5	10,900	2.0	0.2	11,130	2.0	2.1
一般機械	80,320	15.1	0.3	81,610	15.1	1.6	82,400	15.0	1.0
電気機械	15,380	2.9	-1.6	15,400	2.9	0.1	15,660	2.8	1.7
輸送機械	12,840	2.4	-0.8	12,880	2.4	0.3	12,960	2.4	0.6
精密機械	6,510	1.2	0.5	6,610	1.2	1.5	6,630	1.2	0.3
建設	4,680	0.9	-0.8	4,700	0.9	0.4	4,720	0.9	0.4
小計	160,840	30.2	-0.4	162,430	30.1	1.0	164,200	29.8	1.1
その他	371,800	69.8	1.2	376,500	69.9	1.3	386,500	70.2	2.7
輸	312,000	58.6	1.3	316,000	58.6	1.3	325,000	59.0	2.8
その他	59,800	11.2	0.5	60,500	11.2	1.2	61,500	11.2	1.7
合計	532,640	100.0	0.7	538,930	100.0	1.2	550,700	100.0	2.2

7. 2025年・2025年度空気圧機器出荷額の需要部門別積み上げ予測作業結果

7.1 予測の方法

主需要部門ごとに関係団体、主要ユーザーなどにヒアリングを行い、これに主要調査機関の資料等を加え積み上げ予測を実施した。以下、需要部門別に概要を報告する。

「その他」部門については、直近の需要傾向から構成比を推定し、これによって出荷額を算出した。しかしこれらの部門の主たるものは輸出であり、その需要構造も不明確で、かつ他部門に比べ伸び率が高いことなどを考慮して推定値を設定した。

今回は現時点（2025年4月）での状況を踏まえて予測を行ったが、その後の各需要部門の状況変化、これに伴う空気圧機器需要の変化なども考えられるので、これについては2025年秋に行う「中間見直し」の時点で修正する。

7.2 予測の結果

7.2.1 食料品

(1) 2024年実績

2024年の食品値上げは1万品目以上あったが、23年比では6割減と抑制傾向が強った。

(2) 2025年動向

2025年の値上げは、4月までに6千品目と24年比6割増ペースで値上げラッシュが継続しそうな状況で24年を上回る可能性が強い。物価上昇による設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が進捗になっている。

7.2.2 化学窯業製品

(1) 2024年実績

「繊維製品」は、衣料品分野では全体として減速感が見られる中、ワーキング用途においては在庫調整局面を脱し、来春夏向けの受注拡大に向けた動きが進んだことが後半の増勢となった。一方、非衣料分野では、土木建築資材関連の需要が民間・公共事業の支えを受けて底堅く推移したものの、自動車生産が減産に転じたことで自動車関連の繊維需要は停滞した。

「紙パルプ」は、紙・板紙の内需が長期にわたり減少傾向にある。特に、コロナ禍の影響を受けた2020年は前年比9.5%減と大幅に減少し、その後も低調に推移している。2024年は衛生用紙がプラスとなったものの、グラフィック用紙やパッケージング用紙は前年を下回ったことから、紙・板紙計では2.5%減と引続きマイナスとなった

「ゴム製品」は、日本ゴム工業会がまとめた2024年の新ゴム消費量は、タイヤ類が943千トンとなり前年比4.0%減、工業用品類が205千トンの前年比3.5%減となった。国内ゴム工業における新ゴム消費量は、1,165千トンの前年比3.9%減と減少した。国内自動車産業での認証不正問題があり、一部車種の生産・出荷停止により、ゴム製品業界全体が年初から大きな影響を受けた。さらに、その後も自動車の生産・出荷停止が相次ぎ、結果として2024年を通してゴム製品の生産はマイナス基調で推移した。

「化学製品」は、石油化学工業協会の発表によると、エチレンの生産量は498万トンと前年比で6.3%減となった。前年実績を下回るのは3年連続で、37年ぶりに500万トンを下回った。中国における石油化学設備の新增設・稼働が相次ぎ、同国のエチレン生産能力が急速に拡大、生産されたエチレンの余剰分が安価に国外市場へ流出する傾向が強まっており、日本市場にも大きな影響を与えている。これに

より、国産エチレンの価格競争力が低下し、国内では生産調整や設備稼働率の引き下げが避けられない状況となっている。

「石油製品」は、経済産業省の予測によれば、2024年度の燃料油全体の需要は1億4,230万キロリットルで、前年比0.2%の減少が見込まれている。背景には、自動車の保有台数の伸び悩みや走行距離の減少、燃費性能の向上、そして再生可能エネルギーの導入拡大など、脱炭素化に向けた取り組みの進展が挙げられる。国内外の石油製品需要の減少や世界的な脱炭素化の潮流を受け、出光興産は2024年3月に西部石油山口製油所を閉鎖した。石油製品製造業は生産能力の見直しや効率化、再生可能エネルギー分野への投資など、事業戦略の転換が求められる状況となっている。

「窯業製品」は、板硝子協会が2024年の板ガラス生産実績が前年に比べ4.5%減少したと発表した。自動車生産台数の減少に加え、建築着工戸数の低下が影響し、板ガラス全体の需要が落ち込んだことが影響した。また、セメント協会が発表しているセメント需要見通しによると、2024年度の国内需要を32,700トン、5.4%減と見込んでいる。人件費や資材費の上昇に加えて人手確保の難しさを背景に工事計画の見直しが相次ぎ、需要が振るわなかった。

(2) 2025年動向

「繊維製品」は、衣料品分野では、都心部を中心とした富裕層層およびインバウンド需要の回復が追い風となり、市況は一部で好転の兆しを見せている中、依然として物価上昇の影響が続いており、消費者マインドの冷え込みも解消されていないことから、消費の本格的な拡大には至らないことが見込まれる。非衣料分野では、土木建築資材関連の需要は引き続き底堅く推移するものの、自動車関連の繊維需要については、米国との相互関税措置に加え、EUにおける環境規制の強化といった貿易・環境両面の制約が顕在化する見込みであり、引き続き厳しい状況が続くことが懸念される。

「紙パルプ」は、グラフィック用紙がデジタル化や需要家のコスト削減に伴う使用量の減少により引き続きマイナスを予想している。パッケージング用紙はインバウンドの増加や工業製品関連需要の回復等が寄与するものの、物価高騰による消費者の買い控えや包装資材の削減等の動きもあり、全体としては微増と予測した。品種別見通しを積み上げると、紙・板紙計は2,061万トン、前年比2.4%減となる。用途別では、グラフィック用紙が6.3%減、パッケージング用紙が0.7%減、衛生用紙が0.8%増。四半期別では、各期ともマイナスだが、年後半にマイナス幅がやや拡大すると予測した。

「ゴム製品」は、日本ゴム工業会が2025年の新ゴム消費量を1,173千トン、前年比0.7%増と見込んでいる。タイヤ類は950千トン、0.8%増、工業用品類は206千トン、前年比0.5%増を見込んでいる。民需主導による景気回復基調の継続や、自動車生産の前年超えが予測される中、タイヤ類においては、新車用および夏用タイヤの需要増が見込まれる。一方で、輸出用タイヤは本数の増加が見込まれるものの、使用ゴム量は減少すると見られている。工業用品類はゴムベルトでは海外鉄鋼需要が減少し大幅減が見込まれるが、対照的にゴムホースでは自動車用、高圧用を中心に回復基調となる見通しである。

「化学製品」は、石油化学工業協会はエチレン生産設備の1月の稼働率が80.6%、2月が76%と発表。好不況の目安とされる90%を下回る状態が31カ月連続で下回っており、国内のエチレン生産は長期的な不振が常態化している。また、3月以降においても稼働率の大幅な回復は見込まれていない。このような状況の背景には、国内需要の伸び悩みに加え、設備の老朽化や高コスト体質の顕在化がある。こうした中、国内ではエチレン生産設備の統廃合や集約に向けた動きが活発化しており、すでに発表されている停止計画が実行された場合、2027年度までに約126万トンの生産能力が削減される見通しとなっている（定期修理実施ベース）。

「石油製品」は、国際エネルギー機関（IEA）や米国エネルギー情報局（EIA）の予測によると、2025年の世界の原油供給は需要を上回る見通しとなっている。OPEC+の減産延長にもかかわらず、非OPEC諸国、特に南米の生産増加が供給過剰を引き起こすと見込まれる。一方、需要面では先進国での電気自

動車（EV）の普及や燃費効率の向上により、ガソリンやディーゼルの需要は伸び悩むと見込まれる。代替エネルギー源の導入も進んでおり、石油精製業への影響が懸念されている。

「窯業製品」は、板硝子協会の発表によると、2025年1月の板ガラスの生産実績は前年比11.8%減と、大幅な減少を記録した。出荷も同様に低調で、生産・出荷ともに鈍化傾向が続いている。一方、加工製品である安全ガラスは同8.2%増、断熱複層ガラスは同4.2%増と堅調な伸びを見せており、自動車業界および建築市場の回復動向が注目される。また、セメント協会が発表した2025年度のセメント需要見通しによると、国内需要は32,000トンで、前年比2.1%の減少が見込まれている。防衛関連工事や能登半島地震からの復興需要は期待されるものの、時間外労働規制による工事時間の短縮などの影響を受け、全体としては前年を下回る水準になると予測されている。民間需要については、設備投資が一服し大きな伸びは見込めない状況にある。また、建設コストの高止まりも続いており、前年度並みの水準にとどまると見込まれている。

7. 2. 3 鉄鋼製品

(1) 2024年実績

国内鉄鋼需要産業を見ると、建設業（1月）では新設住宅着工戸数が9ヵ月連続減少、非住宅着工床面積が7ヵ月連続減少と、ともに前年割れとなった。製造業では四輪車生産（1月）が前年低水準の反動から6ヵ月ぶりに増加したものの、生産用機械工業の生産指数は4ヵ月ぶりに低下した。こうしたなか、国内鉄鋼統計をみると粗鋼生産は11ヵ月連続の減少、普通鋼鋼材生産は2ヵ月ぶりの減少となった。1月の普通鋼鋼材出荷は国内が増加したものの輸出向けが減少し、全体では2ヵ月ぶりの前年同月比減少となった。

海外市場をみると1月の世界粗鋼生産は前年同月比4.4%減と4ヵ月ぶりの減少、このうちインドは前年同月比6.8%増で月間過去最高を更新したものの、中国では5.6%減と低水準で推移している。

2024年の空気圧出荷額は2022年をピークに2023年前年比8.0%減、2024年は前年比1.8%減と減少傾向であった。

(2) 2025年動向

2025年の空気圧出荷額の予想としてはロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の低迷による鉄鋼需要のバランス悪化、人手不足等のリスク材料が多い為、昨年比より微減と予想する。

よって空気圧機器出荷額は暦年2.7%減、年度で4.37%減と予測した。

7. 2. 4 金属製品

(1) 2024年実績

(2) 2025年動向

7. 2. 5 一般機械

(1) 2024年実績

「工作機械」は、日本工作機械工業会（日工会）が2025年4月9日に発表した2024年度の工作機械受注金額（速報値）は、前年比3.9%増の1兆5,097億円と増加に転じた。2023年度と比較して中国市場の回復の勢いが鈍化したものの、販売価格の改定や円安進行による売上の増加が影響した。

「産業用ロボット」は、日本ロボット工業会の年頭所感によると2024年のロボット受注額は対前年比1.6%減の8,300億円、また生産額も同12.3%減の約7,820億円となる見通しとなった。中国市場の

低迷や世界経済の諸リスク、更に米国大統領選前での投資の先送りなどが背景にある。

「半導体・FPD 製造装置」は、日本半導体製造装置協会が 2025 年 1 月に発表した「半導体・FPD 製造装置需要予測」によると、2024 年度の半導体製造装置は、前年度比 20%増の 4 兆 4,371 億円、FPD 製造装置については同 30%増の 3,351 億円、全体では同 20.7%増の 4 兆 7,722 億円と予測した。半導体については、前年度から継続した中国市場の投資に加え AI 関連を中心としたメモリー投資回復を反映した数字を予測している。また FPD 産業について、韓国での G8.6 クラスの基板を使った OLED 投資が開始され、市場も順調に回復している。

(2) 2025 年動向

「工作機械」は、日本工作機械工業会（日工会）が 2025 年の工作機械の受注額は 1 兆 6,000 億円と前年比 10%増加と予測している。工作機械の需要は人手不足などを背景に省人化・自動化需要が根強いいため受注の追い風となり、当面底堅いが、勢いを欠く展開続くとしている。

「産業用ロボット」は、日本ロボット工業会によると、2025 年のロボットの年間受注額は前年比 4.8%増の 8,700 億円、生産額は 6.1%増の 8,300 億円になるとの見通しを示した。次期トランプ政権での通商政策の行方や米中摩擦の再燃等の不透明感があるものの、米国景気拡大への期待や AI への大規模投資による半導体や電子機器への需要回復が見られるとしている。

「半導体・FPD 製造装置」は、日本半導体製造装置協会の発表によると、半導体製造装置について、2025 年度は 5%増の 4 兆 6,590 億円と予測している。ロジック・ファウンドリー、DRAM それぞれに案件ごとの強弱はあるものの、全体では堅調な投資が予想される。FPD 製造装置は、中国での G8.6 基板 OLED 投資タイミングを見込むと、同 3%増の 3,451 億円と予測、全体では同 5.0%増の 4 兆 6,590 億円と予測している。

一般機械部門の 2025 年出荷見通しについて、工作機械は前年比 10%増、産業用ロボットは前年比 4.8%増、半導体・FPD 製造装置関連は前年度比 5.0%増の受注回復が見込まれる。空気圧機器の需要は同様に回復が期待できるも、25 年 4 月米国政府の関税引き上げに端を発するマーケットの混乱が需要に影響を及ぼすものとみなし、出荷額について暦年では前年比で 2.6%増の 81,000 百万円、年度では後半に向け需要が回復すると判断し前年度比で 3.1%増の 81,500 百万円と予測した。

7. 2. 6 電気機械

(1) 2024 年実績

2024 年の電子情報産業の世界出荷高は 3.70 兆ドル（前年比 9%増）で過去最高を更新の見込み。

(2) 2025 年動向

インフレなどの景気リスク、アメリカの関税対応、米中摩擦の更なる影響も懸念されるものの、個人消費の拡大、デジタルイノベーションに向けた投資拡大が世界各国で進む見込みであり、電子機器やデバイス需要が堅調に推移すると共にソリューションサービスの更なる需要拡大が見込まれ、3.99 兆ドル（前年比 8%増）を見込む。

注目はモビリティ産業とデジタル技術の融合分野である SDV 化や、各分野でのソフトウェアの開発力が鍵であり、Software Defined X の時代が到来する予測。空気圧機器の需要は、米中の摩擦が懸念されるものの、同業界の伸びに引っ張られ 25 年度は業界予測の 1/2 増と予測した。

7. 2. 7 輸送機械

(1) 2024 年実績

自動車（四輪）の国内生産台数は前年比 7.8%減の 7,040 千台となった。輸出は 4 年連続で増加した

中近東を除き、その他の地域は微増もしくは減少し4,217千台、前年比4.6%減となった。特に、北米での6.9%減が大きく影響した。

空気圧機器は、出荷実績は前年比3.6%減の126億円となった。

(2) 2025年動向

輸送機械の生産額は伸び悩み下降傾向にある。また中国と米国に景気の減速感があり、世界的に同様の傾向がみられ設備投資は低迷する。

空気圧機器出荷額は暦年3.6%減の126億円、年度は4.7%減の126億円と予測する。

しかしながら、中国と米国の相互関税の応酬は世界経済に悪影響を及ぼす。そのために経済は10%以上の下押しが予測され、それを考慮すると、空気圧機器出荷額は暦年8.9%減の119億円、年度は9.3%減の119億円と予測する。

7. 2. 8 精密機械

(1) 2024年実績

CIPA（カメラ映像機器工業会）出荷統計によると2024年（暦年）のデジタルカメラ総出荷実績は、849万台（対前年比10.0%増）であった。特に主力製品であるレンズ交換式デジタルカメラの総出荷台数は661万台（同10.2%増）と好調で、ミラーレスカメラが561万台（同16.1%増）と大幅に増加している。需要増加の背景には、ソーシャルメディアにおける高品質なコンテンツ需要の拡大、若年層やクリエイター層をはじめとする写真・動画表現への関心の高まり、被写体認識AI技術を搭載した撮影補助技術の向上などがある。

(2) 2025年動向

CIPA（カメラ映像機器工業会）では2025年（暦年）のデジタルカメラ総出荷額は858万台、対前年比1.1%増と横ばいを見通している。精密機械業界に対する空気圧機器の需要見通しについてもほぼ横ばいに推移すると予測、出荷額について暦年は前年比で1.0%増の6,500百万円、年度は後半の市況回復を期待し前年比1.6%増の6,600百万円の見通しとした。

7. 2. 9 建設

(1) 2025年動向

人口減少による市場縮小など景況は悪い傾向が続く見込みで、受注も全体的に低迷する一方で、短期借入金利は上昇傾向がやや強まり、資材費、労務費は上昇傾向が続いており、収益は減少する方向がやや強まると推測する。ただし、人手不足を解消する観点から自動化投資は継続することから、空圧機器出荷額は前年並みと予測した。

油圧機器 需要部門別出荷額推移
(確報値)

【暦年】

	2021年実績			2022年実績			2023年実績		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %
土木建設機械	161,096	40.5	25.2	167,575	43.2	4.0	160,876	45.0	-4.0
農業機械	6,576	1.7	22.8	6,858	1.8	4.3	6,623	1.9	-3.4
プラスチック加工機械	5,859	1.5	35.3	5,390	1.4	-8.0	4,991	1.4	-7.4
工作機械	12,080	3.0	12.2	14,216	3.7	17.7	13,449	3.8	-5.4
金属一次	3,408	0.9	-20.2	4,395	1.1	29.0	4,293	1.2	-2.3
第二次金属	7,025	1.8	12.3	6,463	1.7	-8.0	6,648	1.9	2.9
自動車(特装车)	7,451	1.9	10.0	7,147	1.8	-4.1	7,748	2.2	8.4
産業車両	9,461	2.4	21.4	8,880	2.3	-6.1	7,152	2.0	-19.5
船舶	6,999	1.8	-16.8	8,558	2.2	22.3	9,729	2.7	13.7
小計	219,955	55.4	20.5	229,482	59.1	4.3	221,509	62.0	-3.5
その他	177,387	44.6	14.8	158,822	40.9	-10.5	135,911	38.0	-14.4
輸出	150,878	38.0	16.2	131,375	33.8	-12.9	108,513	30.4	-17.4
その他	26,509	6.7	7.4	27,447	7.1	3.5	27,398	7.7	-0.2
合計	397,342	100.0	17.9	388,304	100.0	-2.3	357,420	100.0	-8.0

注. 「プラスチック加工機械」には化学機械を、「その他部門」には運搬機械と産業ロボット等を含む。

空気圧機器 需要部門別出荷額推移

【暦年】

	2021年実績			2022年実績			2023年実績		
	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %	出荷額 百万円	構成比 %	前年比 %
食料品	2,425	0.4	19.5	2,494	0.4	2.8	2,393	0.4	-4.0
化学窯業製品	21,273	3.8	23.2	27,527	4.5	16.2	20,048	3.5	-11.1
鉄鋼製品	9,636	1.7	18.6	9,907	1.6	2.8	9,112	1.6	-8.0
金属製品	11,844	2.1	20.4	12,276	2.0	3.6	10,807	1.9	-12.0
一般機械	86,065	15.5	20.5	90,538	14.7	5.2	80,384	14.0	-11.2
電気機械	17,520	3.2	26.4	17,933	2.9	2.4	15,998	2.8	-10.8
輸送機械	14,415	2.6	21.0	14,853	2.4	3.0	13,328	2.3	-10.3
精密機械	7,123	1.3	21.2	7,257	1.2	1.9	6,527	1.1	-10.1
建設	5,097	0.9	23.7	5,298	0.9	3.9	4,709	0.8	-11.1
小計	175,398	31.7	21.4	213,116	34.7	4.4	163,306	28.5	-10.8
その他	378,290	68.3	41.4	431,372	70.2	14.0	409,385	71.5	-5.1
輸出	317,670	57.4	45.6	366,225	59.6	15.3	346,855	60.6	-5.3
その他	60,620	10.9	23.0	65,147	10.6	7.5	62,530	10.9	-4.0
合計	553,688	100.0	34.4	614,469	100.0	11.0	572,691	100.0	-6.8

注. 「化学窯業製品」には、繊維製品、紙パルプ、ゴム製品、化学製品、石油製品、窯業製品を含む。

油圧機器 需要部門別出荷額推移
(確報値)

【年度】

	2021年度実績			2022年度実績			2023年度実績		
	出荷額	構成比	前年度比	出荷額	構成比	前年度比	出荷額	構成比	前年度比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
土木建設機械	161,450	40.7	23.7	168,676	43.5	4.5	163,262	46.9	-3.2
農業機械	6,572	1.7	20.6	7,229	1.9	10.0	6,200	1.8	-14.2
プラスチック加工機械	5,961	1.5	32.9	5,226	1.3	-12.3	4,927	1.4	-5.7
工作機械	12,627	3.2	18.5	14,583	3.8	15.5	12,873	3.7	-11.7
金属一次	3,686	0.9	-4.6	4,394	1.1	19.2	4,309	1.2	-1.9
第二次金属	7,006	1.8	17.1	6,524	1.7	-6.9	6,540	1.9	0.2
自動車(特装車)	7,389	1.9	10.4	7,286	1.9	-1.4	7,816	2.2	7.3
産業車両	9,442	2.4	19.5	8,638	2.2	-8.5	6,806	2.0	-21.2
船舶	7,666	1.9	-2.1	8,759	2.3	14.3	9,725	2.8	11.0
小計	221,799	55.9	20.9	231,315	59.6	4.3	222,458	63.9	-3.8
その他	175,288	44.1	10.4	156,810	40.4	-10.5	125,917	36.1	-19.7
輸出	147,627	37.2	9.2	129,821	33.4	-12.1	98,420	28.3	-24.2
その他	27,661	7.0	16.9	26,989	7.0	-2.4	27,497	7.9	1.9
合計	397,087	100.0	16.0	388,125	100.0	-2.3	348,375	100.0	-10.2

注. 「プラスチック加工機械」には化学機械を、「その他部門」には運搬機械と産業ロボット等を含む。

空気圧機器 需要部門別出荷額推移

【年度】

	2021年度実績			2022年度実績			2023年度実績		
	出荷額	構成比	前年度比	出荷額	構成比	前年度比	出荷額	構成比	前年度比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
食料品	2,462	0.4	22.5	2,494	0.4	1.3	2,339	0.4	-6.2
化学窯業製品	21,777	3.8	24.9	27,356	4.4	12.9	19,470	3.6	-13.0
鉄鋼製品	9,741	1.7	19.0	9,847	1.6	1.1	8,857	1.6	-10.0
金属製品	12,105	2.1	22.4	12,140	2.0	0.3	10,523	1.9	-13.3
一般機械	87,914	15.4	21.7	89,807	14.4	2.2	77,989	14.3	-13.2
電気機械	17,845	3.1	26.5	17,778	2.9	-0.4	15,486	2.8	-12.9
輸送機械	14,630	2.6	21.7	14,721	2.4	0.6	12,936	2.4	-12.1
精密機械	7,111	1.2	17.5	7,216	1.2	1.5	6,313	1.2	-12.5
建設	5,205	0.9	24.3	5,262	0.8	1.1	4,585	0.8	-12.9
小計	178,790	31.3	22.4	211,483	34.0	1.6	158,498	29.0	-12.7
その他	391,972	68.7	38.4	440,283	70.8	12.3	387,986	71.0	-11.9
輸出	329,956	57.8	41.8	374,624	60.2	13.5	327,637	60.0	-12.5
その他	62,016	10.9	22.4	65,659	10.6	5.9	60,349	11.0	-8.1
合計	570,762	100.0	32.9	621,917	104.8	9.0	546,484	100.0	-12.1

注. 「化学窯業製品」には、繊維製品、紙パルプ、ゴム製品、化学製品、石油製品、窯業製品を含む。